

現代政治文化論

— 政治的価値意識をめぐるマクロ・メゾ・ミクロの各次元の研究 —

古
田
雅
雄

目次

はじめに

一、政治文化論への関心

二、政治文化と政治現象

三、政治文化の意義と留意点

第一章 マクロ次元の政治文化論

一、アーモンドの政治文化論

二、パイの政治文化論

三、ヴァーバの政治文化論

第二章 メゾ次元の低位文化

一、社会的亀裂の意味

二、社会的亀裂に基づく政党システム

三、社会的亀裂の機能

第三章 社会経済的变化と三段階モデル

- 一、三段階モデルの概要
 - 二、第二次世界大戦後の基本構造
 - 三、適応と求心的な競争
 - 四、第二段階の特徴としてのシステムの求心的傾向
 - 五、包括政党化現象
- 第四章 脱集中化と拡散化
- 一、第三段階の概要
 - 二、現在の有権者像
 - 三、変動をどう捉えるか
 - 四、争点投票
- 第五章 現在の政党システムと投票者編成
- 一、現在の有権者をめぐる状況
 - 二、選挙変動と左—右次元の有効性
 - 三、政党システムの変化と政治的安定
- 第六章 ミクロ次元の政治的態度
- 一、政治的態度の特性
 - 二、政治的態度の社会的形成要因
 - 三、政治的態度の個人的機能
- 第七章 現代の政治文化
- 一、新中間層社会
 - 二、脱物質主義・新しい価値観
 - 三、政治秩序への挑戦
 - 四、価値変動の政治的文脈からの展望

むすび…マクロ・メゾ・ミクロの政治文化概念を統合する試み

はじめに

一、政治文化論への関心

G・アーモンドは、一九九〇年に「合理的選択理論」が政治研究分野を席卷した際、政治文化 (political culture) 論の復権を主張したことがあった [Almond, 1990, ch5]。彼は独立した意思決定アクターが与えられた制約の中で自らの効用を最大化しようとする合理的選択に対して、個人、集団、国民、民族などの合理的な判断で捉えきれない、つまり心情について議論の必要性を訴えたかったのである。もともと政治文化という用語を使用する際、研究者によってその捉え方が異なっている。そこで、本論では政治文化論をマクロ・メゾ・ミクロの視点から各レベルの政治的な意識を整理しておきたる [Kavanagh, 1977]。

政治文化という用語は、国民、民族、社会集団などの政治的な行為を形成する文化、精神、気質、価値などの組み合わせとして扱われる概念である。この発想は古くからある。アリストテレスは政治的な安定、反対に革命を引き起こす「精神状態 (state of mind)」について述べている。E・バークは政治文化を政治制度の機能に影響する「習慣のかたまり (cake of custom)」と称賛した。A・トクヴィル、A・V・ダイシー、W・バジェットらは、政治的な安定と変動の分析において、政治的価値と感情 (sentiment) に意義を認めた。現在、人類学者や歴史学者は、個々の人間の行動を説明する際に、「国民性 (national character)」や「伝統」の重要性について論じている。

政治文化論への関心は政治を研究する際に法的制度論を中心とする考え方に対する反動でもあった。制度論の研

究は政治のフォーマルな、静態的な制度、政府、憲法、国家などを対象としていた。それは政治のダイナミックスを欠けていた [Vgl. Pickel, Pickel, 2006]。

ある出来事は政治文化の認識を促進するには重要でもあった。戦間期のヨーロッパ大陸の政治展開において、とりわけドイツ、イタリア、スペインの憲法体制の崩壊は、自由民主主義体制と啓蒙的価値の拡大に期待した人々を幻滅させる結果に終わってしまう。一九五〇年代、六〇年代に新しく独立した「第三世界」の国々での憲法体制の崩壊は政治制度、政治構造、政治文化など複雑な関係を考察しなければ理解できない現象であった。安定した民主主義の説明は、制度的、社会経済的な要因に依拠するだけでは、実態を真に理解できないとされるようになったのである。政治文化とは、「個人、集団、民族、国民などが政治について抱いている考え方の総体」を意味する。この政治文化という用語は、今では政治現象を説明する「常套語」にまで定着している。

現在の政治文化論は三つの別々の知的想像力が合流した形で登場してきた。

第一は社会心理学と心理人類学 (psychanthropology)、とりわけ S・フロイトの精神分析研究、あるいは B・マリノフスキ [一九六三] や R・ベネディクト [一九六七] のような文化人類学者からの洞察である。これらは政治学的な部分よりも個々の人間や人間集団の価値観・行動を扱う文化論であり、それらの発想法を政治研究者が活用してきた。

第二は M・ウェーバー、V・パレット、E・デュルケムらに代表されるヨーロッパの社会学の流れからである。

ウェーバー [一九七六年] は宗教観や価値観が経済活動と政治構造に決定的に影響することを論じることで、「文化的」背景に基づいて、マルクス主義に挑戦した。これらの研究の多くは、特に社会規範や価値の役割において、T・パーソンズなどによってアメリカに移入され発展した。

第三はサーヴェイ・リサーチ (survey research)、サンプリング、インタビュー、データ分析といった、より洗練された技術の発達に基づく研究である。この研究は、政治文化研究に従来の集団または国民の心理的志向に思索的、印象風な説明に対して世論調査によって実証的に確認できることを目指したのである。

現在において政治文化論の最も影響力ある説明のひとつは、一九六〇年代初めにアメリカの二人の政治学者によって提示された研究成果である。G・アーモンドとS・ヴァーバの『現代市民の政治文化』(一九六三年)は五カ国の政治文化を比較したマクロ研究であり、それは現在の政治文化論の「パイオニア的な研究でもある。彼らは政治文化を政治的対象に「指(志)向のパターン (pattern of orientation)」と定義づけた。その対象は例えば政党、裁判所、憲法、国史などである。指(志)向は政治的活動に影響する先天的傾向 (predisposition) であり、伝統、歴史、記憶、動機、規範、情緒、シンボルのような要因によって決定される。したがって、文化は意識の傾向 (propensity) のセットを表現している。これらの指(志)向は認知的指(志)向 (cognitive orientation) と感情的指(志)向 (affective orientation) に分けられる。前者は政治的対象の知識と認知 (awareness) であり、後者は対象への情緒・感情 (feeling) である。政治文化はこれらの対象を判断する評価的指(志)向 (evaluative orientation) である。アーモンドとヴァーバは、安定した民主主義的政治文化的基礎を提案するため、各国における政治文化について調査し、そこから編み出した理論を発表した [Vgl. Rausch, 1980]。

S・E・ファイナー [Finer, 1976] は、政府への国民の支持という観点から、国家の政治文化レベルにおいて、クーデタを企てる軍隊の志向を説明する。この場合、正統性 (legitimacy) の要因が二つ想定できる。第一に政治権力の完全な承認とその委譲のための手続きについての合意が存在するかどうか。正統性が十分に確立しているところでは、政府は自己保身のために「暴力手段」である軍隊に全面的に依存する必要はないし、軍隊による「非憲

法的」「超憲法的」措置を拒絶できる。第二に社会が様々な集団の動員に依拠するという要因があつて多元的な性格であれば、軍隊だけでは社会をコントロールできそうにない。第一と第二の両要因が高レベルで保証されるところでは、文民政府は国民に信頼されているはずである。

二、政治文化と政治現象

政治文化が政治現象の関係において多くの概念的、技術的な因果関係を立証するのは困難である。もし私たちが文化と社会構造、パフォーマンスの関係を想定するならば、どのようにこれらを結びつけられるのだろうか。実際の関係は時間を超えて相互に補強するかもしれない。政治システムのパフォーマンスから価値を切り離すことが不可能であるとわかるだけである。

調査の素材を分析するマイクロ・メゾ・マクロの問題も存在する。データ収集が個人というマイクロ・レベルで行われるけれども、文化は集団現象でもある。「個人データ」からの観点は、マイクロの情報を集積したものを集団の特徴と判断し、その因果関係の議論と誤解する危険性を常に孕んでいる。

反対に政治文化が社会の信念・情緒・価値（観）の集積と見なす視点では、それは自己の政治的影響力に応じて個々人の価値を内面で育成し外面に表現しようとする。政治的価値は、細部、末端、局部、一時の歴史的、構造的な要因を集団や個人の行動と結びつけて考えなければならぬ。それは政治システムのパフォーマンスとともに歴史、社会構造、人々の直接的な経験によって条件づけられる。価値と態度は媒介変数と見立てられ、態度や行為の説明に位置づけられなければならない。政治的価値がある時点では二次的と見なされても、いったんそれが制度として確立すると、今度は政治的行動の規準となつて非常に重要となる「ガース、シルズ、一九七〇年」。

文化が政府から操作される場合がある。旧ソ連、旧東ヨーロッパ諸国や現中国における共産主義体制では、共産党が教育、マスメディアなどの社会化機関 (agency) を独占的に支配し、それらから国民を恣意的に操作している。これらの国々では、「共産主義」の方針にそった政治文化を再生産し、共産主義的な人間を創造しようとしてきた。この強制的同質化 (Gleichschlung) の先例は、第二次世界大戦前のナチス・ドイツでも見られた「ダーレンドルフ、二〇〇二年」。

政治体制の変化に関係なく、古い価値の継続とその固執に力点をおく研究もある [Brown and Gray, 1977]。その現象は共産党政権崩壊後の旧ソ連、旧東ヨーロッパ諸国に共産主義体制以前の古い文化・価値の復活が見られる。また、現中国でも共産主義化する以前の意識が、例えば儒教の影響などに見られるように残っていることがある。

政治文化研究では、政府と様々な社会集団への政治的態度の比較研究がある。例えば、イギリスとアイルランドとの比較において、政治制度での相違はあまりないにもかかわらず、二つの国民の政治的体質でのちがいがあある社会において政府が有益と見なされ、ほかの社会において政府が有害と見なされることがある。市民は人々と平和に暮らせることが容易だとわかる場合もあれば、市民間の関係が猜疑心と暴力によって特徴づけられる場合もある。大ざっぱに述べれば、政治への国民の指 (志) 向を映し出している。

三、政治文化の意義と留意点

政治文化論の意義とその使用上の留意点を述べておこう。政治文化の意義は次の点にある。

第一に政治に無関係と考えられる社会現象の理解もその文化の心情や意識を通じて政治に密接に関係することが

ある。だから、類似した憲法のような政治制度を採用する複数の国々において、文化環境が異なれば、その制度の解釈、運用が異なる。そのため同じような政治現象の帰結が違っていることがある。このように制度論だけの分析では理解できない事象は、様々な比較研究の尺度となりうる。こういった現象は、個人、集団、民族、国民の価値意識、言い換えれば政治文化で説明したほうがわかりやすい。

第二に政治文化は、大ざっぱに述べれば、個人（ミクロ）と国民全体（マクロ）と、両者の中間にある下位文化（メゾ）という三つの文化関係を体系的に分析する参照枠組み（frame of reference）となる。

第三に文化という概念を用いることは、文化人類学、社会学、心理学、社会調査など政治学以外の研究成果の活用を可能にしてきた。

もちろん、政治文化という概念の使用には、次の考慮すべき点も念頭におかなければならない。第一に政治文化は多義的な内容を包含するため、因果関係上で説明のつかない要因に安易に利用され、曖昧な決定論を導きやすくなる。第二に政治文化＝国民文化といったように密接にかかわっているとはいえず、文化全体からすれば、その一部である政治文化が全体と部分の相違を無視する傾向がある。第三に分析者は政治文化の使用に際して主観的になりやすいため、客観的方法がない限り、文化的要素を安易に説明変数にすべきでない。第四に政治文化概念は記述レベルでは有効であるが、社会的事実に戻元すべきでない説明に導入されるべきではない。文化という様々に解釈されやすい現象は、因果関係の説明には必要条件を備えていない。

政治文化はイデオロギー、価値（観）、規範、パーソナリティ、アイデンティティ、政治的指（志）向、文化システム、政治行動などと多種多様な用語で解説される。政治文化は一種の社会科学用語の「貯水池」といった景観をなしている。ただ、いずれの研究もその分析の中に、政治システム、文化、個人という三つの分析単位を秩序づ

けようとする試みがある。

本論は次のように論述する。まず第一章において、政治文化をマクロの視点の分析の代表的な政治文化理論から概観しておこう。第二にメゾの視点から、下位文化に関しては、社会的亀裂から成立する政党（システム）と投票者編成を社会構造の視点から考える。これについては第二章から第五章にかけて扱いたい。第三に個人への政治に対する意識や態度をミクロの視点から取り扱う。第六章において個人は社会からいかにして政治的価値を獲得し、それを社会に提示するかを検証したい。第七章において、現代人の政治に対する意識・態度はいかなるものかを確認しておこう。そして、現在の政治文化の価値変動を政治的文脈の中でまとめおくことにしたい [cf. Dalton, Klingemann, 2007]。最後のむすびにおいて、マクロ・メゾ・ミクロの政治文化概念を統合する試論を提示しておきたい。

第一章 マクロ次元の政治文化論

一、アーモンドの政治文化論

(一) 三つの理念型

ある国民の政治意識や政治行動はその文化に制約され、条件づけられる傾向があり、そのために共通の指（志）向の型を形成する、と言われる。アーモンドは、一九五〇年代後半の研究から、「あらゆる政治システムは政治行動への特殊な指（志）向（orientation）の型（パターン）に埋め込まれている。私はこれを政治文化として引用することが有益だとわかった」と政治文化概念の使用を宣言して、それを使って比較政治研究に役立てようとした。彼の政治システムと政治文化の理解や方法を述べておこう [Almond and Verba, 1963、邦訳、一九七四年]。

アーモンドによる「政治文化」概念の導入は、「政治の可能性ある理論」に到達したことを意味し、それによってウェーバー・パソンズの社会理論の概念的統一という伝統を受け継いだと理解できる。彼は、その理解による政治システムごとのマクロ政治文化論を紹介している。具体的には、文化的特質と役割構造によって、四タイプの政治システムを配置し分類した [Almond, 1965]。

① アングロサクソン型政治システム

この政治文化は、英米系諸国に見られるように、伝統と近代の文化要素を混在した状態から構成されているが、それでも同質的、世俗的な性格を有している。役割構造は高度に分化、細分化、官僚化しており、このシステムは、個々の部分が安定した役割を果たしており、権力・影響力を分割している。

② 前工業型政治システム

この政治文化は、第三世界の国々に見られるように、異質な、多様な下位文化を並存させながら、カリスマ的な指導者のもとでナショナリズムの傾向を有している。役割構造は低レベルでかつ不安定であり、その役割の担い手次第に依存しており、そのための互換性・補充性の度合いは高い。

③ 全体主義型政治システム

この政治文化は、ナチス・ドイツのように一見して同質性を要するが、それには合意があるわけではない。そこには順応主義と無関心が混在しているが、その文化は独占的、高度に操作的、原子化的な様相と独裁的な支配が見られる。役割構造では二つの特徴がある。ひとつは強制の役割が支配する。もうひとつは権力の役割において機能上の不安が存在する。

④ ヨーロッパ大陸型政治システム

この政治文化は共通の土壌があるものの、不均衡な歴史的発展のため断片化している。政治文化の分裂を持つ特徴があり、全体をカバーする一元的文化を回避する傾向がある。多くの下位文化 (sub-culture) によってそれぞれが交差しあい、それが強いイデオロギー的、組織的な分極化を生み出す。役割構造の特徴は次のような点である。

政治的事柄から役割保持者の一般的疎外状況、現存の政治システムを変更する様々な要望、アングロサクソン型政治システムより役割の交換性があり、政治的下位文化での役割構造の存在、それらの対立から政治システムの機能不全を生じうる可能性が孕んでいる。

これらの四類型は歴史的に基礎づけられ、それぞれの理念型の説明であり、実際の政治システムといえるかどうかとは別である。とはいえ、ある程度のタイプごとの政治システムの政治文化を理解には有効であろう。もっとも、アーモンドにとっての政治文化分析への構想であり、「市民文化論」において機能と構造を重視する視点を提示する契機となったとはいえ、そのモデルはあくまでもアーモンドによる解釈であることも了解しておかなければならない。

彼は政治的分化と政治文化との関係のあり方を重視する。政治システムの単位は役割であり、その役割が相互作用したものを構造と理解するなら、政治システムは役割を構造化したものと読み替えられ、それが分化・専門化・複雑化するほど、発展した政治システムとみなすことができる。

他方、政治文化は「国民の間で特殊に配分されている政治的対象に対する指(志)向の型」である。指(志)向とは、伝説、動機、規範、情緒などによって、個人が政治的行為に至る性向である。政治システムと政治文化との関係で述べれば、政治システムを支えるのが政治的行為の指(志)向を形作る特殊な型、つまりそれが政治文化な

のである。アーモンドは、ヴァーバとともに「市民文化 (civic culture) 研究」において、民主主義に対応する市民の政治文化という関心を念頭におきつつ、市民の政治的指 (志) 向の特質を五カ国 (アメリカ、イギリス、イタリア、西ドイツ、メキシコ) において調査を行った。

パーソンズによれば、人間の行為は対象物に対する認知 (対象を客観的に知る営み)、感情 (対象に対する好悪の作用)、評価 (対象の価値を測る営み) という三側面からなるという「パーソンズ、一九七〇年」。これらを政治的対象物との関係で述べれば、ある国民は内面化した認知的指 (志) 向 (政治システムとその役割、役割保持者、入力・出力過程についての知識・信条)、感情的指 (志) 向 (政治システムとその役割、職員、パフォーマンス) についての愛情、意味づけ、好意)、評価的指向 (政治的客体についての判断、意見、評価) といった三つの心理的な指 (志) 向に秩序づけられる。政治的指 (志) 向の継続体としての政治システムは、ある対象物として政治システム、入力過程、出力過程、政治的行為者の「自己」の四つの次元に区分される。各国の政治文化はさきの三つの指 (志) 向に四つの次元が掛け合わされ、次の三つの政治文化の理念型が提示される。

① 未分化型政治文化—伝統的構造

構成員は自ら属する政治システムについて知識や関心が低く、政治システムへの参加とも無関係である。構成員は政治システムへの入力 (支持、拒否など) ・出力 (政策、決定など) に関わることはない。政治的分化は低レベルである (例、アフリカの部族社会、自治的な地域共同体、明治時代以前の封建時代の日本)。

② 臣民型政治文化—中央集権的構造

構成員は政治的に分化した政治システムと出力過程に対する指 (志) 向は高いが、個別的な入力過程と積極的参

加者としての自己の指(志)向は低レベルである(例、明治憲法下の日本)。

③参加型政治文化―民主的構造

構成員が政治システムのすべての政治目標に関わる入力・出力に積極的な指(志)向を目指す。このタイプに完全に適合する事例は存在しない。それに最も近いとされるのが西側民主主義国家である。

実際の「市民文化」は臣民型文化と参加型文化の混在状態にある。また、政治文化は①から③に移行する政治発展的な側面も存在する。とはいえ、簡単に変動しにくい政治文化は、時代に応じて変化する政治構造と常に一致するとは限らない。政治文化と政治構造の一致・不一致は忠誠型(文化と構造の一致が強い)、無関心型(文化と構造の一致が弱い)、疎外型(文化と構造が不一致)といった分類も必要となる。例えば、政治文化と政治構造が一致すれば、忠誠的な未分化型、臣民型、参加型のそれぞれの文化に分類される。

こういった分析道具を用いた結果、五カ国の政治文化は、アメリカの参加市民型の政治文化、イギリスの敬讓的市民型の政治文化、イタリアの疎外された政治文化、西ドイツの政治的な無関心と臣民的能力の政治文化、メキシコの疎外された野心的な政治文化、と説明される。

アーモンドの学問的な功績は、政治的に重要な文化要素の意義を具体的な分析枠組みとして使用可能にした点にある。もちろん、その理論に内在する問題点も検討しなければならない。まず民主的政治Ⅱ英米の政治システムという特定価値を優先するバイアスがあり、政治文化はシステム安定の道具に使われがちになる。次に五カ国の政治文化が平面的、抽象的、総和的に説明されることは理解しやすいが、政治文化を一面的な説明にしがちである。さらに政治文化の理解方法が靜態的であるので、時間的な変数が盛り込まなければならない。

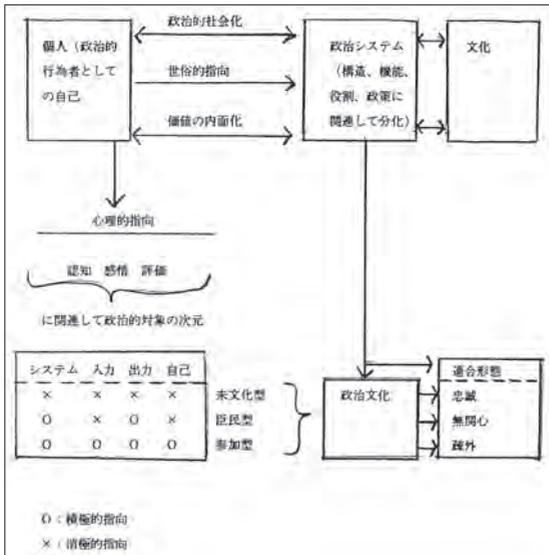
『現代市民の政治文化』改訂版 [Almond and Verba, 1980] では、西ドイツではその政治システムは積極的に国民の中に定着されてきたが、アメリカ国民は中央政府への信頼を喪失している。各国民の政治指(志)向が一九六三年版の調査に比較して相当変化している。この時間的推移はアーモンドの政治文化概念では説明されにくい。また、調査された時期の政治文化をその国の決定的な政治文化と理解してしまうこともある。イギリスでは比較的、安定した時期に調査をされ、敬讓的な政治文化と定義されたが、現在ではその内容は疑問視されている。言い換えれば、このような社会調査が定期的に繰り返されるべきならば、その国の政治文化は正確に描き出すことができない、ということになる。

(二) 市民文化

市民文化 (civic culture) 論は、英米と独伊の各国民の政治的態度を対比することで、歴史的経験がもたらす民主的安定と、それへの態度との結びつきを実証することにある。

民主主義による効率的なパフォーマンスは、一方で統治する政府が実行するリーダーシップと権力のバランスを求め、他方で政治過程での市民参加における調和も勘案されなければならない。政治的選択が政治的な分

図表 1：アーモンドの政治文化論の概念図



業なしにどのようになされたのかを理解するのは不可能であり、情報のない有権者がどのように政治リーダーのパフォーマンスを評価できるかは困難なことである。どのような種類の市民が権力に対応能力をもって適切なバランス、そして民主的安定を図れるのだろうか。

市民文化研究は、安定した民主主義と一致する政治文化であることを示唆している。つまり、積極性と消極性、義務と権利、合意と対立が均衡を取りうるような政治文化である。

市民すべてが政治に参加できるとは限らない。だが、市民は重要な争点に「市民的な留保権 (reserve)」を保持している。市民は積極性と消極性のバランスを取るだろう。それでリーダーは市民の要求に応える、と同時に権力を実行することが可能となる。市民は、市民的義務と市民的パフォーマンスとの間の緊張に位置している。大部分の市民は参加する義務を認識するが、そのために政治（もつと具体的には政府）への接近を感じたとしても、それが義務意識までには到達しそうにない。

最後に合意と亀裂の間の緊張が存在する。特に開かれた民主的システムにおいて、紛争 (conflict) を政治の本質と見なすなら、政治的対立・分裂は不可避である。ただ、安定した民主主義において、政党や集団などの間で敵対関係は国民的な忠誠と政治システムを承認したうえで、その中に含まれている。この認識は非常に重要である [cf. Finer, 1974]。つまり、民主主義的システムを前提にしており、それを決して否定しようとはしないことである。安定した民主主義の心理的要件は近年において欧米諸国の市民においてその態度を変化しようとはしていない。英米において国民間の政治参加と、誇り (pride) や信頼 (confidence) が低下すれば、その統治と経済の効率性とパフォーマンスも機能しなくなる。市民的パフォーマンスの上昇が効率的な政治と経済の良好さと結びついてきたように、市民文化はそれへの依存に基づく民主的パフォーマンスを証明している [パットナム、二〇〇一

年」。もちろん、民主的安定を英米の事例にあまりに依拠しすぎていることには注意を要する。

西ヨーロッパの中小国では、各部分社会のエリートたちがお互いの相違を自覚したうえで、適応を通じて社会的安定への方法を見出した。それは多極共存型民主主義 (consociational democracy) であり、エスニック、宗教的、階級的といった、様々な社会集団の利益を保護する調整の組み合わせを通じて安定を見出したこともある。また、P・シュミッターらは国際的な変化に影響を受けやすい中小国の民主的安定への別のルート、つまりネオ・コーポラティズム (neo-corporatism) の概念で解説している「レームブルッフ、シュミッター、一九九七年」。巨大な利益集団は、労働、福祉手当、物価、投資のそれぞれの政策の条件や資金問題をめぐって、経営者団体トップ、労働組合幹部、政権中枢の閣僚との交渉に関与し、政策合意と政治システム維持を安定させることに大きく貢献するようになった。

二、パイの政治文化論

国民形成 (nation-building) は、政治システムに関する技術的發展とそれを支える信念を基礎とした近代化過程である。近代化は効率、適合、複雑さ、役割分化、合理性といった内容を必然的に伴うが、現実の新興国では歴史的に形成された共同体が依拠する伝統的文化に拘束される。

L・W・パイ [Pye and Verba, 1965] は、「国民形成の核心を「パーソナリティ、文化、政治システムの間の変動の中にある」、と考える。国民としてアイデンティティの確立は政治システムに国民を統合する過程であり、まさにそれは政治文化の中心的なテーマでもある。政治文化は政治の領域に構造と意味を与える。彼は政治システムと個人との関係を強く考慮し、政治文化を定義する。「政治文化は政治過程に秩序と意味を与え、政治システムでの

行動を支配する基礎的な前提とルールを供給する態度、信念、感情の集合体である。それは政体の持つ政治理念と操作的な規範とを包摂する。したがって、政治文化は、政治の心理的、主観的な諸次元の集合的な形態に表明されたものである。政治文化は政治システムの全体的な歴史だけでなく、システム構成員の生活史から派生したものであり、かくして公的事象と私的経験の両方に同じように根差している」。さらに、「政治文化は特定の社会における政治行動を明らかにし、また支配的な態度、信条、認識は統一した、相互に強化しあつて一貫性のあるパターンを示している」とも説明される。これは経路依存性 (path dependency) と言ひ換えてよいであらう。

政治文化はどのように形成、発展、維持されるのであろうか。パイは、個人というミクロ的分析とシステムというマクロ的分析を連結する社会化 (socialization) 過程を重視する。個人の生活史である個人的アイデンティティと社会システムの全歴史的な経験という集団 (あるいは国民) 的アイデンティティは、初步的な社会化過程 (文化の導入、パーソナリティ構造の形成、社会的アイデンティティ)、政治的社会化過程 (政治的行為の習得と判断の継承)、政治的補充過程 (積極的な政治的役割の引き受け) といった三段階を経て確立される。一国の政治文化である国民的アイデンティティは、一個人から政治システムの全構成員の立場までの段階を通じて形成、定着、維持される。

また、パイは政治文化の構造が各国に共通した特徴を備えているとも説明する。それは一国の政治文化がエリートと大衆の両方の文化から成立し、両文化の關係が政治システムのパフォーマンスを決定する要素となる。インドはエリート間の同質性と大衆文化のカースト、宗教、言語の細分化といった点で分裂し、日本やトルコではエリートと大衆の間に共通する点がある。この二文化の存在は社会化で不均衡な変動を起こし、政治システムに支障をきたすこともある。エチオピア、インド、メキシコでは、二つの社会化過程が別々の文化を形成する。それに対し

て、イギリス、旧ソ連、ドイツでは、エリートは大衆とその文化から出現してエリート文化を形成する。

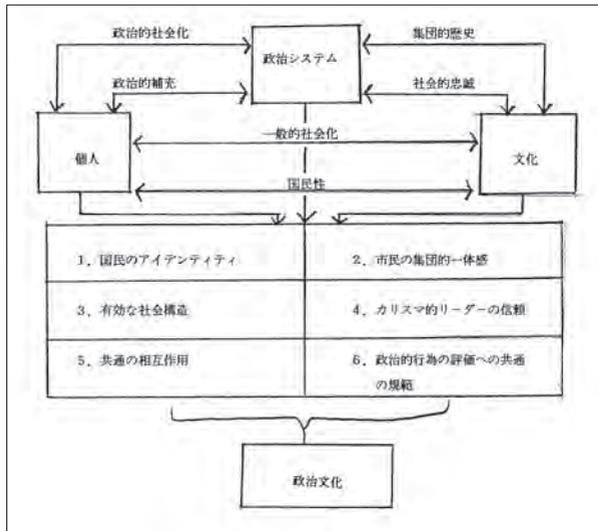
三、ヴァーバの政治文化論

S・ヴァーバの政治文化論は、個人—小集団—政治システムという関係を扱う観点から小集団研究から開始された [Verba, 1961、邦訳、一九七三年]。

まず、彼の言う政治文化とは何かである。政治システムは多様な文化の複合性を表現するものであり、当然、政治文化は政治以外の文化現象とも深く関連している。彼によれば、「政治文化はより一般的な文化の統合の様相、個人の政治的信念の集合、個人の信念全体の一部」である。政治文化への理解は、人々が現実の政治的事象そのものを受け入れるよりも、そのことをどのように解釈しているかを

考慮に入れなければならない。政治文化は人々の経験的信念を通じて培った現実の政治状態への認知的側面と評価・表現的側面であり、自己の信念体系の手段や目標を規定する政治的相互作用の型でもある。人は一般的な文化（基本的な信念、価値の型、忠誠の型）に構築された特殊な政治的信念（同意と反意の体系、行動様式）から具体的な政治的態度を引き出すとする。

図表 2：パイの政治文化論の概念図



それでは政治文化はどのように形成されるのであろうか。小集団は人々との接触によって個人の政治行動と政治システムの間を連結し、個人の政治的パーソナリティを形成する社会化の担い手となっている。個人は政治への有効感を第一次集団から受容する。重要なのは、第一次集団と第二次集団の文化融合の度合いが前者のメンバーを後者のより大きなシステム支持に向かわせることである。だから、第一次集団への情緒的な結合が政治システムへの支持・不支持といった行動を個人に採用させている。政治システムと第一次集団とが結びつく機会にない状態であれば、政治システムは常に不安定要因にある、と言わなければならない。

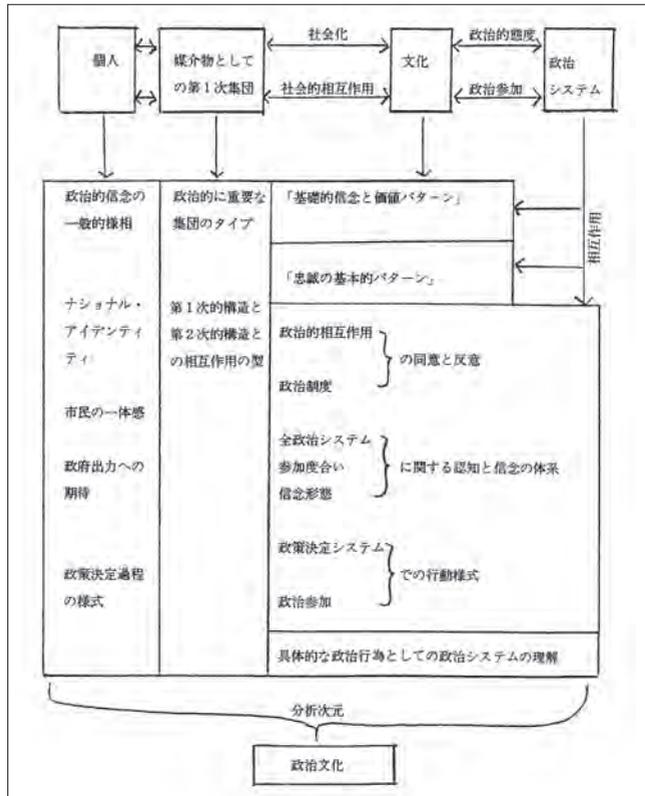
政治文化の表す具体的な内容は何であろうか。まず個人のナショナル・アイデンティティとの一体感は基本的な政治的信念に関わることであり、自己を国家の構成員と規定する。これは政治文化の形成にも、政治システムの安定にも重要な問題である。第二に個々の市民ほどの程度までお互いを信頼し、他人の信頼に応じられるか。市民同士の一体感は、政治システムにおいて、政治的相互作用の規範を明らかにする。国家が安定して存続するには個人間の信頼に基づいていなければならない。第三に政治が何をするのか、何をすべきかについての同意という形で政府の出力への期待は、政治システムの目標を設定し、国民の政治文化が政治システムに負荷を与えている。第四に政府が政策決定過程において社会からの入力を処理する手段についての信念が存在するかどうかは、要求・入力の転換過程、政治過程での個々の役割、政治参加への指向(志)についての同意を含んでいる。

ヴァーバは、政治文化の諸様相から信念体系の相関関係、信念体系の統合方法、全信念体系から政治的様式の従属性を重点に考察した。政治文化は、一般的な信念・価値と特殊な政治的規範に相互に関係する政治指(志)の型である。

マクロ政治文化論は、①個人や集団の心理的傾向、それに②政治構造と政治過程の両方を統合するには必ずしも成功したとは言えない。この点をアーモンドは認識していた。彼は①と②の関係をまだ明らかにしておらず、課題を残している。だから、政治的指(志)向と市民の政治参加とのズレが生じる。

アーモンドらマクロ政治文化論者たちは、次の二点で大きな貢献したことを明記するべきである。第一は政治文化論の分類法を樹立するための先駆的な業績を果たした点である。第二は政治システムを機能させるために、重要な文化的要素の政治的な意義を具体的な分析枠組みを用いて注目させることに成功した点である。アーモンド、パイ、ヴァーバらの研究には、程度の差はあるも、政治文化研究に重要な影響を与えたことは事実である。

図表3：ヴァーバの政治文化論の概念図



第二章 メゾ次元の低位文化

一、社会的亀裂の意味

S・ロツカンはアーモンドらの著書『現代市民の政治文化』を書評した際に、各政治システムの社会的亀裂 (social cleavage)、分裂、不一致から生まれる低位文化 (sub-culture) を、なせもっと分析しないのかと不満を表明したことがあった。さきに説明した代表的な政治文化論は国民や民族の政治に対する考え方の総体であるマクロ的概念と一人ひとりの政治に対するミクロ的概念とを架橋しようとするが、あくまでも総論的であり、もっと具体的な政治文化につながる説明が必要である。人間が政治文化を実感するのは個人を取り巻く政治的低位文化からである。低位文化の考察はマクロとミクロの分析のギャップを埋めるメゾ的な政治文化研究でもある。マクロ分析はこのことを意識しないわけではないが、あくまでもマクロを考えるので、必ずしも低位文化の考察を直接の研究対象としていない。ヴァーバの小集団研究はそれに近いものである。

政治組織が支持を動員する際、政治的な分裂 (division) が創造する社会的亀裂が地域、宗教、階級などで分裂するならば、しばしば政治的により重要になる。社会的亀裂は客観的な社会的相違 (例、階級、宗教、人種、言語、地域など) が、これらの相違 (様々な文化、イデオロギー、志向) の主観的な意識で、低位文化の各社会の中で編成され各集団で持続的な相違を生じさせる。

社会的亀裂は、客観的な相違 (例、宗教、階級、人種、言語、地域など) がこれらの相違 (例、文化、イデオロギー、志向など) の主観的な意識で構成される社会の中で深く分け隔て持続的な分裂を生じさせる。

低位文化とは、社会集団の構成員が、一定の人間関係のもとに占める社会的地位と役割とに応じて営む行動の全

体が相互に関連をもって作り出す一貫した型をいう。このような型は、例えばひとつの地域社会を統合するものとして存在し、常にひとつの秩序に構成員の行動を規定し、ひいてはそのパーソナリティにも影響を及ぼす。すなわち、一定の社会構造の下に生活する人間は、一方においてその占める地位と役割にもとづく行動を要求されるとともに、他方において習俗やモーレスないし信仰などからなる文化の複合体によってもその行動が規定されるが、こうした諸要請はそのパーソナリティの形成にも反映する [cf. Moremo, 1999; Knutsen, 2004]。

社会構造はそれが条件付ける人間の社会的行為を規定し、それは絶えず変動するのであるが、また教育や制裁など人間の作り出した諸制度によってその維持・存続が図られる。社会構造の分析のためには、全体を構成する諸部分の社会的性格を確認するとともに、人間の社会的行為の複合的総体としての全体の型を明らかにすることが必要である。

社会において人間の相互関係の識別できる枠組み、形態、具体化のパターン、特定の活動での目的と、すべての活動の予測可能な帰結の両方の結果、そしてその主要要素に分析されることができるといえる。それは政治、法、軍、宗教、教育、そして家族などの組織によって担われる。しかし、これらの制度によって、そして集団によっての両方に内部連結される。制度は、例えば婚姻、家族、宗教、法、財産、政治権威などと結びつく。集団では個人が様々な機能、役割、地位などの中で位置づけられる。

したがって、ある社会における社会構造は、特定の役割、そして役割のセットに分化されることができるといえる。それらを個々の人間が履行しなければならない。政治組織が支持を動員する目的のため社会的亀裂を利用する際、政治的な分裂が創り出す社会的亀裂が地域的、宗教的、階級的な分裂と符合するならば、政治的により重要になる。

二、社会的亀裂に基づく政党システム

下位文化は、社会で特殊な集団あるいは社会層に共有される態度、価値、信念、行動、習慣の集まりであり、個人に決定的な影響を及ぼす。また、それは社会全体としての特徴を持つ文化とは区別される。例えば、それはエスニシティ、人種、宗教、言語、地域、社会階級、世代、職業、ジェンダーなどといった準拠集団の文化である。国家は種類・内容を異にする多種の、「不浸透性」の集団または文化集合体から成立する。その点、社会的亀裂は政治活動を成り立たせる社会構造の基底的な部分を明示することにもなる。だからこそ、市民は国家より自らの共同社会に愛着を感じるがゆえに閉鎖的な個々の文化的多元社会において自らの生活の場を求める。

社会的亀裂は、とりわけ投票行動との関連において、また政党システムの形成と機能との関連において、政治分析には不可欠な概念である。それは多少の違いはあっても、固定的な属性に基づいて、社会内の集団間の分割を明示している。人と人の間には、階級、宗教、言語、人種、性という人々を区別する分割線にそって人と人、集団と集団、共同体と共同体を分け隔てる。社会的亀裂のパターン、相互関連性、特性、数と性格は、政党システムの競争政治の戦線 (battle line) を形成し、その視点から政治システムの安定・機能に影響してくる。社会において脱編成の傾向に関わらず、この種のパターンは依然、社会構造には決定的に作用する [Janowitz, 1970]。

政党はひとつまたはそれ以上の社会的亀裂ラインによって区分けされ、政党間の対立を決定する。社会内のある種の亀裂パターンが構成されているなら、それによって政治生活はより複雑な様相を帯びるようになり、また別の社会的亀裂が支配的となったなら、それまでの統治を正当化できなくなる。例えば、人種や宗教の亀裂が深いなら、階級亀裂より交渉や妥協によって管理するのが困難になる。なぜなら、それらが非妥協的な要求を生み出す傾向となるからである。亀裂間の相互作用は決定的に重要である。それらが相互に補強するなら、その結果、ひとつ

の社会的亀裂にそつて対立する二人が第二の亀裂にそつて、さら政治的軋轢を強くすることもありうる。

それと反対の場合も起こりうる。人々が「交叉」的な社会的亀裂にあれば、強い軋轢を回避できる。争点が言語であるとき、宗教争点での敵対者は同じ立場にあることを認識し自ら自身を見出すことができる。例えば、ベルギーの言語政治が緊張を引き起こす理由はカトリックと反教権主義や、一見別物と考えられる経済的な亀裂とが一致する場合がある。それとは対照的なケースもある。イタリアの戦後では、階級亀裂は信仰と世俗の亀裂に対応していない。旧キリスト教民主党（DC）は、通常であれば労働者が共産党や社会党を支持するだろうが、信仰をもつて多くの労働者票を獲得してきた。ところが、政治の教権支配を嫌う中産階級の多くは左翼的な政党へ投票する結果になる。

ある社会の亀裂数は多党システムと関係する。それは安定した一党政権を生み出しにくい状況があるからである。したがつて、社会の緊張が複数あり、多党による連合政権による統治になりやすい。もちろん、あるパターンが社会的亀裂間の展開で存在するなら、特に二次的な亀裂の重要性の中の還元を通じて、おそらく複雑な亀裂がもたらす対立も政治システムをかえつて安定させることもある。例えば、オランダの宗教的な亀裂から、ひとつのローマ・カトリック政党、二つのプロテスタント政党が存在した。一九八〇年にひとつのキリスト教民主主義政党を形成するために合併した。オランダの政党は階級線に基づいて整理されたのである。凋落する社会的亀裂が採用した対応策と言えばそれまでだが、社会的亀裂が消滅せずに現社会内において適応しようとする姿を表現している。

社会的亀裂は無自覚的に個々人を集団内で自己のアイデンティティを形成する。自己の所属する集団・共同体とは異なる、外部の意見や価値観の問題としてではなく、個人は、例えばカトリック教会で洗礼を受け育てられ、ひ

とつの特定義語を話す場合、これは宗教的亀裂によって分裂した北アイルランドの事例で証明される。ここでは無神論者かプロテスタント無教会派信者かのいずれ所屬するかを今でも問われる。

もっとも持続的な亀裂はその起源において歴史に深く根付いている。国民性の発展と結びつき、次の歴史的展開においても生き延びている。アメリカでは、南北の地域的な亀裂は人々が亀裂ごとに影響される生活があるし、南北戦争（一八六一—一八六五年）以前に起源がある。

三、社会的亀裂の機能

S・M・リップセットとロツカンによれば、政治的な下位文化は、西ヨーロッパ各国の場合、国民形成史の各段階において、国民をそれぞれの集団に分類する社会的亀裂を基準に形成される [Lipset and Rokkan, 1967]。その下位文化は、一七世紀から一八世紀の国民革命以前の前産業社会の段階では、中心と周辺（支配文化対従属文化）、世俗文化と聖文化（国家対教会）、産業革命以降の段階では土地利益と産業・企業家（農村対都市）、所有者・雇者と小作人・労働者（資本対労働）といった社会的亀裂を内容とする。さらに、政治的市民権（選挙権）を獲得した労働者は、社会主義者として、第一次世界大戦を前後して国家を承認するか、国家を超えた階級的な連帯を求めらるまで分裂した社会的亀裂（社会主義対共産主義）を生み出した。これらの社会的亀裂は、各国の歴史的発展条件において、その政治的表現として政党（システム）に結晶化する。今日までの西ヨーロッパ各国の政党システム、党派に制度化されているかによって左右される。実際の政党システムは文化（宗教、言語、エスニシティ）と経済（産業、階級）を基礎としてきた（図表4）。

図表4：西側諸国の社会的亀裂状況と政党支持

国名	主要な階級	労働者	中間	富裕層	農村	言語/エスニシティ	地域	新しい階級	ポスト・ヴィンセント
アイスランド	人民連合	社会党 (1)			進歩党			大政党 (2)	緑の党
		社会民主連帯							
アイルランド	労働党								共和党 統一アイルランド党
アメリカ合衆国						民主党 (1)			民主党 (2) 共和党
イギリス	労働党	保守党 (1)				ブレイト・ホムリ (1) スコットランド国民党	フライデー・ホムリ (2)		保守党 (2) 自由党 社会民主党
		社会民主党 (1)							
		ユニオニスト (1)							
		独立統一党 (1)							
		シン・ファイニッシュ (1)							シン・フェイン党 (2)
イタリア	真の党 (1)	自由党 (1)	キリスト教民主党 (1)	真の党 (2)					キリスト教民主党 (2) 社会党 (2)
	社会党 (1)	真の党 (1)		社会党 (2)					
				真の党 (2)					イタリア社会連帯
				社会民主党					
				真の党 (2)					
オーストラリア	労働党	自由党 (1)			国民党				自由党 (2)
オーストリア	社会党 (1)	国民党 (1)	国民党 (2)	社会党 (2)	国民党 (2)				
		自由党 (1)		自由党 (2)					
スウェーデン	労働党 (1)	自由民主党 [1]	キリスト教民主党 —	真の党 (2) 自由民主党 [2]					緑の選挙研究 (1)
		緑の選挙研究 [1]		民主66 緑の選挙研究 (2)					
カナダ	新民主党								自由党 進歩保守党
フランス	真の党	国民連帯 (1)		全フランス社会主義 連帯 (1)					国民連帯 (2) 全フランス社会主義 連帯 (2)
ユニオン	社会民主党 (1)	環境保護党 [1]	キリスト教民主人民党	社会民主党 (2) 社会民主党	自由党				緑の党 (2)
		環境保護党 (2)							

国名	労働者団体	小規模	宗教	反戦論	農村	言語/ユースナイ	地域	新しい潮流	各ターゲティングを基盤
ベルギー	労組連合 (1)	自由山岳党 (1)	キリスト教社会党 (1)	労組連合 (2)	労組連合 (3)	労組連合 (4)	労働党/アガレブ		
	労組連合 (2)			労組連合 (2)	労組連合 (3)	労組連合 (4)	(3)		
		自由山岳党 (1)	キリスト教人民党 (1)	自由山岳党 (2)	自由山岳党 (3)	自由山岳党 (4)			
				自由山岳党 (2)	自由山岳党 (3)	自由山岳党 (4)			
		労働党/アガレブ (1)		労働党/アガレブ (2)	キリスト教社会党 (3)	キリスト教社会党 (4)			
					キリスト教社会党 (3)	キリスト教社会党 (4)			
					フランス派民主同盟 (1)	フランス派民主同盟 (2)			
				ワロン同盟 (1)	ワロン同盟 (2)				
				農民党 (1)	農民党 (2)				
ポルトガル	社会党 (1)	社会民主党 (1)	民主労働党	社会党 (2)				社会民主党 (2)	
	労働党 (1)			労働党 (2)				社会党 (2)	
ルクセンブルグ	社会労働党 (1)	民主党 (1)	キリスト教社会党	労働党 (2)				緑の党 (3)	キリスト教社会党 (2)
	労働党 (1)	緑の党 (1)	(1)	民主党 (2)					
				社会労働党 (2)					
				緑の党 (2)					

注 1) Bogdanor, V. (ed.), The Blackwell Encyclopedia of Political Institutions, London 1987, pp.

572-573の表を参考に作成した。

2) 得票率5%以上の政党に限定した。

3) 括弧内の数字は亀裂が複数になる場合を示す。

4) ベルギーの項目で、Fはフラマン、Wはワロンを意味する。

社会的亀裂の機能のひとつは分裂だけでなく、各自の相互作用にもある。図表5のように百人からなる社会が宗教と階級という二つの社会的亀裂に分裂し、それぞれの下位文化を構成すると仮定する。二つの状況を想定することが可能である。ある状況では社会的亀裂が下位文化を交叉し、それぞれの社会的亀裂を相互補強する（図表5ではA社会）。別の状況では各社会的亀裂を交叉せず、二つの孤立した下位文化を構造化する（図表5ではB社会）。社会は社会的亀裂の相互作用の有無に基づいて、B社会のような一国内においてまったく異なる二つ以上の分断された下位文化集団を有することが多々ある（例、ベルギーの二つの言語、北アイルランドの宗教対立）。そのため、一国の政治文化も下位文化によって完全に分断された形になることもある。

例えばドイツ第二帝政期において、労働者階級を基盤とする社会主義文化の亀裂は「公認のドイツ文化」の浸透から労働者を防衛した。また、少数派のカトリック下位文化は多数派のプロテスタント文化に対抗して独自性を発揮しようとした。いわゆる「強制的」ともいえる下位文化の集団への忠誠は、それへの所属意識を強化・平均化する。カトリック教徒はカトリック系学校で学び、カトリック系新聞を読み、キリスト教系労働組合に所属し、交際・婚姻の相手はカトリック教徒に限定し、カトリック志向の政党に投票する。この所属意識は下位文化間の対立を強めてきたことも事実である。例えば、戦間期のオーストリアでの社会主義陣営とカトリック陣営の対立、近

図表5：社会的亀裂と下位文化の状況

A 社会				B 社会			
	カトリック	プロテスタント	計		カトリック	プロテスタント	計
上位階層	25	25	50	上位階層	0	50	50
下位階層	25	25	50	下位階層	50	0	50
計	50	50	100	計	50	50	100

年では北アイルランドのカトリック信者の政治的立場、レバノンの宗教内紛、世界各地での少数派の立場などに見受けられる。

ただ、下位文化の自立性が一国全体の統合を阻んではかりではない。安定した政治システムには各社会的亀裂（「各社会集団」を政党システム、利益集団、行政構造といった形を通じて政治過程の中でうまく代表させる術がある。例えば、オランダでは社会全体が下位文化を代表する四つから五つ（カトリック、二つのプロテスタント、社会主義、自由主義）の下位文化の「ブロック」間の異質性を認めつつ、それらの各エリートの協調、協力が安定した政治に貢献してきた。この多極共存型民主主義は西ヨーロッパ諸国の中小国では日常的に見られた政治形態である。

もちろん、ベルギーのように宗教と階級の分裂に言語が加わって複雑な統合形態になったため、多極共存型民主主義の成立条件を阻害する国もあるし、一九七〇年代以降、多極共存型民主主義と言われた国々においても、従来の「協調関係」が崩壊し、政治の安定条件を満たせなくなり、この理論は西ヨーロッパでなく、第三世界の政治構造だけの説明しか通用しなくなったという批判もある。

最近の先進西側諸国を考える場合、従来の下位文化に代わって、新たな下位文化（例・エスニシティの再生、人種問題、第三世界からの移民・外国人労働者、難民の定住など）の出現は、多極共存型民主主義理論を再度採用する環境をもたらしつつある。さらに、多極共存型民主主義は、一九八九年冷戦終了以降、世界各国の地域・宗教・民族紛争の原因となっている「民族問題」への有効な解決策のひとつの参考にもなりうる可能性を秘めている。

各国では長期にわたり形成されてきた社会的亀裂に基づく「凍結」状態がそれを代表とする政党とパッケージされた人々の投票行動に影響し続けてきたと言われた。しかし一九六〇年代後半から、この投票行動が変化しつつあ

図表6：主要民主主義国の政党システム

2 党システム	1 党優位システム	変遷な多党システム		分極的多党システム
英国[1945-]	アイスランド[1944-48]	① 連合政権なし	③ 中道連合(中道政派+左翼から調和)	① 中道勢力を有利とする比例制政党が存在
ギリシア[1956-58]	1951-54, 1957-73, .	インド[1990-]	アイスランド[1944-53, 1971-	ワイマール共和政 スイス連立共和
ニュージーランド[1946-]	1977-82, 1987-89]	韓国[1945-]	74, 1979-83, 1987-]	独, イタリア[1919-21]
	インド[1952-77, 1980	オーストラリア[1941-49, .	アイスランド[1948-51, 1954-	
	-89]	1972-74, 1983-]	57, 1982, 1982-87]	② 反比例制政党が多い国, 自党が過半数
	ギリシア[1951-63]	オーストラリア[1966-83]	インド[1989-90]	イタリア[1946-47: 大連合,
	スウェーデン[1945-51, .	カナダ[1945-]	フランス[1950-65, 1966-73, .	1947: 中-左, 1947-51: .
	1957-73, 1982-91]	ギリシア[1946-50, 1951	1977-81, 1982-89]	中-右, 1953-55: - 連勝後,
	日本[1955-83, 1986-	-67, 1974-90]	ギリシア[1950-51, 1990-]	1957: 中道, 1958-62: -
	1993]	スウェーデン[1978-79]	スウェーデン[1976-78, 1979-	連勝後, 1962-63: 中-右, .
		デンマーク[1947-50, 1953	82, 1991-]	1963: - 連勝後, 1963-68: .
		-57, 1964-68, 1971-	デンマーク[1945-47, 1950-	中-左, 1968: - 連勝後, 1968
		78]	53, 1968-71, 1979-]	-74: 中-左, 1974-76: 中-
		ノルウェー[1945-63, 1971	日本[1945-55, 1993-]	右, 1976-83: 中-左 1983-
		-72, 1973-83, 1986-	ノルウェー[1963, 1965-71, .	: 中-右]
		89, 1990-]	1972-73, 1983-86, 1989	
		ベルギー[1950-52, 1958]	-90]	イスラエル[1949-77: - 連勝後,
		オーストリア[1976-79, 1983	ベルギー[1946-46, 1974-77]	1977-81: 中-右, 1981-
		-]	オーストリア[1979-83]	84: - 連勝後, 1984-88: 大連合
		② 連立政権のパートナーが重要	ルクセンブルク[1947-]	, 1988-92: 中-右]
		アイスランド[1944-59, .	④ 大連合	スペイン[1977-82: 中-右, .
		1974-79, 1983-87]	オーストリア[1945-66, 1986	1982- : 連立政権]
		アイスランド[1989-]	-]	フィンランド[1945-58: 大連合。
		インド[1977-80]	フランス[1945-58, 1965-66, .	1968- : 中-右から]
		オーストラリア[1949-72, .	1973-77, 1981-82, 1989	フランス[1944-45: 大連合, .
		1974-83]	-]	1945-46: 中-右, 1946-47
		オーストラリア[1983-86]	スイス[1945-]	: 連合, 1947-81: 中道, 1981]
		スウェーデン[1951-57]	西ドイツ[1949-57, 1966-69]	-86: 左翼, 1986-88: 中-右, .
		西ドイツ[1957-66, 1969	デンマーク[1945]	1988- : 連合]
		-]	ベルギー[1945-49, 1961-65, .	
		日本[1983-86]	1977-78, 1979-81]	
		ノルウェー[1963-65]		
		ベルギー[1946-50, 1954-		
		58, 1958-61, 1965-		
		74, 1974-77, 1978-79		
		1981-]		

図表 7 : 主要民主主義国の政党数

国	1945年-50年	1951年-55年	1956年-60年	1961年-65年	1966年-70年	1971年-75年	1976年-80年	1981年-85年	1986年-90年	平均
アイスランド	4	4	5	4	4	5	5	6	6	4.78
イギリス	6	5	5	4	3	3	3	4	5	4.22
アメリカ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.00
イスラエル	7	12	11	11	11	8	11	15	15	11.22
イタリア	7	7	7	6	6	7	7	8	9	7.11
イギリス	3	3	3	3	4	4	4	3	4	3.44
インド	—	7	4	7	9	8	8	7	7	9.38
オーストリア	3	4	4	4	3	3	3	3	4	3.44
オーストラリア	3	2	3	4	4	3	4	4	4	3.44
オランダ	7	8	7	9	10	10	8	4	4	7.44
カナダ	4	4	4	5	4	4	4	3	3	3.89
ギリシャ	5	5	5	4	—	4	6	4	3	4.50
スイス	8	8	8	8	8	10	9	10	10	8.78
スウェーデン	5	5	5	5	5	5	5	5	6	5.11
スペイン	—	—	—	—	—	—	5	6	5	5.33
デンマーク	5	6	6	5	6	10	11	8	9	7.44
(西)ドイツ	8	4	3	5	4	3	3	3	5	4.22
日本	4	5	5	4	5	5	6	6	5	5.00
ニュージーランド	2	3	3	3	3	4	4	4	4	3.33
ノルウェー	6	6	6	7	6	8	6	7	6	6.44
フィンランド	6	6	6	8	7	8	8	7	9	7.22
フランス	4	4	6	5	4	4	4	4	4	4.33
ベルギー	4	5	5	4	5	8	9	11	9	6.67
ポルトガル	—	—	—	—	—	5	4	4	5	4.50
リベリア	2	2	2	3	3	3	2	2	3	2.44
ルクセンブルク	4	4	4	5	4	5	6	6	6	4.89
平均	4.74	5.04	4.96	5.21	5.22	5.56	5.65	5.65	5.85	

(注) 1. 各国の下院選挙での得票2%程度以上の政党に限定した。
2. 各期間中に2度以上選挙がある場合は政党数の多い選挙を記した。

る。つまり、これまでの社会的亀裂構造が変容し、新たな社会的亀裂の出現が指摘されている。その代表的なものは、価値変動による「物質主義 (materialism)」と「脱物質主義 (post-materialism)」という新たな価値意識を基準とする社会的亀裂「イングルハート、一九八〇年」、あるいは「消費」と「生産」における公的部門と私的部門を基準とする社会的亀裂から、人々の投票行動を説明する理論などもある。

社会に断片化した文化があれば、人は価値秩序への評価をその下位文化に関係づけられる。下位文化は政治文化の部分的な形態を取りながらも、個人の政治的態度と国民全体の政治文化の調整を図ることもできる。そのような社会構造は各国の投票者編成と政党システムとが密接に関係すると言ってよいであろう (図表6、7参照)。

第三章 社会経済的变化と三段階モデル

一、三段階モデルの概要

第二次世界大戦後、西ヨーロッパ諸国の自由民主主義は安定的に推移してきた。

図表8のモデルは、まずIの社会的亀裂に基づいた、比較的固定した投票行動を下敷きに各段階の特徴をさらに追加したものである [Smith, 1990]。「中核的モデル (core model)」は図のIAに該当する。これは分極化した社会集団が一貫して特定政党を支持し続ける段階を示している。分極化の内容が相当多様であるとしても、各社会集団と各政党との提携関係が一致していた。そのことは社会的亀裂に基づく動員が見られ、投票行動を安定させるが、政党システムが断片化した、かつ遠心的な状態、言い換えれば分極化した状態の固定状態を表している。IBは、第一段階に属し、断片化した状態ではIAと同じであるが、ある国々では不均等な、不安定な選挙動員に基づ

いた投票行動によって政治システムも不安定になる場合が存在する（例、ワイマール・ドイツ、戦争直後のイタリア、フランス）。

IIの段階の場合は第二次世界大戦後の政治、経済、社会が安定した状態を表している。戦後の「合意」をめぐって投票行動が二つの政治勢力に収斂する状況がある。IIの段階は、O・キルヒハイマーの包括政党論が時代の象徴を表現している。政党は前段階と異なって求心的方向を目指すので、政党システムは（同時に政治システムも）安定することになる。

IIIの段階は投票行動と政党間競争において不一致が生じるか、あるいは支持の点においてズレる傾向が現われてくる。つまり、投票行動は変化しやすくなる、と同時に政党システムでは断片化する現象は見られる。ところが、政治システムは比較的安定している。

最近、多様な変動の徴候が示される。その中のひとつに有権者と政党の関係が変化してきた、と指摘される。その徴候として、政党支持がこれまで安定、固定していたが、それが非常に流動（flux）的になってしまった。有権者の政党への帰属意識が弱体化した意味で、選挙の脱編成、あるいは根本的な再編成がみられる [Dalton, Flanagan, 1984; Dalton and Kuechler, 1990]。その流動化が一時的現象でないなら、政党間競争のフォーマットと政党システムの構造は再検討されなければならない（図表7参照）。

図表8：選挙行動と政党間競争

投票行動	不安定	III	I B
	安定	II	I A
		求心的	遠心的
		政党間競争	

出典 : Smith, 1990, 263

先進西側諸国の第二次世界大戦後の歴史発展を三つの段階に分けて考えておきたい。図表8のIA・IBに当たる第一段階は政党と支持者の固定的な支持関係を社会的亀裂から定式化した「凍結テーゼ (Freezing these)」が有効と言われ、一九二〇年代の代表的な社会的亀裂に基づく政党と有権者の編成が一九六〇年代まで固定していた。IIに当たる第二段階は一九五〇年代、一九六〇年代以降から一九八〇年代まで政治システムの求心的傾向と政党の包括政党に変貌しようとした時代である。IIIに当たる第三段階は一九八〇年代以降、政治システムが安定しているにもかかわらず、政党と有権者の関係が流動的になったと言われる時代である。

第一段階の内容は、次の段階になっても完全に消滅するわけではない。全段階的に時系列的な判断からすれば、第三段階は第一と第二の段階の特徴を受け継いで、さらにその段階で生じた特質を追加し混合した展開があることに留意しなければならない。

三つの時系列的な発展形態は、各段階の投票行動と政党(システム)に関係する特徴から便宜上、区分されるが、その時々々の社会構造の変化に支配される。もちろん、これらの社会構造は変化した後でさえ、有権者と政党はそれ以前の段階からの「遺産」の影響を受ける。現在の政党システムの構造を理解したいなら、その時々の変動の要素だけでなく前段階からの持続性・継続性の要素も考慮に入れなければならない。過去の影響が次の段階にも残存しており、その上に現段階での変動が追加される。歴史的な展開は選挙への対応の性格に影響するし、現在の政党システムの構造化にも影響し続けている(図表6参照)。

政党間競争の一般的パターンは、三段階それぞれの選挙行動の基本的な特徴とそれぞれの方向性を組み合わせることによって明確にできる。

二、第二次世界大戦後の基本構造

一九四五年以後、先進西側諸国において、二つの共通する特徴が指摘できる。

第一は経済変動ペース（持続的経済成長）による豊かさから社会構造に劇的な効果をもたらしたことである。

第二は先進西側諸国の同質化の傾向である。各国民国家の個別的な性格は、先進国に共通する変動のために、衰退する傾向が現われている。二つの種類の変動は、各国それぞれが持つ社会的亀裂モデルに重大な影響を与えたかもしれない。それまで社会的亀裂モデルは二〇世紀の前半、各国政治を包括的に説明してきた [Lipset and Rokkan, 1967; Lane and Erson, 1987, 39-93]。

現在の西ヨーロッパ政治の構造化は、一七世紀ごろから二〇世紀前半まで、いわゆる国家建設・国民形成の時代からの大衆の政治参加の時期にかけて、様々に複雑に絡み合った諸要素に起源がある。個々の国家の特徴は、現時点までに形成されてきたその政党システムを見れば、それで各国の政治形態を説明できる。

国民一人ひとりには選挙権拡大によって可能となった「第一次動員 (primary mobilization)」に特徴づけられる社会的亀裂にそって下位社会を区画化され、その部分社会の中で生活してきた。政党は、ひとつまたは別の、あるいは複数の社会的分裂、それから派生する紛争を結晶化した形で結成されてきた。経済争点と社会階級から生じる相違に関する亀裂は通常、重要だが、国民形成初期段階の「中心と周辺 (支配エリート对被支配エリート)」、「農村と都市 (第一次産業対第二次産業)」、「宗教対立 (教会と国家)」などが重要であり、それらは過去に複雑な社会的亀裂を生じさせただけでなく、現在にもその影響力は持続している。その結果、個々の国家は、独自の国家建設・国民形成に応じて出現した、多様な社会的亀裂に依拠しながら、複数の政党を政治舞台に配置させてきた [古田、二〇〇八年]。

多様な要因とは次のような内容である。国家建設・国民形成がどの条件でどのような形で達成してきたのであるか。産業化・都市化のペースはどのようなものであったのであるか。選挙権拡大のタイミングはどうであったか。そのような事情において、多種多様な社会的亀裂は生まれる。だから、想定される社会的亀裂すべてが顕在化すると、政党数は非常に多くなる。もつとも、それぞれの国情に応じた国家建設・国民形成の政党数や政党システムの性格のあり方を多様にしてきた。現時点の各国家の政治的性格は、各国特有の社会的亀裂に基づいて成立した政党システムに反映されている。もちろん、注目すべきは、西ヨーロッパ政党システムには強い類似性があることである。特に、「西ヨーロッパの歴史的な政党家系 (party family)」を代表する政党では共通する。例えば、保守主義政党、キリスト教民主主義政党、自由主義政党、社会民主主義政党、共産主義政党がどの国家にも存在する [Beyme, 1984]。社会的亀裂は特定の社会集団から投票と忠誠をカプセル化することで確保できた。高レベルの政党への一体感 (party identification) を維持できた。その忠誠心は世代間に伝達されてきた。もちろん、現在の政党 (システム) を考える際には、リブセットとロツカンが定式化した、歴史的な社会的亀裂だけが存続するだけだと考えるのは限界ある説明ではないかもしれないが、そのモデルを発展させることは非ヨーロッパ諸国モデルにも重要な意味を持つている (図表4参照)。

かつてリブセットとロツカンは、社会的亀裂と政党の密接な関係を「一九六〇年代の政党システムは、若干の重要な例外を別にすれば、一九二〇年代の社会的亀裂を反映している」 [Lipset and Rokkan, 1967: 50]、と論じたことがある。確かに二人の結論は説得力があるが、社会的亀裂と政党の関係を説明することを一九六〇年代で終わらせてよいのか、という疑問が生じる。なぜなら、人間と社会構造との関係は現在も続行しているからである。社会的亀裂に基づく編成とは対照的な姿が一九六〇年代から一九八〇年代までに登場する。それが包括政党化現象で

ある。

三、適応と求心的な競争

図表 8 の第一段階では、政党と支持者の関係は社会的亀裂が「凍結化 (freezing)」し、リップセットとロツカンの命題 [Lipset and Rokkan, 1967] が説得力のある時代である。それぞれの亀裂に基づく下位社会が他のそれとは隔絶できていた。だから戦争直後では、G・サルトリーの「分極的多元主義 (polarized pluralism)」の状況が実際に観察できた「サルトリー、二〇〇九年」。

純粹な社会的亀裂モデルの示唆するところによれば、有権者はある社会集団と自己、それに自己の利益との一体感があり、その所属の意味するところはある特定政党に政治的忠誠心を抱くことである。社会的亀裂はある集団利益を他の集団利益と区別する。そこには集団メンバーから特定政党の支持を逸脱させることはほとんどない。しかし現実には、変動の潜在能力は表面化してきている。社会構造の変容にもなつて、これまでの社会的亀裂に基づく支持は減少し始めてきた。

では、その焦点はどこにあるのか、である。二つの見方がある。第一は投票行動でさらなる流動性 (fluidity) が明らかになることである。それは政党や集団が主導権を持てず、有権者の意思決定は別の刺激から生じている。第二は政党自身がそれまでの政党と支持の関係を希薄化し、新たな第一次的な動員者 (prime mover) となることである。その新たな戦略を様式化しアピールすることである。有権者が政党からの「拘束」を離れて「自主的」に行動するかどうか、また政党が有権者の投票に決定的な存在であるかどうかである。というのは、そのことに応じて有権者は支持を変更する可能性が高いからである。例えば、有権者がある政党を自己にとって不適当な存在と見

なすようになるなら、政党が支持者を離反させたくなければ、自らの立場を修正しなければならない。その点で政治市場に生き残れるか否かの極めて重大な場面を迎える。

政党は古い敵対関係の伝統を引きずるかぎり、ほとんど立場を変えようとしなない。この意味では、政党が有権者に対して主導権を持っている。しかし、その説明では社会構造の変化が無視されることになる。その変化は有権者に影響する。つまり、有権者の意向が変わることを意味する。政党は変動する社会・経済・文化的な環境に順応しなければならぬ。そのことは第二段階へ向けた前提条件となる。

第二段階の開始は一九五〇年以降の時期にあたる。経済再建・回復から安定した経済成長の時期と結びついている。戦前の社会における紛争・対立は、戦争がもたらした転換・非連続・断絶とともに、社会変動をスピードアップさせた。そのことは、とりわけファシズムによる独裁を経験した国々では、それまでの社会的分裂の多くの原因を一掃してしまった感がある。例えば、ナチス・ドイツは全体主義の衝撃によつて社会の「近代化」を促進した。「ダーレンドルフ、二〇〇二年」。ファシズム、戦争、経済再建、戦後の豊かさは、先進西側諸国の社会構造の変化にはさらに大きな、それも急激な効果に拍車をかけている。

一九五〇年代から一九六〇年代にかけてのO・キルヒハイマーの社会分析は示唆に富んでいる。彼は、政党システムの変動に関しての内在的な原因を追究しただけでなく、その後の先進西側各国が展開するであろうシナリオも提示しようとした [Kirchheimer, 1966]。

四、第二段階の特徴としてのシステムの求心的傾向

キルヒハイマーの見解によれば、社会が収斂する傾向に変化するにつれてその影響を受けて、政党は強く求心的

競争に向かわなければならなくなる。社会構造の変化は西側諸国の政党システムがそれに従って類似した変化の起因となっている。社会的対立の鈍化は政治的分極化の低下と同一歩調で進展するはずである。そのことは政治システムの安定と求心的傾向を強める。新しい社会的な現実への政党の適応は、政党にはイデオロギー・ポジションの劇的な修正を要する。つまり、政党はほとんど分極化・分節化されない社会への適合を求められる、あるいはそれを横断できる「非イデオロギー政治」（「イデオロギーの終焉」）の形態を強いられる。

第二次世界大戦後、政治システム内の求心的競争は合意事項となっている。各政党は類似した条件で競争し、潜在的な支持の点では重なり合う部分を意識しなければならなくなった。伝統的な政党はその現実に適応できず凋落するケースもある。だからこそ新しいタイプの政党が下位社会（社会的亀裂）の境界を交叉するようなアピールを採択するようになった。すなわち、戦後の高度経済成長による社会的状況の変化は、新しい政党タイプを生み出す場面を設けるようになった。キルヒハイマーは「求心的な競争現象」と新しいタイプの政党を現在の状況に見合う帰結を予測したのである。「包括政党 (catch-all party, Volkspartei)」と呼ばれるタイプの政党は古い社会的亀裂を横断し、それを超越する能力があることを証明する。つまり、全有権者から支持を獲得する立場になることである。他の政党は自らの基盤を浸食され、そのため「永遠の野党」になるので、包括政党と同じスタイルを追い求めなければ選挙市場において生き残ることはできなくなる [Krippendorf, 1962]。

ある政党システムでは、広い支持基盤を持つ、二つか三つの政党のみが存続できることになる。キルヒハイマーはおそらく二党システムを想定した、と考えられる。そのうちいずれかの政党が多数の支持を獲得する。そうすると、政党は現実主義的な対応を志向しなければならない。この求心的なダイナミズムが不可避ならば、彼が悲観的に予測した最終結論にならざるをえない。

だが、現実はその単純にはことを運ばせなかった。先進西側諸国の政党システムは一九六〇年代以降、この予測通りでもあり、反対にそうでないことも証明もした。包括政党タイプは確かに成立したとはいえ、決して他の政党を一掃することはできなかったし、また政党数の減少の徴候は顕著には見られなかった [Wolinetz, 1979, 1988]。

大政党は明確なイデオロギーに固執する中小の政党と同様に「弱点」を抱えている。ただ、キルヒハイマーのテーマを「事実と異なる」と簡単に否定もできない。政党間競争の求心的性格、それと政党システムの予測される変容結果との間を明確にしなければならない。そのズレには基本的な区分けを認識しておかなければならない。つまり、現実には完全な一致はあり得ないことを配慮しておく必要がある。社会変動が引き起こす政党間競争に課された「求心的な傾向への束縛」は、重要な影響のひとつと見なければならぬ。他の影響が操作的であることは予想される。他方、社会的亀裂の構造化は先進西側諸国の政治を考える場合、決して消去されない刻印を残している。ただ次の第三段階には、第一、二段階の現実を踏まえうえて、また新たな変化が既成政党に影響を与える変数になりうる。求心的競争が実現化される前に、言い換えれば所与の条件として、第三段階で生じた効果が重なることは容易に予想できる。

第二段階には、政党間競争は分極的傾向であるより、むしろ求心的なそれになっている。先進西側諸国の戦後状況は戦前のそれと異なり、国民国家をめぐる危機によって自由民主主義が否定され、国家が破綻するような大混乱を想定できなくなった。その意味で、政党の立場は、一般的な見地から求心的な方向性が想定されるだろうが、現実的にはまだ政党は社会の限定的な部分的な利益にこだわる点では「分極化」したコースも歩んでいる。

政党の包括政党化は、新たな支持者を獲得することになるだろうが、そのことによって、これまでの政党の中核となる「顧客 (clients)」からの支持を失うことを恐れる意識が作用するかもしれない。ある政治システム内での

政党間競争を一般的傾向から判断しなければならない。また、ある特定国家だけを想定しても、その政党システムには時々の多様な指標が存在する。例えば、政党綱領は特定の方針を語るだけかもしれない。ところが、政党の行動は、政局ごとの選挙キャンペーン、連合政権での駆け引き、野党の立場などでは原則論だけでは考えられないことを明らかにする。

では反対に、極端な政党（システム）の将来像を検証しておこう。政党システムが分極化する場合である。まず、極左政党と極右政党の存在が現在ではどのような状態にあるかを論じなければならない。

先進西側諸国の共産主義政党は戦後、長期的な凋落傾向にある。それは戦前から戦後初期における極左勢力が分極的な代表的な存在であったことと対照的な立場になっている。社会全体の求心化にもなつて、共産主義政党が穏健な姿勢に転じざるをえない事情がある。自らの政治的位置を中央に移行するようになったという意味で、共産党は「社会民主主義化」している。

極右政党の事情では、確かに戦前タイプの政党は戦後も存在するとはいえず、それが派手な行動と比べて成功した場合はまれである。例えば、フランスの国民戦線（Front National）やイタリアの社会運動（MSI）などは自らに近い右翼政党に刺激を与える効果を持つとはいえず、政党システムを大幅に分極化させたとは言えそうにない。

サルトリーが説明した「分極的多元主義（polarized pluralism）」は過去の事例にすぎない存在となつたし、戦後の先進西側諸国では、それはほぼ不在と述べてもよくなった。もちろん、一九九〇年代以降のネオ・ファシズム現象は考慮の対象にしなければならない。ただ、政治システムの性格と、その中の政党のあり方は基本的に求心的傾向を否定できなくなつてきた。

五、包括政党化現象

戦前ドイツの社民党系の立場にあったキルヒハイマーは、一九三三年にナチスに追われて渡米し、アメリカで同国の政党を研究し、この経験から戦後に包括政党論を展開した。ヨーロッパではM・デュヴェルジェ（一九七〇年）は幹部政党 (Parti de Cadre) と大衆政党 (Parti de Masse) に分類したが、これに続く第三の類型として包括政党が一九七〇年代に登場した。同時期にL・D・エプシュタイン [Epstein, 1980] は西ヨーロッパの政党もアメリカ型のタイプとなることを予測した。また、J・シャルロは『保守支配の構造』〔一九七三年〕において、政党タイプを名望家政党 (parti de notable)、活動家政党 (parti de militant)、それに加えて第三タイプとして選挙民政党 (parti de delecteur) を提示した。四者の包括政党論の背景には、経済成長、労働者階級のブルジョア化、新中間層の増大があり、その点では類似している。

キルヒハイマーは包括政党の特徴を次のように述べる。①政党の脱イデオロギー化現象、②政党のトップリーダーの党内での立場の強化、③個々の党員の存在理由の希薄化、④特定階層との結合解消、⑤種々の圧力団体との関係を維持。これらの考え方は選挙における得票を最大化する。その結果、政党は包括政党化する。

①脱イデオロギー化 キルヒハイマーが一九六六年に論文を発表したとき、当時脱イデオロギー化が盛んに述べられた時期である。現実においても、例えば、一九五九年に西ドイツ社会民主党はマルクス主義を放棄したバート・ゴードスベルク綱領を発表、中間層への接近を実施した。

②、トップリーダーの強化・党員の存在の希薄化 ローマー [Lohmar, 1963] はミヘルスの議論を引用しながら党内民主主義の危機を取り上げ、現代型の寡頭制化を説明した。その背景には、現代の政党は選挙に勝利すること、そのために党首のイメージを有権者に売り込もうとする姿勢につながっていた。党を中心にジャーナ

リストイックな宣伝を必要とするが、同時に個々の党員の存在意義が低くなってくる。例えば、当時の党首アデナウアーやブランドを党の看板に人民民主主義の成立がありうる。宰相民主主義 (Kanzlerdemokratie) 論がそれである。ただ、当時の党内民主主義論争は西ドイツのみ、それもキリスト教民主同盟と社民党だけの現象である点も考慮しなければならない。

③②との関連で固定した党員、とくにイデオロギーに固執する党活動家を必要とせず、有権者全体にアピールする党や党首による組織運営が必要となる。

④特定階層と関係を解消 例えばドイツのキリスト教民主同盟も社会民主党も新中間層の獲得をするために有権者全体、つまり、有権者すべて (catch-all) に対して訴えかける。キリスト教民主同盟はカトリック教徒だけでなくプロテスタント教徒にも拡大し、本来の自党名「キリスト教 (christlich)」に合わしたい。

⑤多様な圧力団体との友好関係 キルヒハイマーは、アメリカの政党が種々の圧力団体との友好関係を維持しようとする実態を見聞きし、それを包括政党論に反映させた。当時、西ヨーロッパの政党はすべての圧力団体との関係を採用しなかった。

エプシュタインは、自著の一九八一年再版において、アメリカにも幹部政党が存在するが、大衆政党化したと見解を変更し、デイヴェルジェを批判した。A・ウィルダウスキイも、歴史を一方だけを見なければ、アメリカ型の政党を容認できるはずである、とデイヴェルジェを批判した [Wildawsky, 1983]。アメリカ型の政党がそれなりに存在理由がある。エプシュタインは、幹部政党が「左翼からの感染」によって大衆政党化することだけでなく、「右翼からの感染」も生じるとし、左翼政党も幹部政党を真似る結果となることを主張した。例えば、第一に選挙運動のマスコミの利用である。大統領選挙では、それは顕著となっており、政党の組織は不必要になっている。第

二に党財政に関して、大衆政党は党員からの党費に依存し、当然、党員拡大が党財政の安定につながる。しかし、左翼政党は党費に依存しなくても、国家からの政党助成金、労働組合や企業からの寄付・献金、党機関紙などによる収入の確保が可能となっている。大衆政党は党財政の観点から考えて、大衆を必要としない。先進西側諸国の政党はアメリカの政党が行ってきたことを追隨し始めたのではないか。エプシュタインは、アメリカの政党が世界のモデルになると結論づけた。

シャルロは、ド・ゴール派の成立から、名望家層を当てにせずにド・ゴールのカリスマ的魅力で有権者を獲得する手法を政党が身に付けたことを指摘する。フランスでは、従来、幹部政党か大衆政党かの区別をしたが、もうひとつ別の選挙民政党 (*parti d'electeur*) の存在がある。

(西) ドイツでは、キリスト教民主同盟も社民党も包括政党 (*Volkspartei*) になったと言われるようになったが、もちろんそれに批判もある。西ドイツでは、包括政党を国民政党 (*Allerweltpartei, Volkspartei*) と通常は呼称する。これは階級政党 (*Klassenpartei*) に対する概念である。キルヒハイマーは社会構造の発展史のひとつの発想から包括政党を歴史的必然と見なした。

一九六九年当時、包括政党論の特質である党員の意味の低下にもかかわらず、実際にはキリスト教民主同盟も社民党も党員が増していた。フランスでも社会党は党員数が増加し、さらに再イデオロギー化が述べられるようになった。これはキルヒハイマーが説明した党員(数)とイデオロギーの低下という予測とは逆の結果となつてしまった。社民党の左派部分、キリスト教民主同盟の右派部分の強化である。

H・ラッシュケとH・カーステは、包括政党であることと本来の基盤とした階層との矛盾がますます明確になると指摘する [Raschke und Kaste, 1977]。とうことは、包括政党成立以前に立ち戻るといふことを意味するのだら

うか。一九八〇年の選挙で社民党内の労働者が幹部を批判する傾向が見られ、新中間層が社民党から離脱する様相が加わった。この現象は新しい社会運動を出現させる一因となった。例えば、緑の党の登場である。

政党が包括政党化すれば、政党数は二つになりうるはずだが、包括政党や国民党という言葉が定着した途端に、現実には政党の断片化 (Fragmentation) が生じている。本来の支持基盤の階層と包括政党の間の矛盾が、(西) ドイツの緑の党であったり、イギリスでの社会民主党の成立であるし、大政党の得票率の低下も包括政党論の限界を物語っているかもしれない。

第四章 脱集中化と拡散化

一、第三段階の概要

第二段階において、求心的な政党間競争が一般的になっている。それを受けての第三段階の傾向は、政党システムの「脱集中化」や有権者の投票行動が「拡散化」の増大を示している。第二段階の特徴と矛盾しそうだが、これらの傾向は求心的な政党間競争に反するわけではない。その効果ははつきりしたパターンを出現させず、「脱集中化」と「拡散化」は不均衡な形態をとる。

一九六〇年代末までの多くの有権者は社会的亀裂に基づいて特定政党を支持してきた。その結果、選挙変動の範囲は限定されたものと見なせた。ただ、一九六〇年代初めから先進西側諸国の共通現象として、選挙に際して有権者の投票行動での「変動票 (volatility)」が顕著になり始めた。前二段階の特徴を残す中で、この第三段階の特徴が顕著な現象として登場してきたようである。つまり、有権者の中に政党支持を変更する傾向が示されるだけでなく、投票を差し控える、つまり棄権を選択することも増えだした。そのため選挙ごとに政党選好での劇的な変動が

生じるようになった。その結果、政治システムそのものは安定しているとはいえ、政党選択では継続的な支持が確保されずに変動だけが誇張されるようになった。

選挙ごとに有権者が採用する「変動票」が引き起こす、多様な選択を考慮しなければならなくなった。もちろん、そのことが政治システムに影響するだろうが、戦前のファシズム前後のような不安定さとは一応別物と見なせる。また注意すべきこととして、「変動票」は極端な形を繰り返す政党間の移動とはどうしても考えられない。

二、三の既成政党間の投票選択の移動がほとんどであり、その点では有権者の選択では、諸政党が属す左翼と右翼の各陣営内において票が移動しているともみなせる。その結果、政治システムの求心的な性格を基礎に「移動・回復・維持」の形で、有権者が投票する選挙戦術を繰り返しているようになっている。

だから、その移動は、①イデオロギー的に近くにある政党間への移動であるかどうか、それとも、②まったく対極にある左翼から右翼（またはその反対）への陣営を超えて他政党への移動であるかどうかでかなりの相違があることを考えておかなければならない。つまり、有権者がある程度抑制された形で票の移動・変更を繰り返すか、それとも投票先を非抑制的に移動するのかがまったく異なる効果が現われる。

前者の場合是一種の「陣営内の領域での移動 (intra-area transfer)」である。投票は、例えば左翼か右翼のいずれかの陣営内での移動である。具体的には、左翼陣営内の社会民主主義党から共産主義政党へと支持を一時的に変更したり戻ったりするケース、同様に右翼陣営内の自由主義政党からキリスト教民主党か保守政党のいずれかに票を移すか戻すか、といった投票行動が想像できる。いわば政党による支持者への拘束が緩んだ分だけ、有権者は次善の政党を選択肢 (second party preference) として考えてくる。

それに対して、後者は「陣営の境を交差した移動 (inter-area transfer)」であり、左翼と右翼の境を越えて票が

大きく変動する場合である。例えば、共産党の支持が次回選挙では極右政党支持になる場合である。それは投票の「流動化・液状化現象」を指している。そこまででなくとも、左右陣営を超えてもより自己の心情に近い政党間に移動、例えば社会民主主義政党から保守主義政党への移動かその反対が想定できる。

また、抑制されない「変動票」を考える場合、第二段階で想定しなかった、新しいタイプの政党が出現し、「変動票」が新しい小政党への支持に移行することもある（例、環境保護政党、単一争点政党など）。そのことは政党システムの断片化を引き起こすことになり、たとえ政治体制が脅威にさらされることはなくても、政権レベルでは不安定さが募る結果を招くことになる。R・ローズとI・マクアリスターはイギリスの状況を例に「求心的不安定」を証明している [Rose and McAllister, 1986]。

IからIIIの各段階は戦後の先進西側諸国を一般的に説明するには便利である。とりわけ、現在のIIIの段階では、その特徴が選挙ごとの有権者と政党との結び付きが弛緩した状態を象徴する「変動票」で表現されている。このことは必ずしも政党と政党システムの関係が不安定であるわけではない。それは投票行動と政党間競争の実態を表現するとはいえ、すべての国に適応し説明できるモデルを構築することは困難である。ここで取り上げたモデルは便宜上、時期を三つに区分したが、各段階は個々の段階を独立、区分されるのではなく、前段階からの連続性を持って現在まで影響力が残されつつ、新しく生じた要素を追加している。それは現在に近づくほど過去から蓄積されて、次の段階で生じる複雑な要素が絡み合うからである。もちろん、影響力のなくなった要素もある。

二、現在の有権者像

先進西側各国の特質はその政党システムの形で長期にわたり形成され、具体的には特定の支持者と政党とが一

体化する形として「凍結 (freezing)」した状態で表現されている。それが各国の社会の変動・変革を経験した結果、すなわち一九六〇年代までに完成した政党—支持構造である。ところが、一九四五年以降の社会変動は、いくつかの点で伝統的な政党に影響してきた。それは歴史的に形成されてきた社会的亀裂線の弱体化によるものである。ゆえに社会的亀裂によるモデルは次第に説得力を失ってきた、と説明される。社会経済構造の変動は第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと就業人口の重点を移行させ、人々の社会的移動に影響する重要な要因となる。まず、第一次産業の凋落がある。農業を中心とする第一次産業を基盤とする社会が衰退することによって、ある政党は支持票の減少に直面することになった。

北ヨーロッパ諸国やイギリスでは、この傾向が顕著であった。もちろん、同傾向は、産業の発展では遅れている南ヨーロッパ諸国でも進展した。先進西側諸国のそれぞれの社会は現在、都市化された様相を示してきた。先進西側諸国の伝統的産業の基盤が縮小した後、第二次産業型、さらに今では第三・四次産業に雇用の中心が移動した。そのことは、第二次産業型の労働者も就業人口の中、「古い」部分として端に追いやられるようになっていく。新しい産業の勃興は生活水準の上昇や教育の高レベルを伴ってきた帰結である。また、これまでの社会階級内の対立・分裂を鈍化し、それが政治的な傾向、具体的には政党支持に影響してきた。

第三次・四次産業に従事する、いわゆる「新中間層」・「新中産階級」・「新労働者階級」に属する人々は、類似する目標、共通の消費者行動、同質的な大衆文化を共有するようになる。だから、例えばカトリック・アクション、労働者の下位文化などから生まれた、従来の固定的な政治的忠誠は衰退し、その古い社会的ネットワークは弱体化する。それは先進西側諸国の場合では、二つの重要な政治勢力のための支持の根底部分に影響する。二つの政治勢力とは、中道・右翼のキリスト教民主主義政党や保守主義政党、左翼の社会民主主義政党や共産主義政党であ

る。

世俗化の進行は、キリスト教民主主義政党建を教会メンバーや宗教的な立場からの信者を監視する機能を衰退させ、キリスト教に基づいた規範やアピールを希薄させている。結局、宗教政党建の根拠である国家―教会や宗教教育をめぐる対立が派生する社会的亀裂に基づく支持を持続・補強できなくなっている。

他方、左翼政党建は組織労働者が提供した支持が減少し、そのことよって労働組合と労働者の諸団体とのフォーマルな結びつきが存続するか否かが問われるようになった。第二次産業は衰退し、それにもなつて労働者の連帯感が低下し、それに代わり第三次、第四次産業のホワイトカラーの自立的な傾向は増加している。もちろん、ホワイトカラー層は労働組合に加入することはある。しかし、従来までの左翼政党建と労働組合との同じ結びつきとは必ずしも言えなくなつた。それは自己の意識に応じて自分の一票を手段的に左翼政党建に支持することもある。その意味は階級という亀裂の持つ個々人の拘束を弛緩させることにもなる。

新たな社会経済的傾向がもたらす影響によつて、先進西側各国の有権者の姿勢や動向は簡単に予測できなくなつた。とはいえ、伝統的な社会的亀裂は完全に消滅していないことも理解しておかなければならない。主要な社会・経済指標は相変わらず「職業は何か」、「労働組合員であるかどうか」、「どの宗教を信仰しているのか否か」など、それらは自己の属性であるし、自らのアイデンティティがどこに存在するのかの根拠であり、他の変数より投票行動のパターンの行方を説明し続けている。たとえ、社会的属性からの説明が数十年前よりも弱まったとはいえ、まだ人々の行動を説明する要因を備えている。

変化する社会構造は、歴史的な社会的亀裂モデルを修正、変更することを促している。これまでの社会的亀裂は消滅したわけではない。同時に新しい亀裂が出現しているかどうかも確認する必要がある。労働者とホワイトカ

ラーとは異なる思考を持つかもしれないし、景気後退があれば、雇用のためには、通常では表面化しない階級意識をもって、両者とも同じぐらい戦闘的であるかもしれない。宗教に基づく支持では、フォーマルなメンバーシップと教会出席率の低下は顕著になったとはいえ、例えば、ある個人が異教徒に遭遇すると、自己のアイデンティティを確認したい感情に駆られ、その点では政治における判断において「宗教要素」が不要になったとは言い切れない。宗教は個々人の倫理観で異なる形を表現されるはずである。また、世代間による新旧の価値観、生産者と消費者の立場のちがいが、中心と周辺の対立なども新しい社会的亀裂が生まれているとも考えられる。それでも戦後から現在に至る時間の経過の中で、人々の態度や行動を大きく決定してきた社会的亀裂の影響力は低下した、と述べられる。

では、既成政党は変化する社会条件にどう対応するのだろうか。ひとつの大胆な可能な反応として、古くからの代表的な連結を放棄することである。ある判断において、政党内でそのイデオロギー・綱領に影響を及ぼす決定的なスイッチ役が存在するかもしれない。ところが、既成政党は伝統的なクライエントをなおざりにすることは許されそうにない。当然、政党はその背後にあるメンバーシップと伝統の持続性を無視できない。大胆な転換は支持票の減少に直結する。この試練にどう対処すべきか。そうすれば、その方策として、政党は従来の支持者に向けたアピールを希薄化するにちがいないにせよ、政党が採用する戦略はこれまでの政党支持を危うくすることなしに、新しい支持者を獲得しなければならぬ。

ここで社会的亀裂モデルが無意味となったとする近年の諸見解に再考を促したい。社会的亀裂が弱まり変容したとしても、本当にそれらが無意味になったのだろうか、ということを問い直さなければならぬだろう。私たちは、新しい現象に目を奪われて、本質を等閑視する恐れがあるのではないだろうか。先進西側諸国におけ

る投票行動において、実際に、社会的亀裂モデルは重要な意味をいまだに失わずに機能し続けているのではないだろうか。古い社会的亀裂の弱体化、それと関係する社会的分極化の衰退にかかわらず、有権者の社会経済的な位置づけ、各自の社会的属性は政党を選択する決定要素である。それに、個々の社会的亀裂が変容、衰退、消滅したとしても、社会的亀裂モデルが無効になったと言えないであろう〔古田、一九九八年、メーア、一九九六年・Moreno,1999,Knutsen,2006〕。

三、変動をどう捉えるか

「変動票」がどのようなものであれ、変動する投票行動は証拠づけられる。特定の政党を常に支持することから、選挙ごとに変更を繰り返す現象は一般化したとみなされる。それを「党派性の脱編成 (partisan dealignment)」の概念と考えておこう。それは投票行動の拡散、あるいは政党との一体感 (party identification) の衰退を表現しているかもしれない。党派性は通常、政党への一体感の形を取ることで、常に一定の政党を支持し続け、同時に家族・仲間・周辺地域・世代間と共有し、それを連続させる。特に古い社会的亀裂を基礎とする政党には大きな選挙資源となってきた。しかし、「変動票」の増大が意味するのは、新しく明確な社会的亀裂が登場したわけではないのに、政党への一体感と忠誠という紐帯関係の弱体化を示唆している。

現時点では、一体感レベルの低下は「変動票」の割合よりも多いと言われる。それは増大する政党と支持者の再編成・脱編成に至る潜在的な事情を意味している。さらに、脱編成された有権者は新たに編成されそうにない存在と見なされそうである。争点投票 (issue voting) は均一的なひとつの政治的方向性からの脱却、または分散を示している。これは選挙ごとの拡散化現象と一致することも考慮に入れておく必要がある。つまり、こういった脱編

成を前提と考えるなら、有権者も、政治場面ごとに、あるいは政局ごとに変化の激しさがあるとも理解しなければならぬ。

政治的再編成 (political realignment) は民主主体制において選挙政治のダイナミックを理解する中心的概念である [Franklin, 1985]。たいていの選挙では、選挙後、予想される立法院内議席数の政党間の「自然」の均衡が存在する。場合によっては例外的に絶対多数を獲得するかもしれない。ところが、政治システムの求心的傾向が定着していれば、次の選挙で「自然」のバランスが回復することがこの考え方の前提にある。もちろん、「自然」のバランスそのものが変化することがある。これまでの多数党に代わって、周辺のな役割だけを演じる政党が突出した動きがある。もし変化した状況が持続すると証明されるなら、そうすると新しい政党 (間) バランスが「自然」と見なされるようになる。そのような変化が生じると、その結果を政党システムの「再編成」と説明される。

厳密に述べれば、政党システムは一国の社会構造内の主要な亀裂で編成される、と言われてきた。再編成は新しい政治的亀裂が支配的になると生じる。しかし、「再編成」という用語は、新しい政党バランスが確立される際に、アメリカ史でのいくつかの機会を説明するために、例えば一八六〇年南北戦争、一九三〇年代ニューディール期において、アメリカの歴史家や政治学者がよく使用してきた概念がある [V. O. Key, 1955]。この文脈において、社会構造と政党編成の間の連結は必ずしも明確とは限らない。例えば、イギリスの労働党は自由党に代わって一九二〇年代に与党に対抗する競争政党になって大きく政党システムを再編成させた [Butler and Stokes, 1974]。

どのように再編成が生じるかという論争がある。古典的民主主義論者は有権者が出来事や争点への対応で政治的忠誠を再度見直し、ある党から別の党に投票を変更するものを再編成と定義した。政党選択での大変化はこの種の投票決定を反映しているとする仮説がある。しかし、この仮説はほとんどの有権者が政党に対して無視、選挙を放

棄しないとする政治的忠誠を継承していない調査と適合していない。従来の忠誠を放棄する有権者は次の選挙で元に戻る。だから、完全な再編成がどのように現有権者の傾向から生じることができかを理解するのは困難である。

現在、アメリカには政党システムに関する定期的な再編成をめぐる論争がある。共和党が大統領職を支配してきた事実は、一九三〇年代のF・ルーズベルトによる民主党系のニューデール連合はもはや存在しないことになる。他方、民主党は下院を支配し、アメリカ国民は共和党より民主党に一体感を持っている。いわゆる政党分裂投票が生まれている。

以前の再編成と結合した特徴の多くは、現代のアメリカの選挙民に存在するように思われ、少なくとも一九七〇年代以降存在してきたと思われる。これらの中に低い政治参加・関与は選挙での低い投票率がある。現政党システムからの離反は、とりわけ若い有権者の間で明白である。このことは多くの論者によって新しい党派的な編成の到来を予想された。しかし、再編成の形態に関しての同意があるわけではない。

再編成のメカニズムの新しく発見された理解があつて、これらの選択的シナリオすべては、単一の政治綱領を支持する若い有権者の動員を要求する。どのような綱領が年齢によってまとめられる集団の動員に到達するかを理解するのが困難となる。さらに、これらの集団は以前の再編成期の動員に有益であった集団よりも効果が小さい。ある政党からの有権者の離反は党派的一体感よりむしろ争点を基礎とする投票に次第に変更するようになりそうである。同様な過程は先進国共通で進行中である。M・フランクリンは、有権者の社会階級による政党への投票傾向が若者の間では凋落していると指摘する。所属集団への忠誠よりむしろ争点を個人の判断による選択によって投票するようになっていゝる [Franklin, 1985]、と述べられる。

脱編成 (dealignment) という用語は、イギリス選挙政治において近年の変化を説明するために使用されて著名になった概念である。政党システムの「編成 (alignment)」は、政党支持が社会構造の中で政治的亀裂を予測される方向である。戦後イギリスの政党システムは、階級亀裂で編成されている、と言われてきた。労働者階級に属する有権者は労働党を支持し、中産階級に属する有権者は保守党を支持する。論者は新しい社会的亀裂線にそった政党システムの抜本的な再構造を言及するのに再編成という用語を採用してきた。しかし、その概念は英米系の国々の選挙政治においての近年の変化を説明するのに不適切になった、と説明されている。

この用語がアメリカで採用された [Inglehart and Huchstein, 1972; Dalton, 1984]。だが、社会構造と政党編成の間の連結についての焦点を欠いていた。代わりに一九六〇年代半ば以降、民主党の選挙主導権の崩壊を説明するのにルースに使用されてきた。イギリスの論者は、社会民主党と自由党の同盟が提示した、二大政党のヘゲモニーに挑戦する条件で、イギリス政治の脱編成、いわゆる政界再編を考えている。イギリスの政党システムの脱編成は一九七二年に開始したと説明する。戦後の選挙で非労働と非保守の議員が議席を獲得した。一九七四年選挙のサーヴェイ・データ分析によれば、その一〇年前に比べて、多くの労働者階級が保守党の有権者であり、その反対に多くの中産階級が労働党の有権者となっている。

脱編成はイギリスの投票選択である階級基礎の低下と一致する。ヒースら [Heath, 1985] はイギリスの投票行動の階級基礎の低下を主張するが、フランクリン [Franklin, 1985] は小政党への投票が増加する前に、この低下がすでに一九七〇年に明らかであることを論じている。

四、争点投票

では、変動する有権者が時々争点に応じて投票行動を変化するなら、争点への認識と争点投票を考えておかなければならない。

政治的な対立が政治的な争点として一致しない場合がある。その不一致は顕在的なものか潜在的なものか、事実であるのか仮定であるのか。エリート（政党、候補者）間レベルなのか、大衆内の不同意であるか。このような項目は際限なく述べなければならなくなる。「争点は問題なのか」といった単純な質問はあまりに不正確である。

合理的選択 (rational choice) モデルによれば、有権者が政治的な争点について、あるポジションを採用すれば、今度はその争点について政党や候補者のポジションとの関係を測る。そして有権者は、争点に関して自己に最も近い政党や候補者に投票する〔三宅、一九八一年参照〕。

ところが、このモデルには、いくつかの誤りがある。第一に争点は多くあり、それゆえ、有権者はある基準に依拠してある争点についての選択を決定しなければならない。このモデルは争点を単純に見なし過ぎている。第二にひとつの争点について政党がどのようなポジションを採用するかを仮定できても、多様な有権者が様々な認識をもって、ある政党のポジションと解釈する。そのことは政党と有権者の解釈のズレを無視する結果となる。第三に有権者はあらゆる争点について、すでに表明されたポジションを認めるとは限らない。争点は外部の事情から派生するからである。他方、有権者はある特定環境において成長する。だから、争点が出現すると、その影響が現在の政治的態度や関与の中で複雑な関係に制約を受ける。

だから、争点は四つの効果を考えなければならない。その四つは、顕在効果 (salience effect)、説得効果 (persuasion effect)、同調効果 (projection effect)、抑制効果 (damping effect) である。有権者は、その争点の重要性を否定すること（顕在効果）で、政党の政策を受容すること（説得効果）で、政党が有権者と同じ政策を主

張していると感じ、その政策を誤認すること（同調効果）で、重要な争点について公然たる不一致にもかかわらずある政党を支持すること（抑制効果）で、新しい争点に反応するかもしれない。党派性は社会的に統合、構成された自己の支持政党に忠誠心が残っている限り、争点の不一致と一致を区別できる基準となるかもしれない。

これらすべての効果が機能する証拠が存在する。争点のインパクトは通常、争点投票の合理的選択モデルが想定するよりもずっと小さいと言われる。しかし、いくつかの争点は四つの効果に関わらず、実質的なインパクトがある場合もある。もっと一般的には、より弱い政治的関与への傾向がある。結果的にアメリカでは、一九六〇年代半ばに「争点投票」が主張された [Vie, 1974] が、争点投票に関しては傾向分析と因果関係という問題を含んでいる。第一に政治分析の中で争点態度を測るのに使用される質問フォーマットが一九六〇年代半ばに改善された。この技術の向上によって、有権者の争点態度、そして投票選択との関連において、明らかな進歩を促した。とはいえ、測定技術の変化は、必ずしも長期的な傾向を説明するとは限らない。一九六〇年代の「争点投票での増加」の尺度とパフォーマンスを疑う理由は存在する。さらに争点態度と投票選択との間の静態的相関関係は認識されるが、争点態度、党派の忠誠心、投票の相互作用のダイナミックスは依然曖昧なままである。

第五章 現在の政党システムと投票者編成

一、現在の有権者をめぐる状況

政党システムの視点から投票行動が変化するパターンとその効果を考えると、政党システムの「脱集中化」は次の三つの要因が考えられ、それにそれぞれの要因をどのように根拠づけるか、言い換えればどのように測定するかによって第三段階の特徴を浮き彫りにできる。

一、政党の強さの分散・政党数の細分化 (factionalization) の指標によって政党数の増加と相対的規模の変化を測定する。

二、主要政党の得票率・二大政党を支持する有権者の割合の低下で測定する。

三、政治的アジェンダ・新たな争点を設定する、新しいタイプの政党の出現をそのイデオロギーから測定する。

先進西側諸国の政党システムにはほぼ「拡散化」と「脱集中化」の傾向が程度差があるものの、第一段階と第二段階の特徴が残っており、次の第三段階に影響することが観察できる。

先進西側諸国では、一方に拡散と脱集中を最大化しているベルギー、デンマークなどがあり、他方に相対的にそれらがあまり目立たないスウェーデン、スイスなどの両極の場合がある。その中間的な立場には変動の種類が相当多様であるが、典型例と見なせるかどうか、あるいは特有の進展を見せるかどうか不確実な国がある [cf. Gunther, 2002; Klingemann, 2004; Knuten, 2004; Vgl. Mair, 1999]。

イギリスでは、主要二党の得票は低下していても、とりわけ「変動票」が特に多いほどではない。(西)ドイツでは二大政党の得票は減少し、同時に棄権率が高くなっている。一九八〇年代から最も顕著な変動は緑の党の衝撃である。それは古い政党編成から新しい価値観の登場による世代間の価値変動が生じている。

オランダ、ベルギー、デンマークでは、元々多党システムなので、二大政党の得票を論じることはあまり意味がない。三国とも党派性の脱編成現象が生じている。ベルギーやデンマークでは、政党と有権者の結びつきが弱体化している。オーストリアは上記の中間グループの代表国である。変化の徴候は示されるが、政党システムの基本的な再構造化の指摘はない。最近までオーストリアは拡散と脱集中が見られない国と見なされていた。一九四五年以降、オーストリアは二大政党の絶対的安定とも言える支配によって特徴づけられてきたし、近年では選挙ごとの

「変動票」の少なさをゆえに強い政党への一体感が存在する、と考えられてきた。ところが、オーストリアでも、一九八〇年代に拡散化と脱集中化の傾向が現われ始めた。二大政党（国民党、社会党）の得票率の低下、選挙ごとの増大する「変動票」、凋落しつつある政党への一体感の存続、増加する政党の細分化（政党数の増加）などの現象が見られるようになった。それにもかかわらず、二大政党は比較的安定している、と言える。

多くの変動は政党をめぐる環境と状況に影響する。例えば、一九八一年にはイギリス労働党内の分裂は、党内の左派と右派の抗争をそれまでの党内の意思統一を取りまとめなければならぬという「選挙上の制約」を抑制していたが、社会民主党を結党する元労働党員の離党で解決した。ベルギーでは断片化した政党システムは言語をめぐる争点から派生した。（西）ドイツの緑の党の登場は脱物質主義の影響と政治文化の変化に起因する。社民党が一九八二年政権離脱後に急進的な精神を失わなければ、緑の党は選挙において成功していなかった。

ここで分析する際に注意すべきは、すべての場合、「特殊な環境 (special circumstance)」を根拠にすると、またはある段階で生じる変動を引き金程度と過小評価したり、あるいは歴史のある時点の「物音」を過大評価したりすると、全体の流れを誤解する可能性が生じることである。

選挙ごとの投票行動の不安定と求心的な政党間競争は、左翼と右翼の立場を区別することの不適切さを指摘しているように思われる。自己の利益が凝集的な社会集団によって代表されないなら、過去のような対立をもって再現されなくなるだろう。各国社会に根づいている、歴史的に持続してきた社会的亀裂構造は、人々の帰属意識を生み出し、それに応じた態度・行動を促してきた。ところが現在、あまりに多様な変動が人々に影響するため、選挙において特定政党に支持を統合できていないことが指摘される。第三段階では個人と社会、支持者と政党の間をつなぐ社会的亀裂に基づく社会集団を介した結びつきが劇的に弱まっているかもしれない。

社会集団は特定利益に固執しがちであり、各集団利益を統合し調整する政党はある方向に引っ張られる傾向にある。その点では、社会的亀裂は各国の政治事情に根づいている、と考えた方がよい。もちろん、それは、Iの時代のように、絶対的なものではなくなったようである。例えば、たとえ宗教的な勢力に対応する政党が中道・右翼近くに移動したとしても、そのことは支持者の変動結果でもあることを留意しておかなければならない。中心と周辺の亀裂では、地域主義者やエスニック・ナショナリストの運動も中心と周辺の間で考えれば、その対立を測る尺度とは、例えば宗教的な亀裂で述べれば、国民国家の枠組みそのものを問題にすることからとか、国内の社会経済的な格差から自らの存在が不当な差別を受けていることへの抗議を表現しているからとか、である [cf. De Winter and Tursan, 1998]。

地域からの抗議運動は、戦後の政党システムの脱集中化を導いた。そのうち注目すべき事例は、マイノリティ・ナショナリズム、エスニック・ナショナリズムなどと呼称される存在である。それは人種、文化、歴史を異にする人々をひとつのシステムに統合する際に生じる亀裂である。それをスペイン、ベルギーなど先進国だけでなく第三世界の国々にも散見される現象である。サブ・ナショナリズムの持つ潜在的な能力は過小評価すべきではない。いわば、エスニック・ナショナリズムは強力な地元への忠誠心に基づいた形を取っており、単にある限定した場所ではなく、どの国々でも生じる社会変動となりうる。例えばベルギーやカナダにエスニシティに関わる問題（亀裂）は主に言語をめぐる紛争であるとしても、宗教的分裂とも結びついている。エスニシティはナショナルなアイデンティティを分裂させることもある。エスニシティに関して注意すべきは西側先進国と、第三世界やポスト共産主義の国々を区別して考える必要がある。前者はすでに強力なナショナル・アイデンティティが存在するが、後者はエスニシティそのものが政治システムの維持に大きく影響する。

二、選挙変動と左—右次元の有効性

先進西側諸国の特質を表現する方法のひとつである左翼—右翼で測る一次元の尺度に、さきに述べた「政治システムは求心的だが、政党システムは不安定である」という新しい現象を当てはめると、適応しづらいことがある〔cf. Eij, 2004〕。拡散化と脱集中化へ向かう現在の傾向は、左—右の次元では測りかねないことを指摘でき、また測定基準の再定義を必要とするかもしれない。先進西側諸国の政治における「新しい政治」の衝撃は否定されそうにない。そうすると、それは便宜上、左翼の範疇に入れるのが通常であるが、左—右の次元で整理すれば、という旧来の一次的測定での結果である。現在の現象をどのように理解すればよいのか。また、その位置づけは有効でなくなったという疑問が浮上する。

左—右次元の視点が必要な理由は次の事情があるからである。

- 一、各国の社会階級に關係する社会的亀裂は持続している。
- 二、社会階級をめぐる争点を論じる場合、社会民主主義政党や共産主義政党の対応能力を過小評価すべきではない。やはり依然として、労働者階級の立場を判断する際に、左—右の次元は説明として有効である。
- 三、政党は自ら左翼か右翼かの条件で自己の存在場所を示したうえで、他党との差別化を図ろうとする。
- 四、政党間競争力と連合パートナーを見出す際には左—右軸のどこに位置するかを示すことは、どのような政党の立場と連合を組むかどうかの判断材料となる。

この四つの事情は、政治システム内の政党を確認する際に、有権者の政党への認識によって、さらに強化される。この次元に他の基準を追加することで、多次元的な視点からの配置が有効となったとしても、政党間競争を左

翼の立場か右翼の立場かという一次元的な基準は、大ざっぱだが、理解しやすいはずである。

一から四までの事情は先進西側諸国の政治の左—右次元の視点を説明している。政党間競争の求心的性格は、政党に一方において政治的に極端な主張を弱めさせるし、他方において競争上の幅広い支持を得るために、自らの綱領・公約・方針などを穏健化させることになった。結果的に、左—右軸の幅は縮小傾向にある。大ざっぱに述べれば、包括政党化して二つの大政党だけに収斂しそうである。社会経済の主要な争点は依然として存続するとはいえ、多党化しても分極化状況にはなりそうにない。ということは、既成政党間の票の移動はより容易となるので、選挙結果は激変する可能性がある。

有権者は特定の争点に優先順位をつけて、以前よりもより自由に政党を選択することが可能となったようである。また、争点ごとに政党支持を変更する可能性があることになる。それらの争点（その背後にある社会運動）が組上に乗ると、左と右の立場に分けるといふ伝統的手法を使用しがちとなる。しかし、その論点には適用しがない点が多く存在する。例えば、平和、環境保護、反核・反原発、フェミニスト、少数民族の主張・運動などがそれである。これらの争点は政党を分けるラインを超える事柄であり、それらは古い社会的亀裂構造とは一致しなくなっている。同様なことはエスニック政党にも適用できるかもしれない。

争点政治とも言える判断はその時その場で変化する。その判断は本質的に異なる分節化された集団（sectional group）には別次元の問題である。彼ら、彼女らには所属とは無関係な、優先順位をつけがたい任意の選別（random collection）として取り扱われる。これは、全体的な視点からすれば、支持構造では脱構造化を目指すことになる。有権者は争点ごとに政党支持を変更するかもしれない。それは「政治の先行きが読めなくなる」状況を作り出す。

「新しい政治」の概念は、左—右次元で測る伝統的政党の「古い」政治への反発を表現している。「新しい政治」の具体的な表現形態は、経済成長と物質主義的な価値観に反対する脱物質主義の価値観に基づいている。脱物質主義は環境と資源を荒らさない関係づくりを目指す [Inglehart, 1977, 邦訳、一九八四年]。その背景の考え方には、自己実現、コミュニティ内での協働関係、社会参加の徹底などといった、従来の社会的、伝統的な束縛からの解放を目指すリベタリアニズム (libertarianism) がある。社会参加を促進する文化は、議会制民主主義とそのシステムを支える政党のエリート主義的な「非参加構造」には批判的である。「新しい政治」は、特定争点を推進する手段として、それに自己の権利における目的とし、直接行動を採用しがちとなる。だから、エリート主義と既存政党を拒絶する。「新しい政治」からすれば、現在の左—右次元は「古い政治」次元の発想の域を出ない。それゆえ、「新しい政治」の次元は、左—右次元を否定する反エスタブリッシュメントとして取り扱われる。

先進西側諸国において、環境保護政党は、選挙結果においてはその控えめといえども、社会に大きな衝撃を与えている [Müller-Rommel, 1989]。もちろん、「新しい政治」は社会変動のひとつの事実とみられるので、それは歴史上何度も見られた社会変動の一種と同様の現象とも考えられる。だから、これを過大評価することは注意を要する。社会運動は既存政党と連結せずに自らの直接行動に依存する。このことは「新しい政治」を新しい政党形成の源泉と見なされないかもしれない。

「新しい政治」は社会において触媒的な存在と見なせる。それが現在の社会に新しい刺激を与え、変化を促すからである。もちろん、「新しい政治」は、左と右のいずれに帰属するかという意味では、環境保護政党は環境や資源の保護やそれに関連する争点で既存政党政治に挑戦し、社会変動をもたらす点で左翼政党と見なされる。なぜなら、社会的な解放と平等のような理念を追求する観点からすれば、伝統的な左翼政党と同じ志向を持つ、と見なせ

るからである。

もつとも政治的表現として、「平等」の概念は多くの解釈が可能である。先進西側諸国の政治では、戦後の「社会民主主義的合意」を厳しく糾弾するネオリベラリズム [cf. Prasad, 2006] に対抗する効果的なアピールを必要とするとき、旧来の左翼や社会民主主義の諸政党とは別の「平等」を掲げた政治勢力が見いだされる。もちろん、「新しい政治」からのイデオロギーの吸収が簡単には可能でないことも留意すべきである。なぜなら、左翼政党が共有する「古い政治」が優先するもの（例、持続的な経済成長）は必ずしも「新しい政治」の脱物質主義的価値観と共鳴できるとは限らないからである。

現代の先進西側諸国の政治は「流動中」にある。左翼陣営での再編成は困難な事情を反映している。左翼政党は、いわば求心的競争という圧力を受けて身動きできなくなっているとも考えられる。反対に右翼政党はその経済観となった「市場の力 (market force)」の哲学を公然と声高に主張できるようになった。

社会的・経済的な考えに捉えられると、①脱中央集権化・分権化に応じられないこと、しかし、それにこだわるのと、②中央集権国家の場合、そのシステムから疎外を甘受しなければならぬこと、になる。

左翼と右翼の概念は過度に単純化された政治的現実を表そうとする。既成政党組織や政党間の区分線は、政党への一体感が低下し、争点投票の判断が政党への一票に置き換えられるときに、その政党が持つ過去からの遺産が明らかになる。そうすると、現在の先進西側諸国の政党システム論をうまく説明できる基準が構築できない、と判断されるだけになってしまうしかない。

三、政党システムの変化と政治的安定

先進西側諸国における政党システムと投票行動を整理しておこう。

- 一、三段階のアプローチはその歴史的文脈、つまり各段階における変動を歴史的変遷の視点から理解できる。
- 二、ある段階から次の段階への移行において、前段階からの継続性は次段階で生じる変動の性格に影響する。
- 三、左翼と右翼の概念は、社会的亀裂＝政党とともに、政治的な立場の判断基準として、まだその有効性を示している。

四、もちろん、その基準は硬直的でなく、弾力性を持ち、新しいイデオロギーとの調和を認める点もある。

現在の投票行動傾向は、「変動票」の増加と政党関与 (party commitment) の低下を指摘されることがある。先進西側諸国政治の再構造化の点では、確かにその傾向が存在する。ただ注意すべき点として、社会変動はどの時代、どの社会、どの国でもありうることである。現時点で起こることが常に普遍化できるとは限らない。歴史を考察する際には、その時だけの事象を「誇張」する危険性を考慮しなければならない。「流動性」「変動」といった表現は、注意して取り扱わなければならない。

投票行動と政党システムの変化は、民主体制の存続に影響する点では大きな問題である。もちろん、それだけで民主体制を説明できるものではない。ただ、政党政府は選挙における支持に依存することに変わりはない。選挙ごとの「変動票」は政府に同じ影響力を持つ政治システムの不安定化を引き起こしかねない。短命政権の連続はマイナスの効果しか生じないかもしれない。その非連続性は不満あるインモビリズム、または持続的な変動を生じさせるであろう。第三段階の特徴は、政治システムが求心的にもかかわらず、政党システムが不安定である。その不安は将来、政治システム、さらに社会システムにそれを伝搬させるかどうか、である。

もちろん、「システム危機」の可能性は完全に否定できない。ところが、「変動」という言葉を使うなら、政治システムとしてより、むしろ個々の政党が有権者から変動票という形で、挑戦を突き付けられていること自体にもっと注意すべきであろう。既成政党は選挙の変動の矢面に立たなければならぬ。具体的には、次の二つの事柄にそって対応を示さなければならない。

一、政党に対しての有権者の変化する意識を考慮する。

二、右翼と左翼の条件において、自己のポジション・政策を再定義・再確認しなければならない。

もちろん、この二つの課題が相互に関連することは明らかである。どのような種類のイデオロギー・ポジションが有権者に最も魅了するかどうか。すべての既成政党による二つの課題への対処が失敗に終わると、確実に政治的混乱を招くだけになる。しかし、そのシナリオは起こりそうにないかもしれない。歴史の経験振り返れば、先進西側諸国の政党は時代を画する原動力になってきたし、また変動への適応の技術に十分長けた努力を払ってきた経験があるからである [Smith, 1990]。

第六章 ミクロ次元の政治的態度

一、政治的態度の特性

政治心理学 (political psychology) は 政治について個々のパーソナリティと人々の関係のインパクトを調べる政治研究の一部門である。その研究対象範囲は膨大である。その汎用性のゆえに、政治心理学の対象は取捨選択的とならざるをえない。例えば、政治心理学の焦点は無意識の認識に基づいた人間の動機づけを考察する際に有効なる [河合、一九七七年]。

政治研究における心理学の有用性とは何であろうか。例えば、普通の人々の心理学的特徴はそれぞれの気質で異なっても、同じ状況に直面した際に類似した方法で対処しようとする。この見解は状況とその対処を過度に単純化し、現実を認知し理解できたとしても、それが真実とは限らないかもしれない。ある「真実」をすべての人に納得させることは困難である。それに政治状況は時々非常にあいまいである。政治アクターは複雑で混乱した事態に直面するなら、自分自身の「独自の方針」で対応するかもしれない [cf. Elster, 1993, Iyengar and McGuire, 2006, Kuklinski, 2002]。

政治心理学は社会的属性（例、社会階級、職業、住居、年齢など）、特にそれをどのように自己評価 (self-esteem) するかを研究対象としてきた。個人は情緒的な剥奪、嘲笑、不当さ、失敗や挫折において自己を正当化する。

例えば、最も知られた研究のひとつに、アドルノの『権威主義的パーソナリティ』[一九八〇年]がある。アドルノは政治的価値観を子供時代の葛藤まで遡って、倫理的な偏見と政治的権威主義とが成長することを検証した。同書は心理的ダイナミック仮説 (psychodynamic hypothesis) を質的な証拠で有効にした注目すべき研究である。

その後、それに刺激を受けて、一連の研究を促進させた。例えば、「閉ざされた心 (closed-mindedness)」の研究がそれである。彼の権威主義的パーソナリティ論によればアメリカ国民の中においても権威主義的、自民族中心主義の態度の広がりがある。その説明によれば個人のもつパーソナリティが政治過程にもインパクトを与えている。例えば、W・チャーチルが一九四〇年に首相に就任していなかったら、事態は異なっていたであろうか？ A・ヒトラーが第一次世界大戦で戦死していたら、第二次世界大戦はこれほどの規模にならなかったであろうか？ もちろん、ある特定個人のパーソナリティだけに注目して、一般化することで、結果を説明することには注

意を払わなくてはならない。

政治文化は、ミクロの概念から規定すれば、一人ひとりの政治に対する考え方（政治的態度）を指している。政治的態度は社会的価値の各個人の心的反映であり、行動単位を説明するものである。政治的態度は先有性、持続性、体系性、社会性から成立する〔四川、一九八九年, Severin, 1988, ch3〕。

（一）先有性

態度の形成は自己にとって息を吸い込むように外界の価値を経験的に自分のものと内面化され、それを理解し態度や行動で息を吐くように外面化するための心的な準備状態である。人間は内面化される媒体（認知・情緒・評価など）を通じて、それを自分なりに咀嚼して、外部に態度という形をとって繰り返し表現するのである。その媒体という分析枠組みは必ずしも客観的でも普遍的でもなくともよく、一種の偏見・先入観に類似するものである。これらを先有性と呼ぶ。人間はそれらを先有していなければ、ある事柄（刺激）について判断（反応）を下すことができない（刺激↓媒体↓反応）。この事例を選挙という刺激から投票の選択という媒体を通じて、投票や棄権という反応という点から、有権者を三グループに分けて考えておこう。

第一グループは選挙の公示日にはすでに支持政党を決定する先有性を持つ人々からなる。第二グループは投票日になって義務感から投票するが、先有的に支持する政党がなく投票先を迷う人々からなる。第三グループは、当該選挙に関しての先有性がないため、棄権する人々からなる。第三グループは選挙という政治的刺激にもかかわらず、先有性（この場合、政治意識）が低すぎて投票という反応ができない人々である。さらに重要なのは、第一、第二グループの人々が先有的態度を持つとはいえず、その内容の相違があれば支持する政党という反応も異なること

である。政治的先有性は、政治的出来事に対して、個人の反応を規定する準備態勢として人々が共有していなければならぬひとつと言える。

(二) 持続性

政治的態度はいったん形成されると、相当長期間にわたって持続している。社会には持続性を支える背景が存在するからである。投票に際して先有的な態度を持ち、かつ持続性ある有権者の票は固定票という形で有権者中六〇%から八〇%、浮動票という形で二〇%から四〇%があると言われ、持続性は固定票となって表現される、と説明されてきた。

固定票（人々の政治的態度の持続性が明確な場合）における政党間の得票差が選挙での勝敗に関係する。逆に、固定票が伯仲するときには持続性のない浮動票の動きが重要な意味を持つことになる。例えば固定票の推移に注目すれば、アメリカの大統領選挙での支持傾向は一八六〇年から一九三二年までは共和党、一九三二年から一九五二年までは民主党の全盛期と変化してきた。ところが、一九五二年以降、両政党の伯仲状態が続いている。つまり、有権者でも大統領と議員の選択が異なっていることを示す場合がある。これは日本では、衆参議院選挙に際して、選挙区と比例区にそれぞれ異なった候補者や政党に投票する場合が見受けられる。これは政党分裂投票と呼ばれる。もちろん、政治的態度の持続性は変化しないというわけではなく、これは、長期にわたって判断されなければならぬ。

(三) 体系性

日常生活の中での社会的態度は政治への考え方に影響を与える。例えば、自己の生活に満足する人間は現状維持を目指す政党を、反対に自己の生活に不満足な人間は変革を目指す政党を支持する傾向があり、また親の権威に従順な子供は、成人後にも政治的権威主義を身につけやすいといった傾向がある。一見すると政治とは無関係な社会的態度が政治的態度に影響を及ぼすことを示すものだが、政治的態度の形成は社会的態度のそれによって左右されることが多々あり、社会的態度は政治的態度とともに現実を反映しながら、ひとつの方向に向かうように体系化される傾向がある。例えば、道徳を強調する人間は政治的に保守主義的な態度を示す傾向があるように、社会的態度は政治的態度に密接に関係する。

政治的態度の体系性の確立は、選挙においてある政党の固定票という形で表現される。しかし、その体系は現実とのズレによって崩壊することもありうる。これは社会的移動や世代間断絶などといった今日の新たな特徴に起因して、浮動票、支持政党なし、棄権という政治的なアノミー現象となって表面化しているのではないかと考えられる [デ・グルージア、一九六六年、第三章、cf. DeLuca, 1995]。

(四) 社会性

政治的態度やその体系性は、個人間の無数の差異を孕みつつも多数の人間に共有されている。だからまったくひとりだけの体系性ということはありません、むしろ個人は他者の態度との類似性があるからこそ社会生活を営むことができる。バッファー・プレーヤー (buffer player) の政治的態度がその事例に当たる [蒲島、二〇〇四年]。彼ら彼女らは選挙のたびに自己の利害に関連して、自民党、時には別の政党に投票し、あるいは棄権するように、一見して不定型な政治的態度を取っているようだが、潜在的な自民党支持者である彼ら彼女らは、生活保守主義者と

しての態度を社会の中で共有している。このように共有された体系性のことを社会性と呼ぶことがある。

二、政治的態度の社会的形成要因

(一) 集団の理論

社会的形成とは、「個人が制度化された価値志向形式としての文化を受容すること」である。政治的態度は個人の所属する社会の文化を内面化した結果ともいえる。

社会に一般化している価値を個人に内面化させるには、その個人を取り巻く、様々な環境からの働きかけを考察しなければならぬ。政治的経験は個人の政治的態度に大きな影響を直接与えるが、その個人の持つ先有的態度によって異なった解釈を示し、また外部からの解釈によっても影響されることにも注意しなければならない。集団は個人が社会現象をどのように解釈するかに影響する。だから、態度形成には下位文化が重要な役割を果たす。

① パーソナル・インフルエンス（「小集団の理論」）

政治的態度は人々の属している小集団におけるパーソナル・インフルエンスに影響されることが多い。マスコミは人々に直接に影響を与える（「即効理論」「皮下注射モデル」）と思われてきたが、現在では送り手よりも受け手がいろいろな社会集団に取り込まれている条件を考慮すべきだという考え方が一般的である（「選択接近の理論」）。その影響力はある小集団で指導的立場にあるオピニオン・リーダーにあり、集団外の情報をそのリーダーによって解釈され、情報の内容がメンバーとの反復的、蓄積的な日常会話を通じてメンバーの態度を形成する。これを「マスコミニケーションの二段階の流れ」という。小集団は家族、親戚、近所、学校、職場のグループといっ

た対面集団を意味し、いたるところに存在する。それぞれの長がオピニオン・リーダーとなる「ラザースフェルド」、一九八七年、Severin, 1988, 202, 203]。

パーソナル・インフルエンスを考える場合、社会あるいは集団が持つ文化との関連で考える必要がある。例えば、差別的態度はある文化の中に存在する。個人は差別用語を小集団内で使用することから始まり、次第にそのことはその個人の政治的態度の形成要因になりうる。だから、小集団の枠内だけでなく、文化をどのような形で集団に受容されるかという点が、考慮されなければならない。つまり、このことがストレートに受容されれば、マクロの国民文化—メゾの低位文化—ミクロの個人の価値体系となる。もともと現実には、そのようにストレートに表現されるとは限らない。

②社会統制（「大集団の理論」）

社会統制 (social control) とは、社会を構成する社会集団がそれを構成する単位 (個人・下位集団) に自己の期待にそった行動を要求する過程を指している。社会集団は社会統制によって政治的態度の形成と維持に大きく影響する。その場合、多数の社会集団は協力して相互に社会統制を行うのが通常であり、この社会統制の体系が末端における小集団とともに完備されるとき、政治的な下位文化が成立する。小集団内での政治的態度の形成と並行し、類似する小集団や上位にある大集団 (のオピニオン・リーダー) ↓小集団 (のオピニオン・リーダー) ↓個人というパターンが垂直的、水平的にある政治的態度の維持・拡大を目的に張り巡らされている。社会統制は左翼政党・右翼政党のそれぞれの支持組織の中に典型的に見られる。

カトリック系政党にその例を見よう。従来の伝統的形態では、教区での司祭と信者との関係において、カ

トリック系政党は、その信仰の擁護を目的とする意味において、政治的な機能を果たしてきた。司祭個人の精神の影響を受けた信者が保守的な政党を支持するようになり、現在では両者の関係は様々な局面で見られ、例えばカトリック信者は近代的な社会事業（キリスト教労働組合、農民協会、中小企業団体、文化サークル、レジャー施設、病院、学校、新聞社、放送局など）の中に組織化され、各種の団体とのつながりをバネに信仰を維持し、カトリック系政党を支持する。これらの個人を取り巻く大小の集団のネットワークが社会統制の形で個々人の政治的態度を形成するのである。同様な社会統制は左翼系政党でも見られる。日本の場合、大規模に組織化されたケースは少ない。自民党の後援会組織がそれに該当しそうだが、これは議員個人の組織に限定される「阿倍、新藤、川人、一九九〇年」。

(二) 政治的社会化

政治行動 (political behavior) は、政治制度の研究とは対照的に、人々の政治に対する態度や人々がその態度を表明する方法を研究する政治学の一部門である。「行動論的アプローチ (behavioural approach)」(心理学の行動論とは別) は、統治やフォーマルなルールの制度にウェイトが置かれた、静態的になりがちな政治研究に對して、人々の行動を実態的に研究する分野として、第二次世界大戦後に発展してきた。政治行動論は當為よりも事実に重点を置き、質的な検証よりも量的な証拠を提示することを試みる。技術的な革新がこの分野の成長を促してきた。政治行動の研究者はサンプル・サーヴェイを通じて市民の意見と行動を説明しようとしてきた [cf. Sears, Huddy, Jervis, 2003]。

何をもって政治システムの存続(そして崩壊)が説明されるのであろうか。政治的態度がどのように続行するの

か。子供が社会の制度についてどのように学習するのか。政治的社会化はひとつだけの事情で説明されるよりも様々な機関を通して成立する。政治的学習は人間の活動の副産物であるとも考えられる。だから、教育の普及が人々に政治により多く参加する自信と信頼という感情を抱かせるようになる。政治行動論は政治的社会化研究とともに発展してきた。

政治的社会化は子供時代で終了するわけではない。成人後も職場、労働組合、任意団体、近隣地域などからの影響を通じて生涯にわたり継続する。様々な社会集団による政治参加の内容と形態での相違は、社会化のパターンでの差を反映している。とりわけ中間層は、自己の政治的発言を高めるためにより多くの機会に参加する傾向がある。

人々は、政治的伝統や政治的役割、それらと結びついた行動について生まれつき知識を所持しているわけではない。政治的社会化はこれらの知識を獲得する人生の過程を表現する用語である。この分野の研究はH・ハイマンの『政治的社会化 (Political Socialization)』 [1959] の公刊後、次第に学問的に承認されるようになった。

この研究分野はシステム論とマルクス主義の二つの理論に分かれている。

まずシステム論では、ナショナルな政治文化を人々の自らの意思とすることに成功した場合、政治的安定、民主主義や権威主義といったイデオロギー、あるいは他の様々に決定する要素があると考えられた。次にマルクス主義は直接的には「ドイツ・イデオロギー」、間接的にはA・グラムシの「ヘゲモニー概念」に依拠しながら、イデオロギー、虚偽意識、疎外概念に注目してきた。

この研究は成人後の政治的態度とその行動が成人前に何らかの形で獲得されている焦点に合わせたことにある。この視点から、家族・学校・仲間・性差・構造・思想など、これらと関連する階級・所得・投票、それに成人後の

行動に関連する事項を調査するようになった。例えば、権威主義的な思想と態度は世代間に伝達することが研究対象となった。かつて政治的社会化の研究は、成人における成果、そして変化する成人の生活環境が人生の長い過程 (life-long process) の中で獲得すると仮定されていた。多くの要因の中である人間の人生での重要な出来事 (例、進学・就職・結婚・離婚・死別など) での諸変化への適応が分析されていた。一九七〇年代半ばまで、刺激に対する反応 (reaction) はその対象と取り上げられてきた。具体的な測定方法は面接とアンケートである。いずれも将来の態度と行動についての推論だけであり、それゆえ成人後にどのような態度と行動を実際に取るかについては疑問視されていた。

理由は二つある。まず多くの若者には政治的な内容であるインタヴューや質問はほとんど意味がないからである。第二に環境が子供から成人への過程では変化するかもしれない。子供のころの政治的な考え方が成人後にも適切なものかどうか。この疑問への回答は長期的な調査を実施しなければならない。

人々は考え行動することをうまく説明できないことがある。人々は保守的な政党のことを考えながら、社会主義政党に投票することもある。人々は人種差別的な立場でありながら、自らの立場を考えたらうで中立的に行動しなければならないことがある。人々は性差別的な立場でありながら、反差別法に従わなければならない。政治的行動はその人物がもつ固有のストレートな態度や行動を表現するとは限らない。

第二の困難さは人々を誘導する政治文化が階級間に性差、地域差などおいてあたかも中立的であるかのごとく扱われることがあることである。これは不明確な仮説を前提とする。この意味は人々が現状維持 (status quo) の行動に動機づけられることからである。

政治的社会化は、インタヴュー、アンケート、質問、歴史的な再構築の手段で常に研究される。ただ、その手

段は政治生活を構成する複雑な現象を理解するのは不十分である。政治の意味するシステム (political meaning system) は行動や思想が配置される幅広い文脈においてしか理解されないかもしれない。

マルクス主義理論は、支配階級が多くの人々にその思想を普及させる手法に注目してきた。各時代の支配的イデオロギーは支配階級のそれである。しかし、人々の(上部構造の一部である)政治行動が資本主義の論理に条件づけられ、それ自身を再生産の必要性を論じられる。

(三) 政治的社会化機関

政治的社会化は、個人が政治システムに適合していくために、パーソナリティと制度化された価値志向形式としての文化を媒介するものであり、社会関係を維持する重要な人格形成過程である。また、政治的社会化はある社会の世代が次世代に政治的な価値や信念を伝達する過程でもある。政治的態度は幼少・青年期における家族、仲間集団、学校、職場、マスコミなどによる顕在的、潜在的な政治的社会化によって形成される。それはある個人にとっては成人後の政治的態度の形成に際して先有的傾向となる。

政治的社会化には、顕在的なものと潜在的なものの二種類がある。顕在的な政治的社会化は、直接個人に政治的な価値(観)を教え込むことである。潜在的な政治的社会化には次のような内容が列挙される。第一は権威である。年少段階に権威を教え込まれると、それを受容した個人は権威に従順になりやすくなる。第二は帰属意識である。共同体・階級などへの一体感を身につけると、個人の生活意識をその帰属集団が支配するようになる。第三は役割である。自己の役割をどのように捉えさせるかによって、将来の政治参加への志向が変わってくるようになる。第四は抽象能力である。難しい言葉を使用できるようになると、政治的な知識への関心が生まれる。第五は規

範である。物事への道徳的な規範を受け入れさせると、それが態度に影響してくる。これらの内容はその仲介する機関 (agency) によって個人の政治的態度の形成に左右する。その代表的な機関を列挙しておく。

① 家族 家族は子供にとって基本的パーソナリティや社会の一員としての資格・価値観を体得する最初の社会化機関であり、政治的志向を形成する働きがあり、特に子供が成人後に持つ政党との一体感は親からの影響によると指摘され続けてきた。

しかし現在、家族による社会の影響力は衰退しているとも言われている。それは社会的移動がもたらす家族の社会化能力の低下、他の社会化機関の影響などが原因と考えられる。

② 学校 教育機関は政治システムへの愛着を強化・補強し、子供のパーソナリティの発達を左右すると同時に、社会の価値、政治の世界についての知識を体系的に伝えている。日本の子供の特徴は「国民一人ひとりが政治を動かす」という抽象概念を建前として受け入れるが、政治家へのイメージは小学生段階のプラス・イメージから中学生段階に移るにつれてマイナス・イメージへと次第に変化する。それは選挙に代表される政治への有効感の低さに関連している。

これに対して、アメリカでは小中高校生と年齢を経るにしたがって、大統領への好意的イメージが上昇する。アメリカでの市民教育は、民主主義的人間像と体制の無批判的受容を徹底する。日本の場合、これまで教師が反政府的態度を示すのが通常であった。そのためその態度が子供に間接的に伝わってきた、と説明される。この日米の政治観の差は教育内容とそれを教える教師の姿勢に基づくと言われている〔岡村、一九六八年〕。

③ 仲間集団 家族、学校には子供の政治的価値を伝達するには限界がある。現代では、子供の活動範囲も広がり、多様な人間関係が成立する。「ギャング・エイジ」「チャンバラ時代」とかと言われる年少期に仲間集団にお

いて、そのメンバーが類似性と情緒性によって結び付きを深め、その個人に後年まで影響を及ぼす政治的な価値や信念を伝達、交換する。近代的な大衆社会ほど同年代の仲間からの影響力は多大だと言われる。

④職場 労働経験はパーソナリティの発達にも作用し、個々人の持つ規範的構造を形成する。個人のそれぞれの労働環境は、全社会的な脈絡において各自の政治意識を習得させることになる(例、階級意識)。日本人の政党支持は、特に成人の場合、職業・職場に強く作用されることが大きいと言われている。この点では、ヨーロッパでは、例えば階級意識は家族、仲間、地域などに年少期から影響される点で異なる。

⑤マスコミ マスコミは成人の政治的態度を強化する効果しかないと言われてきたが、子供にとって政治的知識を増加させ、さらに情報を求める態度を促進させる。特に、子供用のマスコミは子供の政治的態度の形成に重要な役割を果たす(例、漫画)。近年、マスコミは若者文化に大きな位置を占め、文化の媒体に備わる特質から政治的内容を拡大する。例えば、有名人の政治的発言が若者に与える影響がある。

政治的社会化は次の点に注意すべきである。政治的社会化の研究は安定Ⅱ「善」また「肯定的」といったシステム維持機能だけになりやすく、政治文化から遊離した人々を社会化が不適切と考えがちになる。政治的社会化の研究は社会化↓人格↓政治的態度といった仮説をデータから推論するけれど、それは必ずしも決定的な結論を導くとは限らないことも留意しておく必要がある。

(四) 政治宣伝

政治宣伝は、現代における政治的態度の形成のための重要な要因のひとつである。しかし、その効果は各人が先

有的な態度を持ち、その所属する社会集団の社会統制下にあり、さらに対抗宣伝にさらされていることと関連させて考えなければならぬ。

個人は先有的な政治的態度を持ち、また自らの集団に社会統制を受けるため、補強効果（政治的態度を同方向に強化させること）や活性化効果（政治的態度を同方向に活発にすること）に比べて、改宗効果（政治的態度をまったく変えてしまうこと）があまり重視されないのもそのためである。

政治宣伝の効果的方法は単純化と反復を二大原則とする。テレビ選挙の最初と言われた一九六〇年アメリカ大統領選挙がその事例である。例えば、ケネディ陣営はテレビのコマーシャルで短く、単純に、繰り返してケネディの名前を連呼する手法を採用し効果を上げた、と言われている。このように単純化と反復は重要な政治宣伝の要素である。

ある思想体系を個人に習得させることは簡単ではない。そのため、思想体系は綱領・公約（例、政党綱領、選挙公約、マニフェスト）↓スローガン（例、ナチスの「血と土」、レーニンの「土と平和」）↓シンボル（例、国歌、国旗、政党のシンボル）といった形で単純化、反復され、その結果人々はある思想体系を体得する。さらに宣伝効果を高めるには、威光効果（例、有名人などの威光を借りて効果を高める）、多数効果（例、デモや集会など）のように多数が同意していることを示す）、感覚効果（例、色彩や光など人間の感覚に訴えて効果を高める）を使用することにある。

問題はいかに宣伝を巧妙に行っても、個人にその効果を永続させ、思想体系にまで高めなければ、徐々に先有性を維持しがたくなることも確かである。地方から都会に移転してきた人々や遠方の住居から都市に勤務する人々は、二つの社会化を受けた結果、精神的な混乱をきたすことになり、一種のアノミー状態に陥ることがある。それ

を日本の場合で説明すると、大都市にある職場に勤務するサラリーマンが衛星都市に住居を構えるために地元の情報に疎くなり、地方自治体選挙の棄権率の高さになって表れている（例、「千葉都民」「奈良府民」）。

先有的な政治的態度が崩れ、社会集団が社会統制の機能を失って、文化的逸脱が生じてきたときには他集団から補足効果が機能すると考えられる。

社会統制が崩壊すると、政治宣伝が直接、個人に伝わり、人々の政治的態度に変更が生じ、他の社会集団に移行する。通常、それが崩壊から再形成の過程は人為的にはできないが、現代の独裁は既存の社会集団に人為的な解体と再組織化という過程を意図的に行うことがある。この典型例はナチスの強制的同質化である「ダーレンドルフ、一九八九年参照」。

三、政治的態度の個人的機能

(一) 社会的・政治的態度

ある人間が政治的な態度を表明することは、自分と他人を区別する人格的な特性を社会に表現することでもある。ただ、行動のあり方は人間の理性的判断に基づくとは限らない。ある意味で、その個人の非理性的な自我を社会に対して外面化したものが政治的態度になるとも言える。精神分析学の用語を使用すれば、ある個人の自覚できない無意識の世界が行動を駆り立てたり、規制したりする「河合、一九七七年、西川、一九八九年」。それはS・フロイトの「無意識の心的過程」の存在である（例、「ミルクの飲めない女性」）。

政治的態度は人々が観察できる活動に移されなにかぎり、つまり外面化されないと当該人物の意図は理解されに

くい。特に思想や信念だけだと、政治的な傾向だけしか示すことはできない。政治的態度は一般的な意味での価値よりもっと特定の (specific) であるが、行動 (behavior) よりもあいまいである、と定義づけられる。政治研究者は、相互交換的な概念として価値と態度を取り扱うので、この二つの概念の区別をあまり考慮することはない。

態度と行動の相違を明らかにする実験がある。あるアメリカ人が中国人夫妻とアメリカを旅行し、様々なホテルで彼らと滞在した。数カ月後、彼は彼の友人と過ごしたホテルに常客として中国人夫妻を受け入れるかどうかを訊ねる手紙を送った。ほとんどの返事は否定的であった。そこで、彼はその態度から人の外面化した行動の真意までを推論できない、とその実験を結論づけた。

その実験は別の角度から再解釈され、個人は状況次第で態度を変更し、事情に応じて行動も変更しようという批判された。例えばホテルの従業員が自分の事務室において一人で手紙を書いていたのか、他の客の見ている中で返信を書かなければならなかったのかなどで事情は異なってくるからである。

私たちは「言葉の行動 (verbal behaviour)」、「期待される行動 (anticipated behavior)」それに「意見 (opinion)」とレットルを貼ったりし、政治的態度と一般に呼ばれる心的な構築物のセットと扱ってきた。特に一九六〇年代前半以降、サーヴェイ・リサーチの技術は大規模な人口に関する情報を集めることを可能にした。

ただ、言葉の刺激による反応は態度に重大な誤解を与えるので、現実の行動を研究できないという批判がある。サーヴェイ・リサーチは一見客観的なようだが、調査側の質問などの設定の仕方次第で、政治研究の実態を誤解する恐れがある。例えば、「あなたは政府がX国から移民を止めるべきと考えますか」のような質問は、移民に関する応答者の意見を検査すると同時に、言及された国についての応答者の態度を調査することになる。ここには調査

側の意図が潜んでいる。肯定した応答者は否定した応答者よりも自民族中心主義的 (ethnocentric) と結論づけてよいかどうかとは一概に述べられなくなる。一般化した態度を確認するには特定化しない質問 (例、国名を述べない質問) か、ある態度を引き起こさない質問かで調べなければならぬ。

政治的態度の測定方法は大きく分けて二種類ある。ひとつは調査側が決めた測定基準 (researcher-determined scale) であり、もうひとつは応答者による測定基準 (subject-determined scale) である。前者は調査者が質問に予め方向づける価値を備えている (例、アドルノの測定基準)。後者はどのような質問への回答から測定するものである。測定方法は調査者の判断基準によって決定される。後者の場合では、質問すべてが同じ態度を測定するとは仮定しない。測定基準は質問が回答者の心的構造を方向づけられるかどうかである。そのような方向づけが質問や回答者の変更を調査後に発見されたなら、回答者が X と実際は反応しても、質問の意図が理解できれば、X でなく Y か Z かと反応するかもしれない。

(二) 欲求

欲求は行動を起こす生活体内部に起因する。人間はある目的を達成することで欲求を解消し、逆に不達成の場合には欲求不満に陥って、その対策として対象そのものへ「攻撃」を加えるか、この心理的な危機状況を「防衛」という形で緊張の緩和を図ろうとする。「防衛」の根底には「防衛機制」という無意識の心理的メカニズムが働いている。政治的態度に関係する「防衛機制メカニズム」の事例を取り上げておこう「サイモンズ、一九七九年」。

① 転置 対象に向けられた態度や感情を他の対象に移し替えること。例えば、アメリカ南部の中間層、下層の白人が自らの不満をアフリカ系、ユダヤ系、アジア系の人々に攻撃することに置き換えられたこと。

②補償（代償） 弱点を埋め合わせようとする。例えば、政治家になって自らの社会的地位のなさやコンプレックスをカバーする。

③同一化 自己以外の対象（人・状況・事物）と情緒的な紐帯を結び、同一化したものとして行動すること。例えば、個人が民族意識、階級意識などと一体感を共有することである。反ユダヤ主義のように個人の敵を集団の敵と同一化することにも現われている。

④投射 不安の原因を外界のせいにして、不安を和らげること。例えば、「ある人が自分を憎んでいる」という表現はその人への自己の憎悪の投射である。

⑤抑圧 不安を意識から排除する無意識の過程。抑圧行動をとりやすい人間は厳しい抑圧を他人に課し政治的には指導者のみに従おうとする。例えば、性的に抑圧されたドイツ人が他人の命令に服従し、それがナチス支持の基盤となった「ライヒ、一九七〇年」。

⑥逃避 うまく適応できない状況から逃げることによって葛藤を避け、不安を起させないメカニズム。例えば、農村という、古い共同体（第一次紐帯）から都会に出てきた個人は共同体の桎梏から逃れ自由を確保する。その自由は共同体からの保護の喪失を意味するために、その不安に耐え切れずに自由を捨て権威にすぎるようになる。個人は次第に独裁者に服従することで、無力・不安・疎外感を解消しようとする「フロム、一九五一年」。

⑦退行 適応困難なとき昔の世界に退却して、現在の不満の解決を回避すること。例えば、第一次世界大戦後、第二帝政期への回帰を願望したドイツ人の大衆心理がその場合である「ライヒ、一九七〇年」。

⑧固着 ある段階で停滞してしまうこと。昔の対象に対する無意識の願望を依然として持つこと。例えば、日系移民が日本人であることを意識から捨て去る場合は抑圧であるが、日本のことを常に念頭におくブラジル移民の場

合は固着である。

⑨ 反動形成　心理的緊張を作り出すものを防ぐために、それとまったく反対のものに置き換えること。例えば、日系アメリカ人がアメリカ人以上にアメリカ人になりきろうとする（二〇〇%のナシヨナリズム）。

自我の機能のひとつは、人間に付きまとう不安をいかに克服するか、にある。これらの「防衛機制メカニズム」はパーソナリティだけでなく、政治的態度を説明する重要な変数である [cf. Laswell, 1930, XII]。

(三) 態度体系

政治的態度は組織された持続的な実態としての自我の表現でもある。その場合、自我の内容は、①アイデンティティ（自己同一性）、②パーソナリティ、③欲求の体系などが考えられる。

① アイデンティティ

アイデンティティは社会生活に個人が変化、成長しながらも、基本的に同一姿勢を維持、連続する感覚であり、いわゆる大人になるため青年期に課せられた自我もしくは自己同一性である。これは様々な経験を「自分」というものに統合していかなければならず、他者との共有性を通じて学習する。政治的態度との関係で重要なものは、これが態度の体系の中核としてその他の体系を構成するものを動かすことにある。特に青年期において、性的役割の分化、指導と服従の学習、イデオロギーの信奉という課題が芽生えてくる。

ただ、アイデンティティは過去・現在・未来という時間的連続と社会関係において、自己の位置づけを行うものであり、将来への可能性とともに、混乱、自己喪失、麻痺、転落への危険性もはらむことに留意すべきである。現代は自我形成の諸条件には不安定な時代であり、ある意味ではアイデンティティの崩壊しやすい（アノミー状態

の)時代でもある [Vgl. Schneewind, 1987]。

② パーソナリティ

政治心理学研究にとって、イデオロギーとパーソナリティの関係は注視されなければならない。「アイゼンク、一九八六年」。ここでは次の点に注目しておこう。

パーソナリティは権威主義的パーソナリティと民主主義的パーソナリティ(反権威主義的性格)に分けられ、前者を中心に説明される。その代表的研究がTh・アドルノの『権威主義的パーソナリティ』[一九八〇年]である。この研究は、人間が非理性的存在であり、権威主義的性格を持った人間がファシスト・タイプの人間になりうることをアメリカ人で実証した。その特徴は次のような点にある。

a. ヒエラルヒーへの志向(人間を上下関係の序列で優劣を決定)、b. サド・マゾヒズム(弱者に対する権威主義的な攻撃、強者への権威主義的服従・抑圧委譲の原理)、c. 優劣の一般化(「より強い」ことをすべてに優れているものにする替え)、d. 力に対する信頼(力への欲求を利己的、冷酷に行使)、e. 外的標識による判断(肩書き、財産、門地、学歴などの外面的特徴で人間を判断し)、f. ステレオ・タイプの見方(すべてを世俗的な善悪・強弱・優劣の両極で判断し、白黒を決めなければ不満足)、g. 敵意と憎しみ、h. 人間の道具視。

このタイプの特徴は、自我がうまく形成されず、その背景に不安、罪悪感、葛藤が存在し、その精神的な弱さを外的な権威と同一視する傾向がある。この原因は高度に発達した社会にある典型的な不安感、無力感、疎外感につながっている。これらの特徴を持つ人々は自民族中心主義、反ユダヤ主義、政治経済的保守主義といった社会的態度を身につけると説明される。さらに、このような人々が、なぜファシズムのイデオロギーを「自発的」に支持するに至ったかをその時代に生きる個人のパーソナリティ構造との関連で分析するのが通常である。その典型例は第

二次世界大戦前ナチスを支持したドイツ中産階級に見られた権威主義的性格であった「フロム、一九五一年」。

③ 欲求の体系

人間の欲求は多種多様であるが、レベル、タイプ、内容ごとに体系化することができる。欲求は個人生活を中心とする個体保存の欲求、世代間をつなぐ種の欲求、個人間の集団生活を継続するための社会活動の欲求である。これは、社会生活のない生物学的な個体保存から社会構造を土台に個人と個人とが手をつなぎ合う社会生活のある社会活動へと発展していく過程を示している。

A・マズローは欲求を五段階に分類し、各段階の相対的充足とともに、低次から高次へと次のような順次移りゆく欲求への関心を説明した。a. 生物学的欲求（個体としての人間の生存の最低限の欲求…生存の欲求）、b. 安全保障の欲求（人生の安全を求める欲求…安全の欲求）、c. 愛情の欲求（人から愛されたい、人を愛したいという人間的結合の欲求…帰属の欲求）、d. 自己評価の欲求（自分に対して自信を持ち、他人から評価されたい自尊心・尊敬・尊敬の欲求）、e. 自己実現の欲求（自己の目的を社会で実現したい欲求）。「マズロー、一九七一年」。

aの低次からeの高次までの各段階の欲求はヒエラルヒー構造によって統合されていて、人は自己の生物学的欲求や安全保障の欲求が充足すれば、次の愛情の欲求は重要な関心事になる。さらに、それが満たされれば、dとeの社会生活を営む段階、高次の欲求に対する不満が現われる（欲求の変動論）。マズローの理論は個人の欲求変動を段階的に説明しているけれど、欲求は自然発生的には出現せず、文化に規定されている点を考慮すれば、これらの欲求は政治的態度の形成要因に関連する、と考えられる。例えば、高次の欲求は「新しい政治」や脱物質主義的価値観に関係するという仮説がそれである。

マズローの理論は、経験的検証がなされていない点、低次から高次までの順位が理論的に正しいか、また社会によつては順位が異なるのではないかという点に疑問があり、推測上ではある程度納得できるとしても、あくまでも仮説のままである。

自我は歴史的、文化的な産物であつて、人間が「所与」の文化を社会での学習によつて内面化、習得したものと考へなければならぬ。欲求、アイデンティティ、パーソナリティは無意識のうちに社会から吸収したものと云へる。だから、異常な心理状況（心理的緊張である欲求不満、疎外、不安、葛藤、アノミーなど）は社会学習によつて獲得された政治的態度や態度の体系、あるいは実態としての自我が現実の世界とのズレを生じた場合に生まれるものと考えられる。アメリカ南部のプアー・ホワイトの黒人差別の激しさに見られるように、文化が個人に差別的態度を取らせており、その結果、ある種の心理的緊張の解決策である「攻撃」も文化自身に起因する。政治的態度は異常な心理状況の外界への表現と云つてよいだろう。もちろん、既存文化から離れて異質な心理的緊張関係が出現することもありうる。以上から、三つの態度にまとめることができる。

- 一、文化によつて形成された実体としての自我が形成された態度。
- 二、社会と実態とのズレからの心理的緊張から出現した既存文化の中からの態度。
- 三、二と同様ズレはあるが、既存文化の中からでなく、別のもの（例、私的動機）から例外的ともいえる態度。

社会構造は一つ秩序として構成員の行動を規定し、そのパーソナリティにも影響する。すなわち一定の社会構造

の下に生活する人間は、一方において、その占める地位と役割にもとづく行動を要求されるとともに、他方、習俗やモーレスないし信仰などからなる文化の複合体によって行動が規定されるが、こうした諸条件は個人のパーソナリティ形成にも反映する。社会構造はそれが規定する人間の社会的行為によっても規制され、絶えず変化するが、人間の創造した諸制度によってその維持・存続が図られる。

政治的態度は心的状況の表現であり、正常な場合、文化的な適応はその文化の領域内で表現されるが、「所与」の文化がその心理状況を吸収できない場合に、その状況は「所与」の文化に対して逸脱という形となり、その政治的態度は社会構造—文化構造—パーソナリティ構造が対応した結果と言える。もちろん、いつもこの対応関係がストレートに出現するとは必ずしも述べられないことにも注意しなければならない〔西川、一九八六年〕。

第七章 現代の政治文化

一、新中間層社会

(一) 脱産業社会の政治

近代社会はそれに応じた自由主義的、民主主義的な文化とそれに対応する自我の強さを持ったパーソナリティを形成する。ただ、近代社会は前近代社会の要素を残しながらも、しかもそれを克服することで成立し、そこでは伝統的文化が伝統的なパーソナリティを残存し、そこから近代社会との矛盾によってたえず無秩序（アノミー）を成立させる。また、現

図表9：主要先進国の就業人口の推移（％）

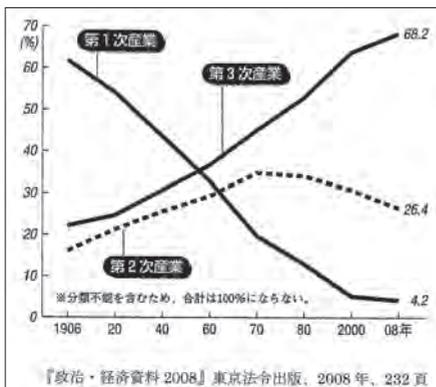
国 年	(西) ドイツ		イギリス		フランス		日本		アメリカ	
	1982	1992	1982	1989	1982	1989	1982	1993	1982	1992
第1次産業	5.5	3.5	2.7	2.1	8.4	2.7	9.7	5.9	3.6	2.7
第2次産業	42.7	39.2	34.7	29.1	34.6	27.6	34.6	27.6	28.4	24.4
第3次産業	51.8	57.3	62.6	65.2	57.0	67.4	55.4	59.3	68.0	72.9

代社会はその中の階級対立において、労働者の間に社会主義的な下位文化を取り込んでいく。いわば現代社会は過去からの諸文化の共存、蓄積した状態でもある。さらに、現代社会はその組織化・複雑化によって、強い自我を持つ人間の存在を次第に不可能にしている。

資本主義の発達は第一次産業（農林漁職種）の衰退、第二次産業（工業職種）の発展をもたらし、労働者の増加は社会主義文化の定着や左翼政党に有利に作用した。しかし、第三次産業（サービス職種）、第四次産業（情報職種）の近年の飛躍的増大による新中間層（＝新中産階級）の登場や「豊かな社会」の実現、また社会移動、教育・マスコミの普及など、いわゆる政治・経済・文化の状況での「平準化」の実現によって、社会主義的な下位文化がその維持を次第に困難にしている。そのことは、工業地帯の著しい流動性に見られるように従来の社会的ネットワーク（例、労働者文化、カトリック・アクション、「村社会」など）の崩壊と、既存の社会的コミュニケーションの喪失、つまり共同体維持の困難さを意味している。

従来の下位文化が衰退したといっても、先進国の保守主義政党や社会民主主義政党が選挙において極端に衰退するわけではない。政党自らも社会構造の変化に応じてイデオロギー、政策では自らの立場を左翼と右翼から中央・中道の立場に接近し、肥大化した新中間層を取り込もうとし、中道よりのイデオロギー的、政策的にシフトしなければならぬ。当然、左翼政党も保守主義政党も、本来の中核となる支持層以外の

図表 10：日本の職業別変化



多様な社会階層の要求に取り込む必要が出てきた。この実現には各政党は本来のイデオロギー・ポジションを弱めつつ、階級政党から国民政党という包括政党に組織替えしなければならない(例、イギリスの労働党、保守党、ドイツのキリスト教民主同盟、社会民主党、フランスの保守政党、社会党、日本の自民党、民主党など)。社会変動が著しい現代の価値や意識を理解するには、その対象を明確にしておかなければならない。それには現在の社会において中心的担い手である新中間層の考察へと議論を展開しなければならない。

(二) 新中間層の政治体質

先進産業国では第三・四次産業への就業人口はすでに半数を超えている。その人びとの政治動向が政治を大きく左右することはいうまでもない。では現在、新中間層がどのような政治的体質を有しているのであろうか。いくつかの仮説から説明しておかなければならない(図表11参照)。

これらの仮説は国ごとにその性格を異にする場合があることに注意する必要がある。「新しい労働者階級」論はフランスで議論されてきたが、その急進的な特徴はフランス社会に根ざしたものと考へなければならぬし、他国の新中間層はそのような体質を持つとは簡単に述べられない。

同時に、労働者像の変化にも注意を向ける必要がある。イギリスでの「豊かな労働者」の議論において、労働者の中でも持ち家のある比較的豊かな層、いわゆる「新労働者階級(new working class)」は自己の資本蓄積が可能なゆえに、図表11の仮説1の新中間層と共通する観点で、社会主義的文化に影響された階級投票(class voting)を低下させている。例えば、イギリスの労働者には保守党に投票するワーキング・トーリーズ(Working Tories)が存在する。各国の社会構造の視点から、変化する投票行動を問い直さなければならない。

図表 11：新中間層に関する 4 つの仮説

仮説 1	<p>新中間層は労働者階級よりも優越した意識があるので、保守的な政治姿勢を取る。そのため、先進国の新中間層は労働者と比べて保守主義政党への支持が高く、左翼政党への支持は低い。例えば、1980年代アメリカのレーガン政権を支えたサンベルト地帯の有権者が東部から移住しハイテク産業に従事する高学歴の人々であった。1980年代の日本の保守回帰現象では、戦後生まれの第3・4次産業に勤務する都市周辺住宅街に住む高学歴者が自民党を支持したことがある。</p>
仮説 2	<p>新中間層は左翼的傾向がある。この仮説はイデオロギー、出身階層、所属組織といった点から説明できる。新中間層は自己の労働力によって自己の所得を得るのだから、ある条件が整えば労働者階級と同じように左翼的な姿勢をとる。新中間層は両親が労働者、新・旧中間層からの出身者で多数を占める。このことは両親の社会主義的文化を受け継いだ人びとが多数存在することを意味し、新中間層の左翼的傾向を拡大再生産する。さらに、新中間層が現在の労働組合の中心を担っている。新中間層の「プロレタリアート化」はその左翼的傾向を助長する。当然、労働組合内での新中間層の加入率は左翼政党支持に比例している。例えば、西ドイツ社民党は1959年バート・ゴードスベルク綱領においてマルクス主義を放棄した。結果、1960年代から西ドイツ社民党への新中間層からの支持が増した。</p>
仮説 3	<p>新中間層は「新しい労働者階級」である。1950、60年代以降の経済成長は豊かな労働者を輩出した（「労働者のブルジョア化」）。このことは労働者の社会主義文化からの離脱を意味し、その結果、労働者階級は革命の担い手でなくなる。だが、仮説1、2のようにならない。新中間層は自己の能力・技術を生計手段とする点で労働者と同じなのだが、自己を社会に生かそうとする。管理体制はそれを阻止するが、彼ら彼女らの「生き甲斐」を求める要求・運動が社会のいろいろな場で反映する。これはフランスにおける1968年「五月革命」への新中間層の参加に表現されている。</p>
仮説 4	<p>新中間層をもっと細分化して政治動向を考えるべきである。各国の経験的研究によれば、新中間層の中でも管理職・マネージャーに属する人びとは保守的な傾向を示し、社会文化、公的部門、サービス業の専門職、技術者は「新しい価値観」を持った左翼政党支持の傾向が強くなる。例えば、新しい社会運動への参加者の多くが旧世代とは異なった価値観で行動する。</p>

では、具体的な政治的態度としての投票行動は、脱産業社会において、どのように変化したのであろうか。

個人が自らの社会的な所属・属性によって投票することは、社会の文化を内面化した社会的形成からその政治意識をストレートに外面化（例、投票）に出たもの、と説明することができる。社会主義的文化にある労働者が左翼政党に投票すること（「階級投票」）は、いわば個々人の連帯主義的な立場からの政党投票（party voting）である [Evans, 1999]。

ところが一九六〇年代後半から、先進国において、自己の環境（下位文化）に基づく連帯的な投票から自己の「意見によって」投票する事例が増してきた。例えばある選挙において、ある労働者が左翼政党を支持するといっても所属する階級からでなく、自分自身に有益な政策を採用する政党として選択する。争点投票、または価値投票（value voting）のような事例が次第に確認されてきた、と説明されてきた。これは投票を個人の利益を手段化（あるいは道具化instrumentalism）することでもある。それはさきに述べた変動票と言い換えてもよい。かつては多くの有権者は特定の政党との一体感（party identification）をもって同一政党を支持し続けてきた。

アメリカでは、一九六〇年代から政党への一体感が崩壊し、無党派層が次第に伸長してきた。西ヨーロッパ諸国では一九六〇年代までの政党支持の安定が疑問視されるようになった、と述べられる。日本でも一九七〇年代以降、投票行動が従来の保守―革新という基準から人びとの欲求という基準に変化したことが指摘され、「支持政党なし」の増加が注目を集めるようになった。

二、脱物質主義・新しい価値観

（一）政治秩序への挑戦

近年、価値変動から政治意識の変化を説明する研究が多数ある。この「価値亀裂」「文化政治」といった概念はそれ自体目新しいものではないが、最近の価値変動と政党支持の変動性 (volatility) の関係を説明する有力な分析手法となっている。人間の行動は社会において自らが有効と思う価値から派生した動機によって方向づけられる。価値は財、他者、社会集団などといった自己以外の存在の優遇順位の選別に利用されるほか、個人の生活目標・行動様式も形成する [Lau, Redlawsk, 2006]。

R・イングルハートは第二次世界大戦後、人々(特に若者)の価値観が大きく変化し、政治変動を招来することを、物質主義 (materialism) 的な価値と脱物質主義 (post-materialism) 的な価値という基準をもとに脱産業社会の価値変動論を展開した「イングルハート、一九七八年、武重、一九八六年」。単純化すれば、一九七〇年代前半において、物質主義は戦前・戦中・戦争直後を経験した旧世代の価値志向であり、自己の窮乏化時代の生活体験から、物質的な豊かさ、経済的利益、実体的な形として「生活の量」を求める。すなわち、物質的、経済的、宗教的な安定を求める傾向がある。それに対して、脱物質主義は戦後の経済成長を当然視する戦後生まれの若い世代の価値志向であり、物質的、経済的な豊かさよりも、ある程度の豊かさがあれば、人間らしい環境や空間を促進しようとする「生活の質」を追求する。

イングルハートは、H・マズローの欲求の変動理論「マズロー、一九七九年」に依拠しながら、次の四つの質問から人びとの価値変動内容を検証した。「あなたが以下の四つの中か

図表 12：1974年西ヨーロッパ諸国における価値配分 (%)

	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	ベルギー	オランダ
物質主義者	37	41	41	41	30	32
混合型	55	48	47	47	56	54
脱物質主義者	8	11	12	11	14	14

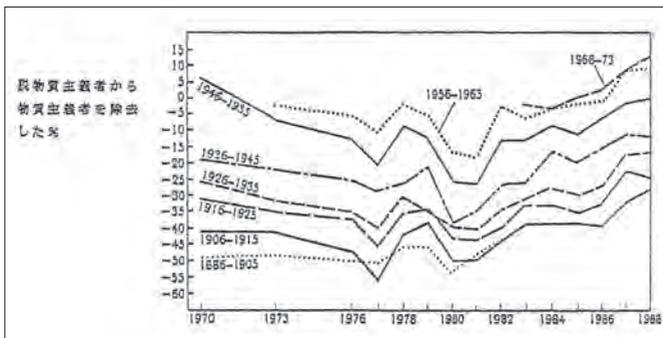
らもっとも好ましい二つものを選ぶとすれば、どれですか」、と西ヨーロッパ各国において一九七〇年代初めに調査した「イングルハート、一九七八年」。

四つの質問とは、①国内秩序の維持（安全の欲求）、②政治参加の機会増（帰属・尊敬の欲求）、③物価上昇との戦い（生存の欲求）、④言論の自由の保証（表現の欲求）、である（カッコ内の用語はマズローに置き換えた用語）。②と④の選択は脱物質主義者、①と③の選択は物質主義者、①と④、②と③の選択は混合型になる。調査結果は図表12のとおりである。

戦後の社会変動は、経済的豊かさの普及、全体戦争の不在、教育水準の上昇、職業構造の変化、マスコミの発達に見られる。彼は欠乏仮説（マズローの欲求変動論）と社会化仮説を根拠に説明する。

まず欠乏仮説からすれば、物質主義的な低次元の価値が充足されれば、人びとの欲求は高次元の欲求、つまり脱物質主義的価値へと移行する。さらに社会化仮説によれば、成長期に形成された基本的態度はその生涯にわたって維持されるはずである。その優先原理である価値志向は、成人後も相対的に安定すると言われる。両仮説から経済的豊かさや安全保障を当然とする戦後生まれの若い世代（例、「六八年世代」）を中心に脱物質主義的価値が一九九〇年代には先進国の国民に定着することをイングルハートは予測した。

図表13：西ヨーロッパ6カ国の世代ごとの
脱物質主義者の伸び率（%）



「脱産業化にともなう、欠乏仮説から価値変動が生じ、この変動は社会化仮説によって維持」されるのである。問題は価値変動と政治変動とがどのような形で関連するかである。若者は脱物質主義志向、年配者は物質主義志向になりやすい、という結論が得られた。脱物質主義は政治的、社会的な権威や伝統的な義務感に対して否定的であり、自己実現に積極的な非因習的な社会参加を選択する。新しい価値志向が国民間で主流をなし、そこから新しい社会運動（NSM）が今まで見られなかった社会変動を生み出す。

（二）社会的効果

脱物質主義の効果は次のような内容である。第一に争点が変化する。物質的価値の問題解決は経済や宗教など、いかに調整するのにかであるのに対し、脱物質的価値に基づく争点は環境、公平・公正、少数派保護、反原発など、これまで放置してきた非経済的な内容ばかりであり、その提示や解決は自己実現型の政策決定が要求される。第二に社会的亀裂が変化する。新しい争点是对立軸を複雑にする。それは価値をめぐる世代間の対立でもある。従来からの亀裂を横断して政党編成にまで衝撃を与え、階級投票や政党への一体感の弱体化を引き起こす。さらに、脱物質主義者は新しいタイプの左翼政党を支持するようになる傾向がある。第三に国家への忠誠心が変化する。政治は価値変動にもかかわらず旧態依然のままなので、脱物質主義者の不満は政府への不信や懐疑、場合によっては、彼ら彼女らは国籍を超えた共通目標を遂行する同志として、国境を超えたグローバルな連帯にまで発展することもある。第四に直接民主主義の議論が活発になる。脱物質主義者は、例えば請願、デモ、ボイコット、ストライキなどの非因習的な参加方法を採用する。この新しい政治参加の形態は古典的議会制民主主義に対する挑戦でもある。「イングリハート、一九七八年、武重、一九八六年、中谷、二〇〇四年、古田、二〇〇八年」。

一九七〇年代から先進諸国では、環境保護、自助組織、フェミニズム、反核・反原発、平和運動などの多様な形で草の根タイプの社会運動が進展した。この新しいタイプの社会運動は従来の労働組合や経営者団体に代表される古いタイプの社会運動に対抗し、非因習的な政治スタイルを直接的な行動に結びつけ、これまで同意のあった目標・組織・構造・様式を拒否している。そこには人類共通の、普遍的な事柄が含まれている。例えば、環境保護、男女平等、平和・反戦、少数派保護などがそれである。

「新しい社会運動」のイデオロギーは、物質的な財と福祉を基調とする戦後目標と対立する、新しい社会的枠組みを特徴とする。環境保護団体は実業界、労働界に支援される無制限の経済成長に反対し、女性解放団体は数世紀、支配する性差別の解消などを試みており、平和運動団体は防衛政策の戦略思考を拒否する、といった内容がそのイデオロギーであり、また目標でもある。その点では、「新しい社会運動」のメンバーは脱物質主義的な生活に関わる争点、それに物質主義的な「生活の量」を問い直す姿勢があり、当然様々な決定への直接参加を要求する。彼ら彼女らのリバタリアンの(libertarian)価値は、従来の利益集団の官僚的、階制的、ネオ・コーポラティズム的な考え方と対立するポピュリズム的、平等主義的な直接(参加)民主主義的な価値を志向する「中谷、二〇〇五年」。

K・ヒルデブランドとR・J・ダールトン [Hildebrand and Dalton, 1978] は、新しい価値志向から政治的態度の変化を分析し、二分類を提案する。二つの価値志向のうち、ひとつは、伝統的、物質的に規定された政治対立である。これは経済・宗教・人種問題などをめぐる「古い政治」である。もうひとつは、例えば環境保護・女性解放・平和・反原発などといった非物質的、非経済的な視点を扱う「新しい政治」である。これはさきに説明したイングルハートの二分法と類似する。

これらの価値志向の選択はどのように反映されるだろうか。具体的には、個人に選挙行動での争点について重要なものから順位をつけさせ、有権者が「古い政治」と「新しい政治」とのどちらを志向するかを基準とする。イングルハートの結論と同様、一般に若者は「新しい政治」志向という結果が得られた。「新しい政治」志向の人間は、政治的、社会的権威や伝統的な義務感に対して否定的で、自己実現に積極的な、非因習的な政治参加を選択する。世代交代によって、新しい価値志向が国民の間で主流をなし、そこから出現した新しい社会運動が今まで見られなかった政治変動を創造する、と彼らは予測する。

脱物質主義理論や「新しい政治」論のいくつかの問題点を指摘しておこう。第一に概念レベルの問題点がある。価値変動は、物質主義から脱物質主義へ、あるいは「古い政治」から「新しい政治」へと一元的視点で説明できるほど単純なものではありえず、個人の価値選択はもつと複雑な構造で概念化されなければならないはずである。脱物質主義的価値は従来の価値観にとって代わるよりも補足的な意味で使用されたほうがよいとする批判がある。

第二に操作レベルの問題がある。イングルハートの四つの質問項目は脱物質的価値を浮き彫りにするために使用されているのではないか。また、市民を被統治者でなく積極的な参加者と見立てた予見に基づいているのではないか、という反論がある。

第三にデータ・レベルの問題がある。価値変動は彼の主張する社会化仮説で説明できない場合がある。脱物質主義者の出身が、本来対立するはずの中間層であることと矛盾する。また、一九六七年の日本の調査データでは、脱物質主義者がその一〇年後には物質主義者になった事実もあり、個人の時々の経済状態や社会的地位といった短期的要因が作用するので、欠乏仮説も適用できなくなる。だから、価値変動は世代共通というのではなく、個人が人生の時々において望ましいと思うものを選択するライフサイクルに合わせて変化することも考慮に入れな

ればならない。

(三) 機能的価値変動理論

上記に述べた脱物質主義理論への疑問から、S・C・フラナガンは別の価値変動理論を提示する。彼は、①質素—放縦、②敬虔—世俗志向、③従順—自立、④権威への献身—自己主張といった四つの次元で価値変動を説明しようとした。①と②は個人主義的な問題に対しての道徳的強制への態度（厳格な一元的ライフスタイル対非抑圧的ライフスタイル）、③と④は社会的相互作用についての社会的強制への態度（権威主義的、集団的対個人主義的、開放的対個人主義的）についての見解を問う基準である。各項目の前者にある伝統的価値は宗教的、自己抑制的、集団的、従属的であるのに対して、後者にある伝統的価値は古い精神的な拘束からの解放を求める自由な非抑制的志向を表現している

[Flanagan, 1987, 武重, 一九八六年]。

つまり、価値変動の内容は物質主義から脱物質主義ではなく、伝統的な価値変動志向からリバタリアンの価値志向へと移行しているのではないかとフラナガンは主張する。彼は日本の場合を検証し、リバタリアン的な価値の増加、伝統

図表 14：権威への尊厳（1981 - 1997）の低下傾向（%）

国名	1981年	1990年	1996年	差
(西) ドイツ	45	30	23	-23
イタリア	63	44	-	-19
スイス	-	46	31	-15
カナダ	77	64	-	-13
アメリカ	85	77	76	-9
スウェーデン	30	22	21	-9
スペイン	77	68	72	-5
日本	54	51	-	-3
イギリス	74	72	-	-2
フランス	60	59	-	-1
デンマーク	29	35	-	+6

的な価値の減少、物質主義的な価値志向のわずかな減少という結論を下した。フランナガンはデータから判断するかぎり、図表14にある対照的な数字で示される権威主義的価値から解放を求めるリバタリアンの価値への変動モデルのほうが、日本人の価値志向の転向をうまく説明するのではないかと述べる。結局、日本人の価値志向の変動を考える際には、長期的にリバタリアンの価値志向、短期的に脱物質主義的価値への変動の説明の方が有益だということになる。

戦後日本の経済発展と社会変動は、世代間の相違と学歴の有無を基準とする伝統的価値とリバタリアンの価値の亀裂を拡大した。この亀裂の拡大が政治的な争点になる。それはある意味で新中間層の「左傾化」を促進する。もともと日本の場合、ヨーロッパにおいての「新しい左翼」の政党は本格的には登場していない。フランナガンは従来の左翼政党が伝統的な支持層の経済利益を代表することに加えて、新しい価値観の「生活の質」を向上させる努力も払ってきた、と説明する。一九六七年衆議院選挙に基づいたデータを根拠とした。伝統的価値を持つ人びとの七二%が自民党を支持し、リバタリアンの価値を持つ人々の五六%が左翼政党（社会党、共産党）を支持した。

確かに、図表15にある日本人の価値志向のリバタリアンの価値への変動は各種の調査からも確認されている。フランナガンのモデルは、一九七〇年代の保革伯仲時代では価値変動が自民党の凋落を促進した点を説明している。ところが、リバタリアンの

図表 15：日本人の価値優先順位 (%)

価値タイプ	1930年	1953年	1958年	1963年	1973年	1978年
権威主義的価値	53	39	29	23	16	18
獲得的価値	35	21	20	21	17	16
自由人的価値	14	32	45	49	62	61
DK-NA	8	8	6	7	5	5
計	100	100	100	100	100	100

価値は一九八〇年代になっても拡大しているはずだが、その政治志向はフランガンが強調する左翼志向になっていない。つまり、リバタリアンの価値の中心をなす（とみなされる）新中間層は、一九八〇年代の「保守回帰」時代において必ずしも左翼政党の支持とはならず、「保守化した層」「支持なし層」「無党派層」になっている、とも考えられる。日本の場合、伝統的価値⇨保守政党、リバタリアンの価値⇨左翼政党といった価値志向⇨政党支持の連結パターンは、一定の考慮のもとで使用しなければならない。それに政党からの対応策も考慮に入れる必要がある。

そのことにより、価値変動から生じた日本人の政党選好の変易性は、伝統的価値から解放された人々が政党支持を自分の「意見」に応じて投票を「手段化（道具化）」している証明かもしれない。

現代人の価値志向が、その政治的結果を別にしても、大きく変化していることは否定しようがない。その点は、フランガンの日本を事例とした説明だけでなく、欧米諸国でも適用できることは同意できるであろう。同様な例は、H・クラークスらの（西）ドイツ国民の価値変動研究である [Klages, 1998]。彼の世論調査に基づく時系列的考察は、義務・受動的な伝統的価値志向から個人主義的価値志向への変動を提示する。一九五〇年から（西）ドイツの世論調査によれば、「規律・従順・業績・秩序・義務履行・徳・従属・勤勉・謙虚・克己」といった言葉に代表される義務・受動的な価値観から、一九七〇年代には「個人主義（創造性・自立性・自己実現・放縦・自立）、快樂主義（享樂・冒険・緊張・多様性・情緒的欲求）、理想主義的な立場からの社会批判がある。それは權威からの解放を求める価値へと個人の社会的行為の方針が転換していることを意味する。したがって、価値変動の志向、いわゆる「意識構造の近代化」という問題は、日本人だけでなく欧米人にも見受けられる価値変動の中心テーマであるとも考えられる。「新しい価値観」からの社会意識は先進西側諸国の場合、「新しい社会運動」や

「新しい左翼政党」への支持構造において観察できる。

三、政治秩序への挑戦

(一) 新しい社会運動から新しいタイプの政党へ

「新しい価値観」は一九六〇年代までの政党の衰退と新しいタイプの政党の登場を含む政党システムの再編の可能性を促進しつつある [Vgl. Westle/Gabriel, 2009]。

「新しい社会運動」は新しいタイプの政党を生み出した [Manheu, 1995]。この新種の政党は平等主義的な分配を主張する意味では伝統的な左翼政党と同じだが、個人と集団の行為への官僚的規制を拒否する意味では、リバタリアンの価値観を含むので、「左翼—リバタリアン政党 (Left-libertarian Party)」と位置づけられる。具体的には「新しい社会運動」のイデオロギー、新しい価値志向から派生した環境保護政党 (グリーン政党、ニューポリティクス政党) である。

環境保護政党という存在は、選挙での成功では限定的であるが、既成政党の政策変更、政治的アジェンダの再考を促す契機を秘めている。また、国民各層に訴える効果を与える可能性もある。例えば、環境保護をめぐる関心は現在、国民間に定着し、それに対応できるかどうかで政党・政治家の能力を判断する傾向がすでに国民の意識に定着している。それが伝統的な左翼政党から保守主義政党まで共通した認識となつている。環境保護・反公害・平和・反核・少数派保護・女性の地位向上といった、それまで真剣に論じられなかった課題への取り組みは、新しい社会運動や環境保護政党の提起した成果と言える。

環境保護政党は一九七〇年代から脱物質主義や「新しい価値観」、つまり「生活の質」の向上を看板に登場し、

急速に世界各国に広まってきた。このタイプの政党は、新しい価値観への関心が国民間に醸成されることによって、一九八〇年代にも継続的に成長してきた。こういった新しいタイプの政党は一九八〇年代以降、社会民主主義政党が中道化する中で「新左翼 (new left)」として体制を批判し続ける役割を担っている。その代表例はドイツの緑の党 (Die Grüne) である。

一九七〇年代まで (西) ドイツでは、社民党を支持する脱物質主義者はブランド政権を支持したが、その後継であるシュミット政権の穏健な統治スタイルと現実主義的な政策には不満を持ち出した。社民党内で脱物質主義グループと穏健なリーダーとの対立が目立ち始めた。ある意味で世代間の意識の対立の現われともみなされる。

一九七〇年代後半から脱物質主義者は州レベルで「緑の候補者リスト」「多色リスト」を結成し、州議会で議席を獲得し、その後、緑の党はエコロジー運動、フェミニズム運動、社会的自助グループ運動、反核・平和運動、第三世界との連帯など新しい社会運動の結集体として、連邦レベルでは一九八〇年に結成された。新しい社会運動とその価値観は権威主義的な構造を弱め、異論を容認する市民社会がドイツで本格的に定着したことを表現している。政治スタイルは分権的で、複数代表制、女性割当制・議員の交代制など新しい試みを実験し、州ごとに多彩な特徴を有している。それはドイツをより民主主義的な国家に変えてきている。実際に「新しい政治」はこれまでの「古い政治」に大きな刺激を与えた。社民党も一九八九年にエコ社会的市場経済、男女平等、社会的公正、子どもへの配慮などを基調とした、新しい「ベルリン綱領」を採択した。

ドイツ統一後、緑の党は旧東ドイツの市民グループの結集組織である九〇年同盟と合体し、一九九三年に名称を九〇年同盟・緑の党 (Bündnis 90/Die Grüne) とし、基本綱領として「人権、エコロジー、底辺民主主義、社会的公正、男女の社会的平等、非暴力」を掲げている。結党以来、現実派と原理派の間で党内論争が続くが、州レベル

での連立政権への参加を経験することにより、緑の党は次第に現実的な対応を採用するようになってきている。

一九九八年の総選挙結果によって、社民党と緑の党は連立政権を組み、環境問題、とりわけ脱原子力発電では主導権を取った。連立協定でも、核エネルギーからの脱却が明記され、段階的な解消に取り組むことが約束された。

「新しい政治」は着実に社会に浸透している。

(二) 価値変動の政治的文脈

選挙社会学は社会的亀裂の安定を説明してきたが、現在の価値変動と投票行動の関係を説明するには必ずしも適切とは言えなくなった、と現在では述べられる。F・U・パピ [Pappi, 1972] は選挙社会学に不足する社会的価値志向を変数の複合体として導入することを提案する。社会的価値志向は直接的な政治的態度を形成する要因とするのではなく、政治的な争点に対する社会構造と政治的態度の媒介変数の複合体として説明する働きをする。社会的価値志向は相当長期間に安定するもの、と彼は理解している。この概念の導入は選挙社会学のようなマクロ社会学モデルや政党一体感モデルのような個人の心理学モデルに対して価値志向概念の立場から第三の説明を目指すモデルである。彼は次の七つの変数である政治的価値から(西)ドイツの投票行動を説明した。

それらは、①労働組合イデオロギー、②非官僚的職業志向、③宗教的伝統主義、④社会的不平等の正当化イデオロギー、⑤上昇志向、⑥地方主義、⑦家族内での伝統価値志向、である。もちろん、その研究対象はドイツに限定されているが、同様のことは先進西側諸国に共通する事柄でもある。

戦後ドイツでは、宗教的伝統主義は左翼の経済政策と対立しても、保守主義の経済政策とは対立しなかった。キリスト教民主同盟には、宗教的伝統が労働組合を拒否する傾向があった。自由民主党への投票は労働組合を拒否す

る傾向はあるが、反教権という立場でキリスト教民主同盟（CDU）のそれとは区別される。保守的な人々の支配的な価値は宗教と伝統への価値志向であった。左翼的な人々の間では労働組合への支持と自らの上昇志向がある。ところが、世代交代によって官僚的志向や地元共同体主義への拒否という価値志向は、集団主義から個人主義へと変貌し、その結果、従来とは異なった形であるが、保守と左翼の価値観の均衡が保たれている。

一九六〇年代後半、若者の投票行動は社民党に動員される傾向があった。そのために社民党支持者の平均年齢は低下し、逆にキリスト教民主同盟のそれは上昇した。ところが、一九七〇年代前半以降、若者は伝統的な価値志向を拒否し、個人主義的な自己実現を要求し始めた。新しい価値に好意的な有権者は、従来の社民党の政治スタンスから移動し始め、前述した新中間層の政治的体質の図表11仮説3に近い状況が生まれた。一九七四年までの社民党支持では、この新しい個人主義的価値志向が古い伝統的な労働組合至上主義と対立するようになってきた。一九七〇年代の二回の石油危機は「社民党に社会を改革するという旗印」を放棄させる結果となり、そのことは社民党支持層の中にあつた潜在的な矛盾・対立を表面化させることとなった。

一九七三年選挙では一八歳から三二歳までの脱物質主義者の七〇%以上が社民党を支持したにもかかわらず、一九七〇年代後半に価値変動志向は強まり、「新しい社会運動（反原発、エコロジー、平和など）」を具体化させる（「新しい左翼」の発露）。この価値観は「エコロジー志向」を中核に位置づけ、既成政党への不満を表明する。この新しい価値志向を代表する政党が緑の党である。一九八二年選挙では、若い脱物質主義者の二四%が社民党、一六%がキリスト教民主同盟、四八%が緑の党を支持する結果となった。重要なのは、一九七〇年代後半から新しい価値志向の政治的代表となったと言われる緑の党という存在である。緑の党支持層は脱物質主義的な、若くして高学齢の都市住民である、と言われる。この新しい志向の担い手は社会との結合が比較的弱い集団や社会層であ

るから、社会構造的な要因からすれば、これらの人々は直接的ではなく、新しい価値志向を媒介にして、緑の党を支持する。ただ、一九八〇年代にこの価値志向が環境保護において相当程度社会全般に浸透し、緑の党の存続の可能性が増加してきた。新しい価値志向を受け入れる層が緑の党との関係を受容してきたので、緑の党の安定性は増大しつつある。一九八七年選挙に脱物質主義者の六一%が緑の党を支持したことは重要であるが、物質主義者の中ですら一八%も支持するまでになったことにも注目しなければならない。

価値志向は政党や現実の政治から独立して社会的な事実の評価基準の働きをして、政治的行為には重要な貢献を果たしてきた。現在の政治を考察すれば、既成政党システムは新たな価値志向との間で齟齬を生じている。政党は社会の価値志向に適合した対応が取れなければ、支持者を失うことになる。現代の価値変動と政党支持の関係への有効な説明が必要である。その意味において、政治文化論的な要望からすれば、価値変動と変容した投票行動との関係は科学的な法則性としてまだ概念化されていない。

四、価値変動の政治的文脈からの展望

一九七〇年代から先進国では、環境保護、自助組織、フェミニズム、反核・反原発、平和運動などの多様な形態を採用した市民行動グループが活動している。この「新しい社会運動」は、従来の労働組合や実業界に代表される「古い社会運動」に対して、非因習的な政治様式と直接行動に基づいて、民主主義国において戦後に合意のあった目標・構造・組織・様式に挑戦している。

もちろん、この「新しさ」を疑問視する見解もないわけではない。例えば、環境保護、女性の社会的解放、新しい人権、少数者保護などという争点では、一九世紀に自然保護協会という団体がヨーロッパに存在したし、フェミ

ニズム運動も同様であったことが指摘される。ところが、現在の新しい社会運動が提起するのは、エコロジー、核の灰、原子力発電、環境破壊、資源の枯渇といった問題が人類共通の、普遍的な事柄を含んでいるし、その中核メンバーのイデオロギーに典型的な形で表現されている。このことが新しい社会運動の本質であり、付随的な点に見られる形態的に類似する、歴史上、限定的な先例とは区別すべき「新しさ」を備えている、と考えるべきである。また、理論的観点から、従来の社会運動を説明する剥奪モデル、合理的選択モデル、資源動員モデルといった理論では、「新しい社会運動」を理解しきれないかもしれない。従来の運動との相違、言い換えれば、その「新しさ」とは何かをイデオロギー、支持基盤、社会組織、政治スタイルから特徴づけておかなければならない。

「古い社会運動」は経済利益や労働、農業、人種などの個々の社会ネットワークの組み合わせから派生する。これに対し、「新しい社会運動」での環境・人権・平和運動は社会的に異なる個人を基盤とするし、女性解放運動も性差を超えた支持を根拠としている。例えば、核ミサイル抗議集会への参加者は現場で核配置に反対する農民、核エネルギーに抗議する学生・サラリーマンといった人々からなる（「防水ウールとパーカ」の連合）。つまり、「新しい社会運動」はある特定集団、階級といったものではなく、ある争点において同じ価値・意見を持った人々の自主的な集まりと言える。従来からの思考からすれば、「新しい社会運動」メンバーは流動的であり、その点で社会的基盤がしっかりしていないとも考えられる。もつとも、そのような基盤の欠如が運動への参加を容易にする。 「古い社会運動」は集団メンバーの私益を追求するが、「新しい社会運動」はそのメンバーに「公共善」を求める議論があり、必ずしも集団利益と合致するとは限らない。その点では、参加の動機は私益を追求するよりも、運動本来のイデオロギー・目標と公共性を優先する。

労働組合や経済団体のような古いタイプの社会運動は、その支持者やその資源の動員を直接的、効率的に組織す

る中央集権化した階級制構造を構成する。それは労働運動、または宗教運動と結びつく閉鎖社会を生み出す。その組織論理は「官僚合理主義的権威」と「寡頭制の鉄則」という用語で表現される。それに対して、新しい社会運動は小規模な、流動的な組織構造を特徴とし、ひとつに統制された社会的ネットワークには統合されたりしない。したがって、新しい社会運動はオープンな文化環境を創造する。

労働組合や実業界という利益集団は、国家から公式、非公式に承認された参加者として、ネオ・コーポラティヴな傾向にある統治過程に位置づけられてきた。しかし、「新しい社会運動」は政府の制度的枠外にある。それどころか、例えば環境保護グループは目標への妥協を強いられると感じ、意識的に政府委員など既成の枠組みへの参加を拒否することもある。「新しい社会運動」は因習的な参加回路に巻き込まれるより、世論の政治的圧力を通じて政策に影響することを好んで採用する。世論を利用することは、特に新しいこととは言えないが、メディア媒体を活用し、その独特なパフォーマンスによって全国民にその運動の意義を知らせる方法は従来なかったことであろう。例えば、ライン川汚染を劇的に表現する「人間の橋」などがある。このため、「新しい社会運動」は政治秩序との取引にも応じないし、またそれに提供する資源もない、自立した存在でもある。このことは、今まで利益集団の政治論理では通用しない事柄である。したがって、この特徴が発展して影響力を行使するなら、西側民主主義国で安定した利益集団活動やコーポラティヴな政策決定を根本から変化させる可能性がある。

新しい社会運動の出現は、新しいタイプの政党を創造したと言われる。この新しい政党は、H・キツチェルト [Kitschelt, 1994] によれば、平等主義的分配を主張する意味で伝統的左翼と同じでありながら、個人と集団の行為への官僚的規制を拒否する意味ではリベタリアンの価値観を有する二つのイデオロギーを共存させる「左翼ーリベタリアンの政党 (Left-libertarian party)」であると説明される。このタイプの政党は、綱領や政策などにおい

て、新しい社会運動のイデオロギーの反映した「環境保護政党」（あるいは「ニュー・ポリティクス政党」）であるとも考えられる。もともと、運動と政党の関係が緊密であるかもしれないが、緊張関係もあって、政党が運動に支配されるとは限らないことも指摘されている。両者の関係を、選挙での成功、「環境保護政党」のインパクト、運動のジレンマと運動政党との関係から考えておこう。

現在までの西側先進諸国において、「環境保護政党」が顕著に成功した国は、（西）ドイツだけであり、比較的成功した国々はベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデンといった中小国では、消極的な説明しかできないが、「環境保護政党」が成功した国々の制度的条件を示しておこう。

その議席の確保には選挙制度に比例代表制を採用し、伝統的に民主主義制度が定着している国々に集中している。それゆえ、民主主義的伝統のあるイギリスのような国でも単純多数選挙制度のため、「環境保護政党」は政治の舞台上に進出しにくい状況にある。つまり、選挙制度は自己の一票を「浪費」したくない投票者に制約を課し、また選挙制度が比例代表制であっても、スペイン、ポルトガルのような民主主義制度の伝統の弱い国々はそのような運動や政党の出現を阻止している。

まだ選挙での成功は限定的とはいえ、「環境保護政党」は既成政党の政策変更、政治的アジェンダの再定義をもたらすインパクトを与えている。その持つ影響力は、世論調査においてみられるように、得票以上にその争点を国民に浸透させている。例えば、環境をめぐる関心は現在、国民全般に定着し、それに対応できるかどうかで政党能力を測る国民の投票選択の基準となり、左翼政党から保守政党まで共通した争点にまでなっている。もともと、国民が環境問題に関心を持つからといって、緑の党の見解に好意的であったとしても、「環境保護政党」の統治能力について懐疑的であり、簡単に立法への委託を託そうとしそうにない。それを別にすれば、環境、平和、核、原

発、女性の地位などといった問題は、新しい社会運動、運動政党の提起した結果と言えるであろう。

ところで近年、「新しい社会運動」は新たな状況に直面しつつある。その運動が大衆基盤の拡大、政策目標の達成といった現実的問題と基本的な信念に忠実であろうとすることとの間の選択で一種のジレンマ状態にある。世俗的な意味で、運動が社会に受け入れられるほど、そのユニークさを喪失して、性格、組織、参加の形態において効果と能率を優先する従来の運動（労働組合、実業界など）の論理に陥りやすくなっている。このことは「新しい社会運動」と密接な関係にある「環境保護政党」内でのプラグマティスト（現実派）とファンダメンタリスト（原理派）との対立でもある。

一九八八年、オーストリアの緑の党は既成政党と同じ組織形態を採用した。また同年、（西）ドイツの緑の党のファンダメンタリストがベルリン市議会において社民党との連立与党という政治的妥協を図るまでになった。現実派と原理派の論争は運動そのものの存立に関わる問題なので、今後も継続すると思われる。ただ、一般の有権者の視点からすれば、この「新しい社会運動」や「環境保護政党」の主張は「ユートピア」的であり、それが簡単に実現されるとは考えられないので、将来、「新しい社会運動」が長期間、機能したいとするならば、より現実と妥協して部分的にでも因習的な組織の論理を採用せざるをえないかもしれない。ある研究によれば、「環境保護政党」は体制内に参入することによってオリジナルな約束を放棄してきているという。しかし、こういった現象は組織の発展を実現する「環境保護政党」の能力に対する肯定的な評価とする見解もある。

先進国の有権者と政党による政治編成である政党システムは、まだ根本的には変化していないが、「新しい運動」の出現によって挑戦されている。ある意味で、「将来の政党の凋落」がこういった「環境保護政党」を政治舞臺で活発化させるほど、「公共善」的な意味で国民の利益に還元されうる可能性がある。しかしながら、この新し

い価値志向の担い手は社会との結合が比較的弱い集団や社会層であるから、社会構造成因からすれば、これらの人々は直接でなく、新しい価値志向を媒介にしなければ「環境保護政党」を支持しないのである。一九八〇年代以降、この価値志向が相当に普遍的となり、実際に（西）ドイツの場合、一九八七年選挙では緑の党の得票中、脱物質主義者の六一%、物質主義者の一八%が支持したことは、「環境保護政党」の存続を保証する根拠となったのであろう。

ともかく、新しい価値観から派生する政治的参加に好意的な感情が有権者に増加することは、「政治秩序への挑戦」が今後も継続することを意味するし、ひいては新しい政治文化が創造されることになるであろう。

むすび…マクロ・メゾ・ミクロの政治文化概念を統合する試み

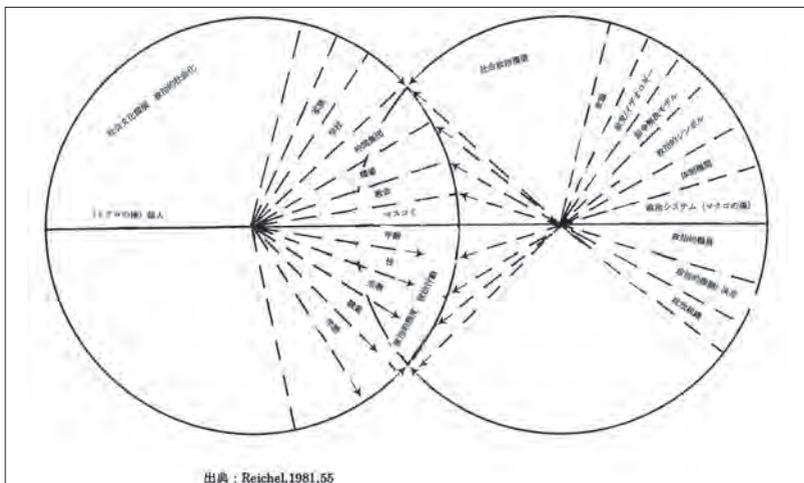
政治文化概念の試みには、相互に関連する二つの課題が克服されなければならない。それらは、ある価値がどのように優先するかということ、それらにどのようにマクロ・メゾ・ミクロの観点を全体の政治文化の中で基礎づけられるか、である。そのために分析枠組みは、所与の価値・目的を決定に影響し、それらが各個人から政治システムまでの政治文化に結びついている事情を解説する [Reichel, 1981]。最後に本論で取り上げたマクロ・メゾ・ミクロの分析を統合するモデルを提示しておこう。

本論で示した経験的特徴の多面性と多様性を体系化し、現在の未決定や不確実の視点に対して、これらの概念が推移する中での変数を取り扱う場合、その際、個人と政治システム間の政治的な隙間は、社会化と参加の両極間の差を意味しているとも言い換えることが可能である。政治文化概念は、図表16に示すように、個人と政治システムとが連続的なつながりを持つミクロからマクロの各レベルの分析を必要とする。

図表17は、図表16を受けて、マイクロ・メゾ・マクロの連続体を説明する政治文化概念の全関係を説明するモデルである。これには二つの視点で政治文化概念に結びついた四つの変数（マイクロ・レベル、社会構造、メゾ・レベル、マクロ・レベル）を提示している。第一の視点は年齢、性、宗教、学歴などのような社会構造的な決定要因に関する標準モデルである。第二の視点は政治的指（志）向、政治的態度を採用するモデルである。

個人と政治システムはその時々においてマイクロ・メゾ・マクロの連続体として理解され、四分野のマトリックスが図表17にある2)のメゾ・レベルの低位文化（個人と社会文化的環境、政治的価値志向、社会的亀裂と政党システム、適合と非順応性・脱集中化と拡散）と3)の社会構造（機能分化した集団、政治的態度・行動、システムを機能させる民主化と政治参加）が政治文化の分析関係枠組みを定義づける。これは図表17で説明できる。それは1)のマイクロ・レベルと4)のマクロ・レベルとも関係しながら、同時に政治システム全体とそれを構成する、個

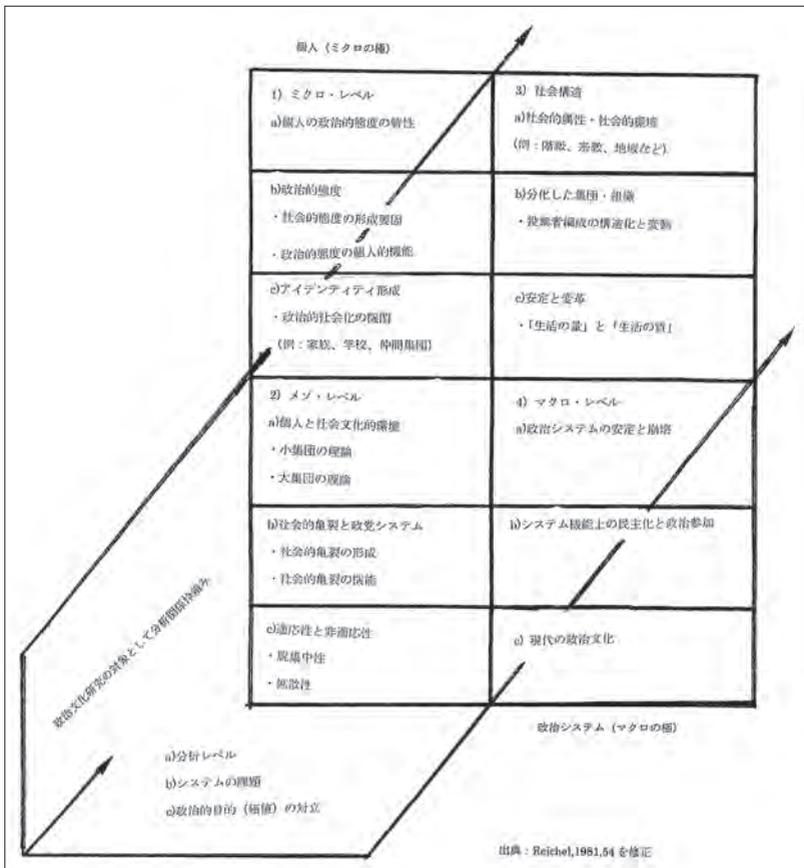
図表 16：マイクロからマクロへの連続体としての政治文化



別の「サブ・システム」とも直結している。この分析枠組みの1)から4)に該当する四分野において、三つの研究戦略、すなわち、a) 分析レベル・社会システム段階、b) 研究対象やシステム課題、c) 政治的目的に向けての価値決定とそれへの対立を明確にできる。

政治的な態度や行動は、政治への主観性を反映するものとして社会的価値志向を根拠にしており、それは客観的な社会構造の価値と強く結びついている。これは社会的亀裂Ⅱ政党支持構造に見られる。両

図表 17：政治文化概念の分析関係枠組みモデル



者のうち一方が決定するわけではない。政治・社会的な価値志向は個人の意識に適合して、態度や行動に「反映」するだけでなく、それ自身が社会構造から発している。制度化した社会化の機関（例、家族、学校、仲間集団など）は、その機能が多分に変化したとはいえ、世代を超えて特定の価値観を継承し続けている。

個人や集団の政治行動は、単なる政治的態度から特定の政治的対象である人物、事件、問題、組織などまでを明確にする。様々な社会構造的なカテゴリー（年齢、宗教、学歴、社会的地位など）の観点で分化する価値志向、態度、行動は、個々人の社会化の枠組みと方向性を規定する。

政治システムは、ミクロからマクロの政治文化の各次元と諸要素がどのように秩序と結び付いているかをはっきりさせることを要する。その意味では、図表17はまだ政治文化概念を完全にまとめきっていないかもしれない。様々な変数が結びつく性質については説明できていないからである。ある概念は、政治的社会化、政治的価値志向、政治的態度、政治的利益、政治的知識、政治行動などをもって、この枠組内においてこれらの関係を「発見するモデル」にすぎないかもしれない。政治文化概念は諸概念の変数とその相互依存関係を示している。

S・ヴァーバとN・ナイ [1978] は、政治参加を社会学的、社会心理学的に説明した。社会経済的な地位を通じて、個人の「市民的態度 (civic attitude)」に間接的に参加行動に影響することを実証した。このモデルは、参加に関わる主観的指(志) 向として説明する行為を明確にする。したがって、行為と態度の一致を論じている。もちろん、これには問題点もある。例えば、政治的関心、政治参加と国民的義務が同一性を有していること、非因襲的な政治的行為のため政党との一体感から離脱していることなどを説明する方法を講じなければならぬ。

私たちは、ひとつの価値のもとに、個人の動機を定着させている客観性または社会的属性から解釈しがちとなりやすい。しかし政治文化概念の精緻化にとって、多種多様な価値とその範囲が存在することを忘れてはいけない。例

えば、それらは次の内容を含んでいる。

- ① 生物学的価値
- ② 衝撃の展開 (Triebauslebung) またはその抑制
- ③ 内向性 (Introversion)、外向性 (Extroversion)
- ④ 相互作用の価値Ⅰ…敵意と攻撃の評価
- ⑤ 相互作用の価値Ⅱ…真実性と信頼性
- ⑥ 社会的な関連枠組みと社会形態の評価
- ⑦ 個人主義、集団主義
- ⑧ 分配的な価値、特定に偏った価値
- ⑨ 普遍主義、個別主義
- ⑩ 保守主義、革新主義

政治文化研究は政治システムを前提に諸価値から構成される。その諸価値の範囲内で政治的な指(志)向が理解される。確かに政治的指(志)向が理論的基礎を構成するであろう。政治的行為の分析枠組みにおいて、なんらかの価値判断と結びつかなければならぬ事情がある。「社会」を構成する諸価値は、決定的な承認という形式と結合するわけではなく、社会文化的な発展の原因、過程、帰結という社会過程を通じて定着している。もちろん、環境の中で作用したり、それを維持することがシステムのために作用したり、それを維持するとは必ずしも言える

わけではない。個々の役割を担うアクターが果たすべき役割を認識するレベル次第で、役割の分化は意図せざる結果ももたらすこともある [Luhmann, 1974, 4]。

地域研究者は、各地域の社会的、文化的な独自性を強調するために、時間・空間を超えて独立する意思決定アクターが所与の条件内で自らの効果を最大化しようとする、普遍的な「合理的選択」を認めそうにない。では、何が価値の有効性をもたらすのか（政治システム効果）。そして「価値への姿勢」は社会の組織形態、制度、構造的特徴によって基礎づけられるのか（帰納的価値）。シンボルや承認のシステム、制度化された社会・政治過程、社会構造、主観・客観的な状態、政治的な権力や影響力の機会などを分析せずに回答できそうにない。政治システムは、社会的権力を創造する機能を有していることも忘れてはならない。政治システムは、環境からシステム自身に権力にまつわる作業を移行させるので、政治権力に関係する、例えば紛争などを規制し、決定機関への影響力を行使する際に変換できる能力を具体化する [Luhmann, 1974]。その事情は各政治システムを支える政治文化概念の研究を不可欠にしている。そのための分析関係枠組みモデルは、政治的価値、社会化、態度、行動のミクロ・メゾ・マクロの各研究をひとつの政治文化論に体系的に統合させることを必要とする。

参照文献

邦語文献

- H・アイゼンク、M・アイゼンク、田村浩訳『マインドウオッチング 人間行動学』新潮選書、一九八六年
- 青柳 肇ほか『パーソナリティ心理学』新躍社、二〇〇六年
- 鮎戸弘編著『消費行動の社会心理学』福村出版、一九九四年
- Th・アドルノ他、三沢謙一他訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店、一九八〇年
- 阿部斉、新藤宗幸、川人貞史『現代日本の政治』東京大学出版会、一九九〇年
- 池田謙一編『政治行動の社会心理学 社会に参加する人間のこころと行動』北大路書房、2001年
- R・イングルハート、三宅一郎他訳『静かなる革命』東洋経済新報社、一九七八年
- 内山秀雄『比較政治考』三嶺書房、一九九〇年
- M・ウエーバー、木全徳雄訳『儒教と道教』創文社、一九七一年
- M・ウエーバー、大塚久雄・生松敬三訳『宗教社会学』創文社、一九七六年
- 岡村忠夫『現代日本における政治的社会化 —— 政治意識の培養と政治家像 ——』日本政治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造』岩波書店、一九七一年
- H・ガース、W・ミルズ、古城利明、杉本創吉訳『性格と社会構造』青木書店、一九七〇年
- 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡』岩波書店、二〇〇四年
- 蒲島郁夫・竹下俊郎・芦川洋一『メディアと政治』有斐閣、二〇〇七年
- 河合隼雄『無意識の構造』中公新書、一九七七年
- 河田潤一『比較政治と政治文化』ミネルヴァ書房、一九八九年
- 河田潤一・荒木義修編著『ハンドブック 政治心理学』北樹出版、二〇〇三年
- D・R・キンダー『世論の政治心理学 政治領域における意見と行動』世界思想社、二〇〇四年
- F・I・グリーンシュタイン、松原治郎訳『子どもと政治』福村出版、一九七二年
- F・I・グリーンシュタイン、曾良中清司・牧田義輝訳『政治的人間の心理と行動』勁草書房、一九七九年

- 公平慎策『転換期の政治意識』慶応通信、一九七九年
- 『思想』七三七号、「特集 新しい社会運動」——その理論的射程——『岩波書店、一九八五年
- P・M・サイモン『人間適応の心理——適応規制——』風間書房、一九七九年
- G・サルトリ、岡沢・川野訳『現代政党学——政党システムの分析枠組み』早稲田大学出版部、二〇〇九年
- 篠原 一『市民参加』岩波書店、一九七七年
- 清水盛光『集団の一般理論』岩波書店、一九七一年
- J・シャロム、野地孝一『保守支配の構造——ゴリスム 一九五八—一九七四——』みすず書房、一九七六年
- W・シュラム編、学習院大学社会学研究室編『新版 マスコミュニケーション マス・メディアの総合研究』東京創元社、一九六八年
- 池田謙一編『政治行動の社会心理学』北大路書房、二〇〇一年
- 武重雅文『脱物質主義的価値と政治変動』西川編所収。
- R・ダーレンドルフ、古田雅雄訳「ナチス・ドイツと社会革命」加藤秀治郎監訳『政治・社会論集 重要論文集』晃陽書房、二〇〇二年
- 坪郷 実『新しい社会運動と緑の党——西ドイツにおける福祉国家のゆらぎの中で』九州大学出版会、一九八九年
- S・デ・グルーシア、佐藤智雄訳「疎外と連帯 宗教的政治的信念体系」勁草書房、一九六六年
- M・デュベルジェ、岡野加穂留訳『政党社会学——現代政党の組織と活動』潮出版社、一九七〇年
- R・ドーン、加藤秀治郎他訳『政治的社会化・市民形成と政治教育』芦書房、一九八九年
- 中谷美穂『日本における新しい市民意識 ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』慶應義塾大学出版会、二〇〇五年
- 西川知一『ヨーロッパ現代政治史』晃洋書房、一九七六年
- 西川知一編『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房、一九八六年
- 西川知一『政治とコミュニケーション——政治意識はどのようにして形成されるか——』姫路獨協大学公開講座運営委員会『現代社会とコミュニケーション』紀伊國屋書店、一九八九年
- 日本選挙学会『各国政治不信の現状』北樹出版、一九九三年

- S・M・ニューカム、R・H・ターナー、P・E・コンヴァース、古畑和孝訳『社会心理学―人間の相互作用の研究―』岩波書店、一九七三年
- 原 純輔編『現代日本の階層構造②階級意識の動態』東京大学出版会、一九九〇年
- T・パーソンス、E・A・シルス編著、永井道雄ほか訳『行為の総合理論をめざして』日本評論社、一九六〇年
- T・パーソンス、武田良三訳『社会構造とパーソナリティ』新泉社、一九七三年
- A・パーネビアンコ、村上信一郎訳『政党 ― 組織と権力』ミネルヴァ書房、二〇〇五年
- R・パットナム、河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版、二〇〇一年
- R・パットナム、柴内康文訳『ボウリング・アローン』柏書房、二〇〇六年
- O・フェルドマン『政治心理学』ミネルヴァ書房、二〇〇六年
- 古田雅雄「『包括政党』をめぐる諸論議について(一)」『六甲台論集』第三四卷第一号、一九八七年四月
- 古田雅雄「西ヨーロッパ国民国家形成論―S・ロツカン・モデルを参考に―」『奈良法学会雑誌』第二二卷第一・二号、二〇〇八年
- 古田雅雄「近年の日本の選挙動向―選挙制度の政治的効果と政治行動の変化―」『奈良法学会雑誌』第二二卷第一・二号、二〇〇八年
- E・フロム、日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社、一九五一年
- U・ベック、東 廉監訳『危険社会』二期出版、一九八八年
- R・ベネディクト、長谷川松治訳『菊と刀』現代教養文庫、一九六七年
- 堀江 甚ほか編著『政治心理学』北樹出版、一九八〇年
- A・H・マズロー、小口忠彦訳『人間性の心理学』産業能率大学出版社、一九七一年
- B・マリノフスキ、藤井正雄訳『文化変化の動態』理想社、一九六三年
- J・マレ、海原峻ほか訳『新しい労働者階級』合同出版社、一九七〇年
- 見田宗介『価値意識の理論』弘文堂、一九六六年
- 三宅一郎編『合理的選択の政治学』ミネルヴァ書房、一九九一年

- 村上泰亮『新中間大衆の時代』中公文庫、一九八六年
- W・ライヒ、平田武靖訳『ファシズムの大衆心理』せりか書房、一九七〇年
- P・E・ラザースフェルド他、有吉広介監訳『ビーブルズ・チョイス — アメリカ人とアメリカ大統領選挙 — 』芦書房、一九八七年
- K・P・ラントン、岩男寿美子訳『政治意識の形成過程』勁草書房、一九七八年
- H・D・ラスウェル、永井陽之助訳『権力と人間』東京創元社、一九五四年
- A・レイプハルト、内山秀夫訳『多元社会のデモクラシー』三一書房、一九七一年
- G・レームブルッフ、P h・C・シュミッター、山口 定監訳『現代コーポラティズム 先進国の比較分析』木鐸社、一九九七年

欧文参照文献

- Almond, G., A Developmental Approach to Political Systems, World Politics, January, 1965.
- Almond, G. and Verba, S. (eds.), 'The Civic Culture : political attitudes and democracy in five nations, Princeton, 1963 (石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』青木書店、一九八〇年) .
- Almond, G.A., Verba, S. (eds.), 'The Civic culture Revisited, Newbury Park, 1989.
- Almond, G.A., A Discipline Divided: Schools and Sects in Political Science, California, 1990.
- Almond, G. A., Powell, G.B, Comparative Politics: Theoretical Framework, 2nd. ed., New York, 1996.
- Barolini, S. and Mair,P, Identity, competition, and electoral availability: The stabilization of European electorates 1885-1985, Cambridge, 1990.
- Berglund,F.,Holmberg,Schmitt,and Thomassen,J,Party Identification and Party Choice,Thomassen,2004.
- Berni, A. and Wijnen, P.v., Issue Voting, Thomassen, 2004.
- Beyme, K.v., Parteien in Westlichen Demokratien,München,1984.

- Brown, A. and Gray, J. (eds), *Political Culture and Political Change in Communist States*, London, Macmillan, 1977.
- Budge, I., Crewe and Farlie, D. J., *party identification and beyond. representations of voting and party competition*, Strasbourg, 1974.
- Burham, W.D., *Critical Election and the Mainsprings of American Politics*, New York, Norton, 1970.
- Butler, D. and Stokes, D., *Political change in Britain*, 2nd. edn, London, 1974.
- Bürklin, W., *Wählerverhalten und Werewandel*, Opladen, 1988.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E. Stokes, D.E., *The American Voter*, New York and London, 1960.
- Christie, R. and Jahoda, M., *Studies in the Scope and Method of the Authoritarian Personality*, 1954.
- Diamond, L. (ed.), *Political Culture & Democracy in Developing Countries*, Colorado, 1994.
- Dalton, R., Flanagan, S., and Beck, P. (eds), *Electoral Change in Advanced Industrial Societies*, Princeton, 1984.
- Dalton, R. J., Kuechler, M. (eds), *Challenging the Political Order*, Cambridge, 1990.
- Dalton, R., Kuechler, M., and Bürklin, W., *The Challenge of New Movements*, Dalton and Kuechler, 1990.
- Dalton, R. J., *Citizen Politics. Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies*, 2nd, New Jersey, 1996.
- Dalton, R. J., Klingemann, H.-D. (eds), *The Oxford of Political Behaviour*, Oxford, 2009.
- Deluca, T., *The Two Faces of Political Apathy*, Philadelphia, 1995.
- De Winter, L. and Tjutsan, H. (ed.), *Regionalist Parties in Western Europe*, London and New York, 1998.
- Eatwell, R. (ed.), *European Political Cultures, Conflict or Convergence ?* London and New York, 1997.
- Eijk, C.v., Schmitt, H. and Binder, T., *Left-Right Orientations and Party Choice*, Thomassen, 2004.
- Elster, J., *Political Psychology*, Cambridge, 1993.
- Epstein, L.D., *Political Parties in Western Democracies*, New Jersey, 1980.
- Epstein, L.D., *Political Parties*, Butler 1981.
- Evans, G. (ed.), *The End of Class Politics ? Class Voting in Comparative Context*, Oxford, 1999.
- Eysenck, H.J., *The Psychology of Politics*, London, 1954.

- Finet, S. E., *The Man on Horseback*, 2nd edn. Harmondsworth, 1976.
- Flanagan, S., *Value Change in Industrial Society*, *American Political Science Review*, vol. 81, 1987.
- Franklin, M., *The Decline of Class Voting in Britain*, Oxford University Press, 1985.
- Frey, H.-P. und Haussler, K. (Hrsg.), *Identität*, Stuttgart, 1987.
- Galle, D., *In Search of the New Working Class. Automation and Social Integration within the Capitalist Enterprise*, Cambridge, 1978.
- Goetz, K., Mair, P. and Smith, G. (eds.), *European Politics. Pasts, presents, futures*, London and New York, 2006.
- Green, D., Palngvist, B., Schickler, E., *Partisan Hearts & Minds. Political Parties and the Social Identities of Voters*, New Heaven & London, 2002.
- Gunther, R., Montero, J. R., Linz, J. J., *Political Parties. Old Concepts and New Challenges*, Oxford, 2002.
- Hildebrandt, K. and Dalton, R., *The New Politics : Political Change or Sunshine Politics ?* Kaase, M. (ed.), *Election and Parties*, London, and Beverly Hills, 1978.
- Inghart, R., *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles among Western Pubics*, Princeton, 1977 (『静かな革命』東洋経済新報社)
- Iyengar, S. and McGuire, W. J. (eds.), *Explorations in Political Psychology*, Durham and London, 1993.
- Janowitz, M., *political conflict. Essays in Political Sociology*, Chicago, 1970.
- Kaste, H. und Raschke, J., *Zur Politik der Volkspartei*, Narr, 1977.
- Kavanagh, D., *Political Culture*, London, Macmillan, 1977.
- Key, V. O., *A theory of critical elections*, *Journal of Politics*, 18, 1955.
- Kirchheimer, O., *The transformation of Western European party systems*, Lapalombara, J. and Weiner, M. (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton, 1966.
- Klages, H., Kmiecjak, P., *Wertwandel und gesellschaftlicher Wandel*, Frankfurt and New York, 1998.
- Klingemann, H.-D., *Political Parties and Party Systems*, Thomassen, 2004.

- Knutsen, O., Kumlin, S., Value Orientations and Party Choice, Thomassen, 2004.
- Knutsen, O., Class Voting in Western Europe. A Comparative Longitudinal Study, Oxford, 2006.
- Krippendorff, E., Ende des Parteistaates, Der Monat, 14. Jg., Januar, 1962.
- Kuklinski, J. H. (ed.), Thinking About Political Psychology, Cambridge, 2002.
- Lane, J. - E. & Ersson, S. O., Politics and Society in Western Europe, 2nd ed., London, 1981.
- Lapalombara, and Wiener, (eds.), Political Parties and Political Development, New Jersey, 1966.
- Lasswell, H. D., Psychopathology and Politics, Chicago, 1930.
- Lau, R. R., Redlawsk, D. P., How Voters Decide. Information Processing during Election Campaigns, Cambridge, 2006.
- Lawson, K. and Merkl, P. H. (eds.), When Parties Fall : Emerging Alternative Organizations, Princeton, 1988.
- Lipset, S. M. and Rokkan, S. (eds.), Party System and Voter Alignments, New York, 1967.
- Lohmar, U., Innerparteiliche Demokratie, 1962.
- Lau, R. R., Redlawsk, D. P., How Voters Decide. Information Processing during Elewction Campaigns, Cambridge, 2006.
- Lazrus, R. S. and Opton, E. M. Jr, Personality, Harmondsworth, 1967.
- Lubell, S., The Future of American Politics, New York, Harper & Row, 1951.
- Luhmann, N., Sociology of Political Systems, German Political Studies, vol.1, 1974.
- Mahue, L. (ed.), Social Movements and Social Classes. The Future of Collective Action, London, 1995.
- Mair, P., Myth of Electoral Change and the Survival of Traditional Parties, European Journal of Political Research, vol.24, 1993 (邦訳) 「選挙変化の神話と伝統的諸政党の存続」『法学論集』第四六卷第二号、一九九六年
- Mair, P., Müller, W., Plasser, F. (Hg.), Parteien auf komplexen Wählermärkten. Reaktionsstrategien politischer Parteien in Westeuropa, Wien, 1999.
- Middendorp H., Progressivism and Conservatism, The Hague, 1978.
- Mintzell, A., Die Volkspartei: Typus und Wirklichkeit, Opladen, 1984.
- Mondak, J. J., Personality and the Foundations of Political Behavior, Cambridge, 2010.

- Moreno, A., *Political Cleavage. Issue, Policies, and the Consolidation of Democracy*; Oxford, 1999.
- Morris, P., *Consensus Politics. From Attlee to Thatcher*; Oxford, 1989.
- Müller-Rommel, F. (ed) , *New Politics in Western Europe : The Rise and the Success of Green Parties and Alternative Lists*, Boulder, London, 1989.
- Narr, W.-D. (Hesg.) , *Auf dem Weg zum Einparteiensstaat*, Opladen, 1977.
- Nie, N.H., Verba, S., Petrocik, J.R., *The Changing American Voter*; Cambridge, 1976.
- Negrine, R., *The Communication of Politics*, London, 1996.
- Norris, P. (ed) , *Critical Citizens. Global Support for Democratic Governance*, Oxford, 1999.
- Phillips, K., *The Emerging Republican Majority*; New York, 1968.
- Oskarson, M., *Social Structure and Party Choice*, Thomassen, 2004.
- Pappi, F.U., *Sozialstruktur und politische Konflikte in der Bundesrepublik. Individual- und Kontextanalysen der Wahlentscheidung*, Diss. Köln, 1972.
- Pedersen, M. N., *Electoral Volatility in Western Europe, 1948-1977*, *European Journal of Political Research*, vol.7, no.1, 1979.
- Prasad, M. , *The Politics of Free Markets. The Rise of Neoliberal Economic Policies in Britain, France, Germany & The United States*, Chicago and London, 2006.
- Pickel, S. / Pickel, G., *Politische Kultur- und Demokratieforschung. Grundbegriffe, Theorien, Methoden. Eine Einführung*, Wiesbaden , 2006.
- Pye, L. and Verba, S. (eds.) , *Political Culture and Political Development*, Princeton, NJ., Princeton University Press, 1965.
- Reichel, P., *Politische Kultur der Bundesrepublik*, Opladen, 1981.
- Raschke, H. Und Kaste, H., *Zur Politik der Volkspartei*, Narr, 1977.
- Rausch, H., *Politische Kultur in der Bundesrepublik Deutschland*, Berlin, 1980.
- Rose, R. and Mcallister , I., *Voters Begin to Choose. From Closed-Class to Open Elections in Britain*, London, 1986.
- Rose, R. and Mcallister, I., *The Loyalties of Voters. Lifetime Learning Model*, London, 1990.

- Schneewind, K.A., Vaskovics, L.A., Wurzbacher, G. (Hrsg.), *Identität*, München, 1987.
- Sears, D.O., Huddy, L., Jervis, R. (eds.), *Oxford Handbook of Political Psychology*, Oxford, 2003.
- Severin, W. with Tankard, J. W. Jr., *Communication Theories. Origins, Methods, Uses*, 2nd, London, 1988.
- Smith, G., *Stage and European Development : Electoral Change and System Adaption*, D. W. Urwin and W.E. Paterson (eds.), *Politics in Western European | Today | . Perspective, Politics & Problems since 1980*, London and New York, 1990.
- Stevens, O., *Children Talking Politics*, Oxford, 1982.
- Sundquest, J., *Dynamics of the Party System*, Washington DC., 1973.
- Thomassen, J., *The European Voter. A Comparative Study of Modern Democracies*, Oxford, 2005.
- Verba, S., *Small Groups and Political Behavior: As Study of Leadership* (㊦・バーバ、青井和夫訳編『小集団と政治行動 — リーダーシップの研究 — 』誠信書房、一九六三年), Princeton, 1961.
- Verba, S., Nie, N.H., Kim, J., *Participation and Political Equality. A Seven-nation comparison*, Cambridge, 1978.
- Watts, D., *Political Communication today*, Manchester, 1997.
- Westle, B., Gartel, O.W. (Hrsg.), *Politische Kultur. Eine Einführung*, Baden-Baden, 2009.
- Wildavsky, A., *Choosing preferences by constructing institutions : a cultural theory of preference formation*, *American Political Science Review*, 81, 1983.
- William, P. M., *Review article : party realignment in the United States*, *British Journal of political Science*, 15, 1, 1984.
- Wolinetz, S. V., *The transformation of Western Europe party systems revised*, *West European Politics*, 2, 1974.
- Wolinetz, S. V. (ed.), *Parties and Party Systems in Liberal Democracies*, London, 1988.
- Zaller, J. R., *The Nature and Origins of Mass Opinion*, Cambridge, 1992.
- Zuckerman, A. S., *The Social Logic of Politics. Personal Networks as Contexts for Political Behavior*, Philadelphia, 2005.